

平成 23 年度

近畿圏広域地方計画の推進状況について

平成 24 年 9 月

近畿圏広域地方計画協議会

近畿圏広域地方計画の推進状況について
目 次

序	1
1. 近畿圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	2
近畿圏広域地方計画の推進状況について	3
1. 関西を取り巻く状況について	3
2. 各主要プロジェクトの進捗状況について	8
(1) 文化首都圏プロジェクト	8
(2) 関西の魅力巡りプロジェクト	15
(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	24
(4) 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	29
(5) 広域物流ネットワークプロジェクト	33
(6) CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト	38
(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト	44
(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト	50
(9) 農山漁村活性化プロジェクト	56
(10) 広域医療プロジェクト	63
(11) 広域防災・危機管理プロジェクト	66
3. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況	75
総括的な評価	82

参考資料	8 3
平成 23 年度の取組事例リスト	8 3
モニタリング指標一覧表	9 5

序

1. 近畿圏広域地方計画について

近畿圏広域地方計画(以下、「本計画」という。)は、国土形成計画法に基づき、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を対象に作成した概ね 10 年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

本計画は、国の関係機関、関係府県、指定都市、経済団体等が一体となって、関係市町村や住民の参画を得ながら、平成 21 年 8 月 4 日に策定された。計画の策定まで、近畿圏広域地方計画協議会等において、2 年以上の歳月をかけて協議を重ねてきた。本計画のとりまとめにあたり、協議会等の開催とともに、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声をできる限り反映している。

本計画は、概ね 10 年後の関西の目指す姿として、下記のとおり 7 つの圏域像を定めている。

- (1) 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
- (2) 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
- (3) アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
- (4) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
- (5) 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
- (6) 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
- (7) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり 11 の主要プロジェクトをまとめている。

1. 文化首都圏プロジェクト
2. 関西の魅力巡りプロジェクト
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
5. 広域物流ネットワークプロジェクト
6. CO₂削減と資源循環プロジェクト
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
9. 農山漁村活性化プロジェクト
10. 広域医療プロジェクト
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

なお、本資料では本計画と同様に「近畿圏」を「関西」と称している。

2. モニタリングの基本的考え方

本計画では推進状況の把握のため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題等への対応等について十分な検討を行い、本計画を一層推進している。

本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成 23 年度の実施について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめたものである。なお、平成 24 年度の実施であっても話題性の高いものについては、実施内容を一部記載することとした。

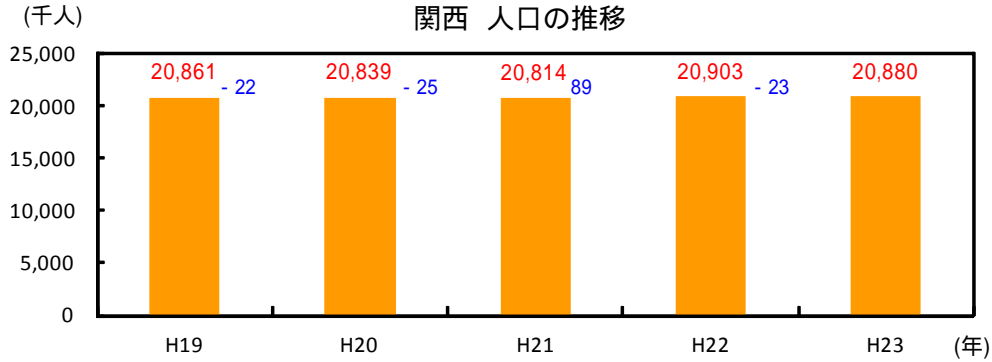
また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については、本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

近畿圏広域地方計画の推進状況について

1. 関西を取り巻く状況について

【人口】

関西の人口は平成 23 年 10 月 1 日現在で約 2,088 万人であり、前年より約 2.3 万人の減少となった。平成 23 年の自然増減は約 2 万人の減少であり、社会増減は約 0.4 万人の減少である。平成 22 年の合計特殊出生率は約 1.32 で全国平均(1.39)より低い値である。

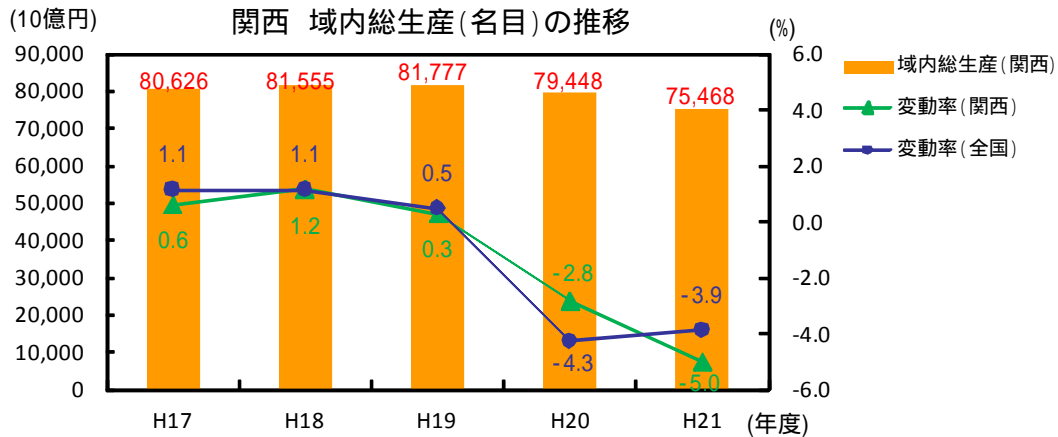


全国	H19	H20	H21	H22	H23
[千人]	127,771	127,692	127,510	128,057	127,799

(データ出典 : 総務省人口推計)

【域内総生産】

関西の平成 21 年度の域内総生産は名目で約 75 兆円であり、前年度比 5.0%減でマイナス成長となった。なお、全国値は前年度比 3.9%減となっている。

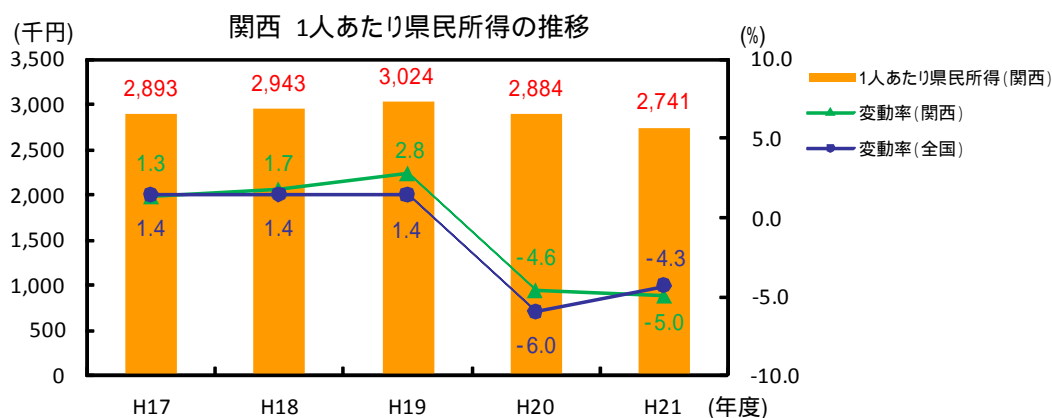


全国	H17	H18	H19	H20	H21
[10 億円]	516,678	522,581	525,083	502,710	483,216

(データ出典 : 県民経済計算; 内閣府)

【1人あたり県民所得】

平成 21 年度の関西の 1 人あたり県民所得は約 274 万円であり、前年度比 5.0%の減少となった。一方、全国平均は前年度比 4.3%の減少となっている。

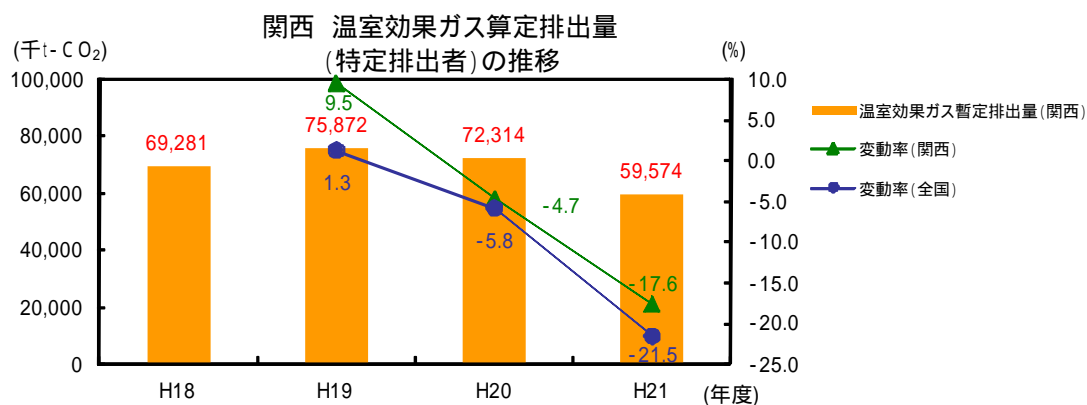


全国	H17	H18	H19	H20	H21
[円]	3,016	3,059	3,102	2,917	2,791

(データ出典 : 県民経済計算 ; 内閣府)

【温室効果ガス算定排出量】

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく、平成 21 年度の関西の特定排出者の温室効果ガス排出量は約 60 百万 t であり、前年度比 17.6%の減少となった。一方、全国の特定排出者の温室効果ガス排出量は前年比 21.5%の減少であった。



全国	H18	H19	H20	H21
[千t-CO ₂]	606,369	614,291	578,507	454,210

注 1 : 平成 18 年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。

注 2 : 特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

(1) エネルギー起源二酸化炭素 : 省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。

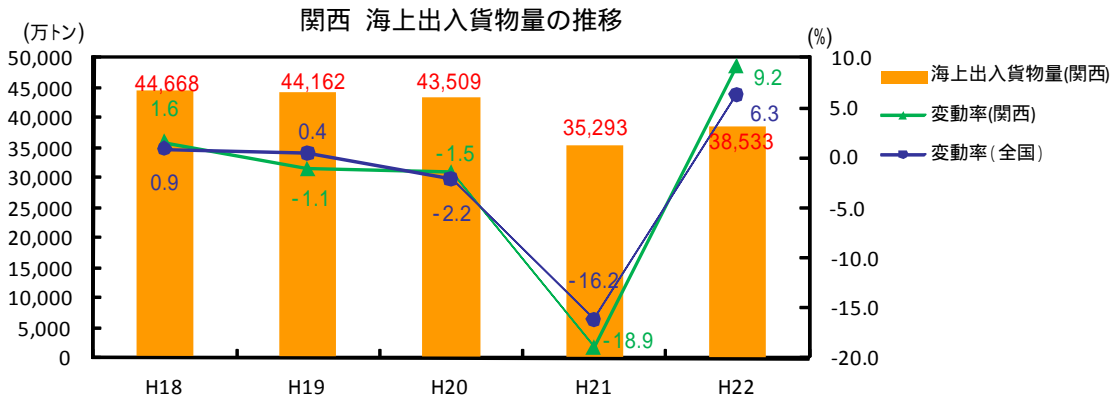
(2) その他の温室効果ガス : 次の 2 要件とも合致する事業所の設置者

温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとに CO₂換算で 3,000t 以上
事業者全体で常時使用する従業員の数が 21 人以上

(データ出典 : 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果)

【海上出入貨物量】

関西の海上出入貨物量は平成 22 年で約 3 億 8,533 万トンであり、前年比 9.2%の増加となった。一方、全国の海上出入貨物量は前年比 6.3%の増加となっている。平成 22 年の関西シェアは 13.8%であり、前年(13.4%)から 0.4%の増加となっている。

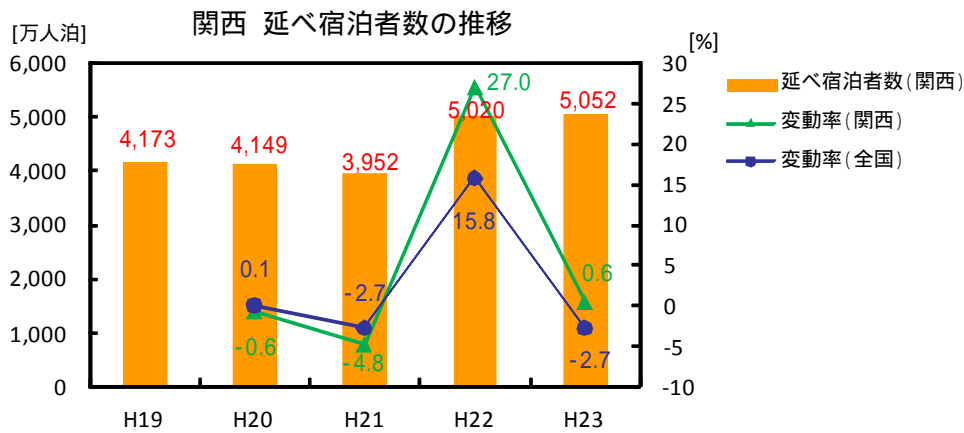


全国	H18	H19	H20	H21	H22
[万トン]	320,137	321,533	314,610	263,639	280,151

(データ出典 : 港湾統計 ; 国土交通省)

【宿泊者数】

関西の延べ宿泊者数は、平成 23 年は約 5,052 万人泊であり、前年比 0.6%の増加となった。また、全国の延べ宿泊者数は前年比 2.7%の減少であった。

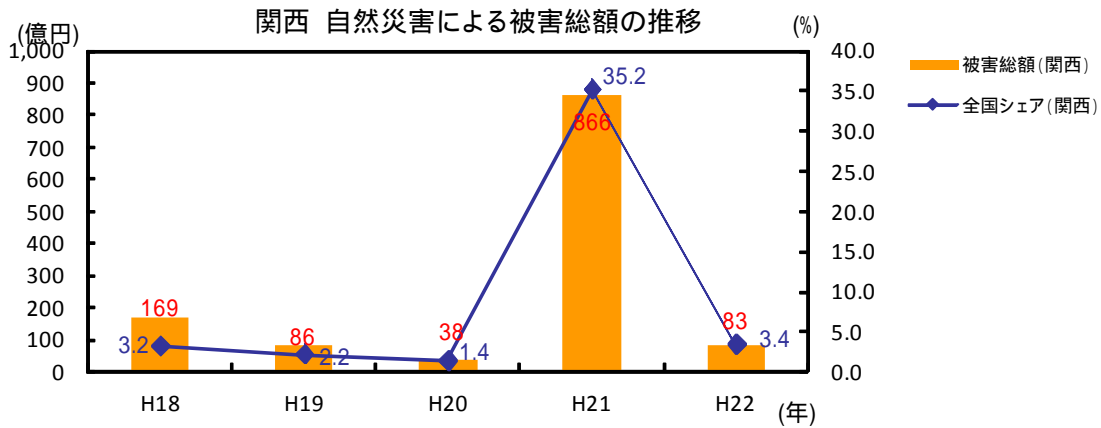


全国	H19	H20	H21	H22	H23
[万人泊]	30,938	30,970	30,130	34,882	33,934

(データ出典 : 宿泊旅行統計調査 ; 国土交通省観光庁)

【自然災害による被害総額】

関西の自然災害による被害総額は、平成22年は約83億円となり、台風9号等の影響があった前年より約783億円の減少となった。全国に占める割合は3.4%である。

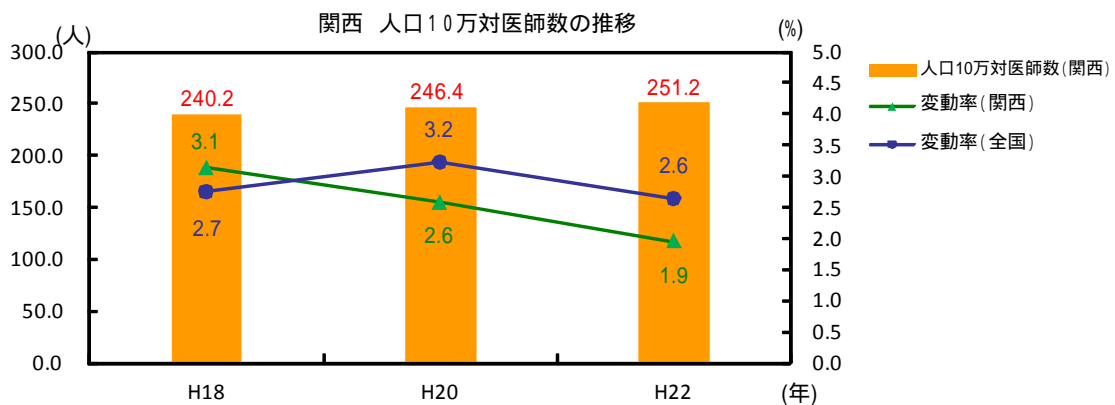


全国	H18	H19	H20	H21	H22
[億円]	5,349	3,939	2,613	2,462	2,067

(データ出典 : 消防白書; 消防庁)

【人口10万対医師数】

関西の人口10万対医師数は、平成22年は251.2人であり、平成20年比1.9%の増加である。また、全国の人口10万対医師数は、平成20年比2.6%の増加である。

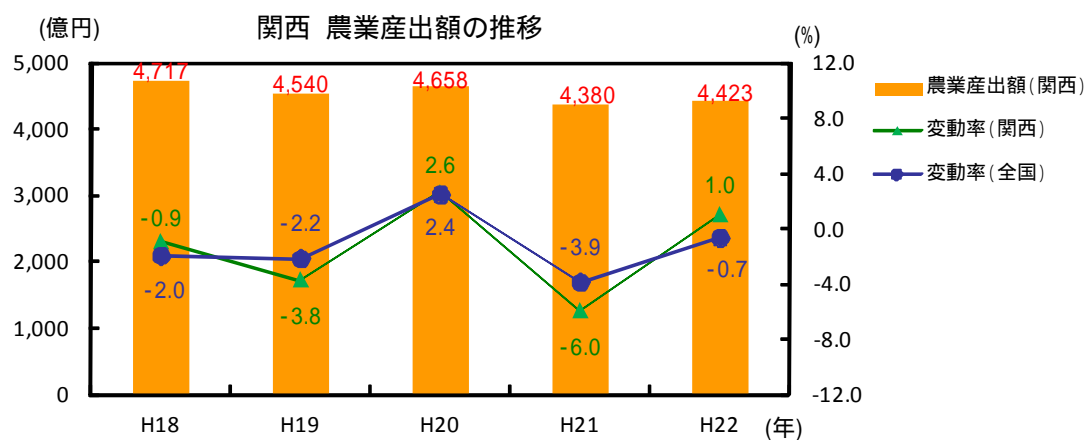


全国	H18	H20	H22
[人]	217.5	224.5	230.4

(データ出典 : 医師・歯科医師・薬剤師調査; 厚生労働省 人口推計; 総務省)

【農業産出額】

関西の農業産出額は、平成 22 年は 4,423 億円であり、前年比 1.0%の増加である。一方、全国の農業産出額は、前年比 0.7%の減少である。



全国	H18	H19	H20	H21	H22
[億円]	86,321	84,449	86,509	83,136	82,551

(データ出典 : 生産農業所得統計 ; 農林水産省)

2. 各主要プロジェクトの進捗状況について

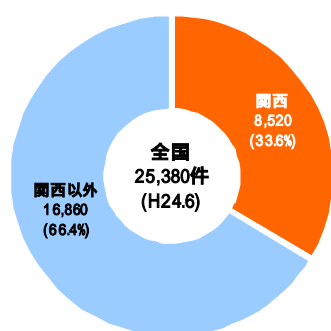
(1) 文化首都圏プロジェクト

多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

モニタリング指標による状況把握

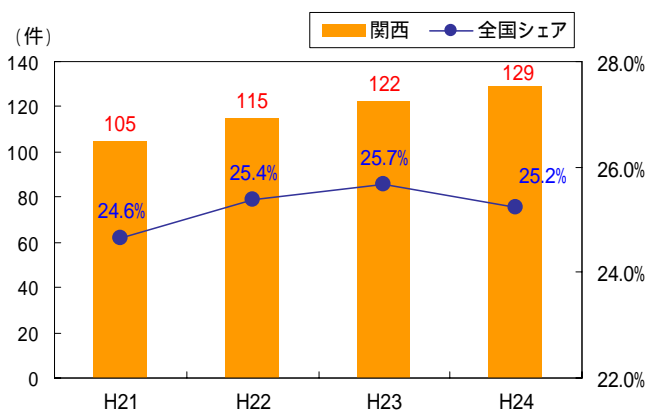
文化首都圏プロジェクトに関係する指標では、文化財の指定・登録数は平成 24 年 6 月の実績で 8,520 件と全国の約 34%、地域ブランド商標登録数は平成 24 年 6 月の実績で 129 件と全国の約 25%を占めており、他の圏域と比較しても全国に占める割合は高く、関西の大きな特徴の一つとなっている。

文化財の指定・登録数



データ出典：文化財指定等の件数；文化庁
注：平成 24 年 6 月 1 日現在

地域ブランド商標登録数



データ出典：都道府県別地域団体商標出願一覧；特許庁
注：平成 24 年の登録数は平成 24 年 6 月 5 日現在

プロジェクトの取組事例

文化首都圏プロジェクトについて取り組まれた事例は、下記のとおりである。

「関西ブランド」の創造

・「はなやか関西～文化首都年～」に関する取組

関西のブランド力向上により文化首都圏の形成を目指し、関西の『本物』を表すテーマで、関西各地の取組をつなぎ、一体的な情報発信や事業を実施する新たな取組「はなやか関西～文化首都年～」について、「茶の文化」をテーマにモデル実施した。

有識者や関西の府県、政令市、経済団体、国の出先機関のサポートのもと、関西各地の茶にまつわる取組をつなぎ、国内外に広く情報発信した。また、11 月には「茶の文化」のシンボルイベントとして、千利休等、茶の歴史に大きく関わる大阪城を舞台とした総合イベント「はなやか関西茶会記 - 秀吉と利休の大阪城を舞台として - 」を実施し、述べ 6,000 人を超える来場者で賑わった。（はなやか関西～文化首都年～2011「茶の文化」実行委員会）



「はなやか関西茶会記 - 秀吉と利休の大阪城を舞台として - 」での茶道流派による呈茶の様子



非公開茶室の公開の様子
 (山崎コース「妙喜庵 茶室待庵(国宝)」)
 (提供：近畿地方整備局)

・ 関西経済連合会 都市創造・観光委員会 講演会・視察会

関西経済連合会では会員企業を対象に、近畿圏広域地方計画にて展開している「はなやか関西～文化首都年～2011」のテーマである「茶の文化」の見識を深めてもらうため、平成23年7月12日に講演会を、また平成23年11月17日に視察会を実施した。

講演会では、有識者からの「お茶の文化(喫茶文化)の形成過程と関西との関わり」についての講演後、参加者においしい冷茶作りを体験してもらった。また、視察会は歴史街道推進協議会と連携して開催し、世界遺産の平等院や宇治上神社をボランティアガイドの解説とともに散策したほか、福寿園宇治工房で宇治の伝統産業である「お茶」についての座学や抹茶づくり体験を行った。(公益社団法人 関西経済連合会等)



参加者が冷茶を作っている様子



宇治橋でのボランティアガイドによる解説の様子
 (提供：公益社団法人 関西経済連合会)

・ 人形浄瑠璃街道推進事業

日本三大古典芸能の一つである人形浄瑠璃は、関西で発祥し全国に広がった関西共通の文化である。人形浄瑠璃は、西宮の人形練りから発展したものであり、淡路～徳島へ、また関西各地へと伝播・発展して関西から全国に広がったと言われており、こうした歴史的経路を「人形浄瑠璃街道」と位置づけ、各地の人形浄瑠璃の関係者が相互の情報交換を行い、交流・連携を深めることにより個性を伸ばし、また府県域を越えた魅力溢れる文化資源の掘り起こし等を目的として平成23年10月12日に人形浄瑠璃街道連絡協議会を発足

し、関西から人形浄瑠璃の魅力を国内外に発信していくための事業に着手した。

具体的には、交流事業の実施（徳島、兵庫、京都での各イベントに相互参加） 情報発信（人形浄瑠璃街道パンフレットの配布、人形浄瑠璃街道ホームページの運営など） 協議会の拡大・強化（関西人形浄瑠璃関係団体のネットワークを拡大し、一丸となって魅力をアピールするための組織作りを進める）である。（徳島県）



人形浄瑠璃街道連絡協議会第1回会合



第14回阿波人形浄瑠璃芝居フェスティバルでの
人形浄瑠璃街道 PR コーナー

（提供：徳島県）

記念行事を契機とした「本物」の活用・創造

・「景観まちづくりフォーラム」の実施

平成23年11月4日に京都市京都テルサにて、景観をめぐる学習機会を提供し参加者の景観に対する理解と意識向上を図るとともに、近畿の「美（うま）し風景」を支える住民やNPO等の情報交換や発表の場を提供することで、より地域と結びついた「新しい景観づくり活動」に向けたネットワーク形成の促進に資するために、京都府景観資産登録地区、NPO等のまちづくり団体、府民等を対象としてフォーラムを実施した。（京都府都市計画協会、京都府）



名城大学農学部 丸山宏教授の基調講演



景観まちづくり活動の発表の様子

（提供：京都府）

・「東アジア・サマースクール（『NARASIA 未来塾』）の取組

平成23年7月18日～8月6日までの約3週間、奈良を拠点として東アジア諸国間の交流を一層活発化し、各国の歴史・文化・社会に対する理解を深めるとともに将来東アジア

において中心的役割を担う人材を育成するために「東アジア・サマースクール」を実施した。講義、対話、視察研修、フィールドワーク、成果発表の要素によりカリキュラムを構成し、東アジア諸国のリベラルアーツの理解を深め、フィールドワークや成果発表を協同で展開していきながら交流を深めた。(奈良県)



7月29日の講義の様子



8月5日 成果発表の様子

(提供：奈良県)

・奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部

平成 23 年 9 月に奈良県知事を本部長とし、日本政府観光局 (JNTO) 地元の観光・サービス・交通業界、行政等からなる誘致推進本部を立ち上げた。本部会議を 2 回開催し、奈良らしい国際会議・国内会議の誘致のための取組についての議論と検討を開始している。3 つの部会を設け、「国際会議誘致部会」では中央省庁を中心に、「国内会議誘致部会」では関西の大学を中心に国際・国内会議の誘致のための営業活動を行った。「もてなし部会」は 1 回開催し、もてなし環境の整備のため、業種を超えた取組の検討を行った。さらに、国際会議の運営支援を行うため、奈良県庁職員 39 人を「国際会議コンシェルジュ」として育成するなど、今後も引き続き誘致活動ともてなし環境の整備を進めていく。(奈良県)



第 2 回奈良県国際会議・国内会議誘致推進
本部会議



国際会議誘致パンフレット

(提供：奈良県)

・平城宮跡におけるにぎわいの創出 (ポスト平城遷都 1300 年祭)

2010 年に開催された「平城遷都 1300 年祭」では、主会場となった平城宮跡には会期中 363 万人の方が来場され大きくに賑わった。この奈良へのにぎわいを一過性のものとし

ないために、平城宮跡及びその周辺においてイベントを展開し、引き続きにぎわいを創出、来訪者に対し歴史・文化・景観などその魅力・価値等を発信し、もって奈良観光の発展につなげることを目的に、春季、夏季に特色あるイベントを開催した。

具体的には、春季には平成 23 年 4 月 29 日～5 月 5 日の 7 日間、天平行列などの各催事に加えて、東日本大震災への復興支援のため宗教者による「祈りのメッセージ」などを実施した。夏季では平成 23 年 8 月 19 日～21 日の 3 日間について「光と灯り」をテーマとした各催事に加えて、引き続き東日本大震災への復興支援イベントを実施した。（平城宮跡にぎわいづくり実行委員会、平城京天平祭実行委員会、奈良市、奈良県）



春季イベント「天平行列」の様子



夏季イベント「燈花会@大極殿」

（提供：奈良県）

・「紀伊山地の霊場と参詣道」における取組

「吉野・高野・熊野の国」の事業として、世界遺産を中心とした歴史・文化・自然等の地域資源を活用し、国内外の観光地間競争や観光客のニーズの多様化に対応した積極的な情報発信や地域資源に一層の付加価値を加える取組など、三重県、奈良県、和歌山県の 3 県が連携して観光地としての魅力や来訪者の満足度を高めるための事業を推進している。

具体的には、平成 23 年 9 月 2 日に東京都千代田区にて、平成 23 年 9 月 10 日に名古屋市東区にて主要駅を活用したプロモーション活動及び物産展の展開、東京発、名古屋発の三県内を巡る旅行商品の造成・販売、平成 23 年 7 月に三重県、奈良県、和歌山県にてメディアを対象にした吉野・高野・熊野の国を巡るファミツアーの開催、多言語による熊野古道パンフレットの作成などの事業を推進した。（「吉野・高野・熊野の国」事業実行委員会、三重県、奈良県、和歌山県）

また、和歌山県では平成 21 年度より「10 万人の参詣道環境保全活動」として、行政、企業、地域団体、学校、来訪者等と連携し、ゴミ拾いや落ち葉の除去等の清掃活動、土入れ等の維持補修活動、草刈り等の環境保全活動を実施している。（和歌山県）

・歴史・文化を活かしたまちづくりの推進

各地域において、歴史的なまち並みや歴史的建造物を活かしたまちづくりの取組を進めた。大阪府富田林市では富田林寺内町重要伝統的建造物群保存地区において国庫補助による町並み修景が実施された。また京都市においては歴史まちづくり法を積極的に活用し自然的景観や歴史的町並みの保全等を推進するため、平成 21 年度に策定された京都市歴史的風致維持向上計画に基づき、平成 23 年度には歴史的風致形成建造物を 11 件（累計 29 件）指定している。神戸市においては神戸らしい都市景観を守り、育て、作り、市民ひと

りひとりにとって親しみや愛着の持てる都市にするために、神戸市北野町山本通伝統的建造物群保存地区における啓発活動を実施した。(富田林市、京都市、神戸市、大阪府)



伝統的建造物で行われる公開活用風景

(提供：富田林市)

「本物」の継承・活用・創造を担う人材の育成

- ・次世代のまちづくり人材を育成する仕組みを確立する取組

平成 23 年 7 月～平成 24 年 1 月にかけて、歴史的文化遺産を発見し、保存し、まちづくりに参画できる能力を有する人材を養成するために、建造物、まちづくり等の学識者、施工者、設計者等による講義が実施された。(社団法人 兵庫県建築士協会、神戸山手大学、兵庫県教育委員会)



実習風景



模型を使った講義風景

(提供：兵庫県)

- ・市民まちづくり大学「ルッチ大学」の開講

平成 13 年 10 月から米原市市民交流プラザ(ルッチプラザ)にて、“個人の学習成果をまちづくりに生かす”をコンセプトに、人を育てる市民大学として 2 年制の大学と 2 年制の大学院が設置され、開校されている。単年度形式のカルチャータク的な講座ではなく、楽しく学びながら自らが考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動ができる人材(まちづくりリーダー)の育成を目的とし、「ひとりづくり講座」「まちづくり講座」「風土を学ぶ講座」の 3 つの学習群によりワークショップ、グループワーク、実践交流、現地研修、体験活動など多様な学習形態で取り組まれている。現在は、大学 6 期生と大学院 5 期生がまなびを深めようと活動している。(米原市)



講師によるワークショップ



グループワークによる成果

(提供：米原市)

大規模地震等からの「本物」の保全

・文化財の保全・保存に向けた取組

関西における文化財の保全・保存に向けた取組を、各地で実施している。大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、堺市等では「文化財防火デー」等についての取組を実施している。具体的には、文化財所在自治体との連携による防災訓練、放火火災防止対策、防火・防犯対策を検討する会議の実施、防火意識啓発のためのポスター等の配付・掲示、文化財周辺地域の住民に対する防災協力体制の充実などの取組を展開している。(大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、堺市)



消防訓練実施の様子

(提供：和歌山県)



法道寺での消防訓練

(提供：堺市消防局)

今後の取組の方向

圏域内の文化首都圏推進に関する本プロジェクトについては、「はなやか関西～文化首都年～」の取組など、関西の大きな特徴である歴史・文化を活かして地域の活性化を目指す様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 24 年の圏域内の地域ブランド商標登録数や平成 22 年の観光入り込み客数がそれぞれ前年と比べて増加するなど、一定の効果が見られる。引き続き、文化首都圏・関西の確立を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体や NPO など民間団体等との連携により本プロジェクトを推進していくことが重要である。

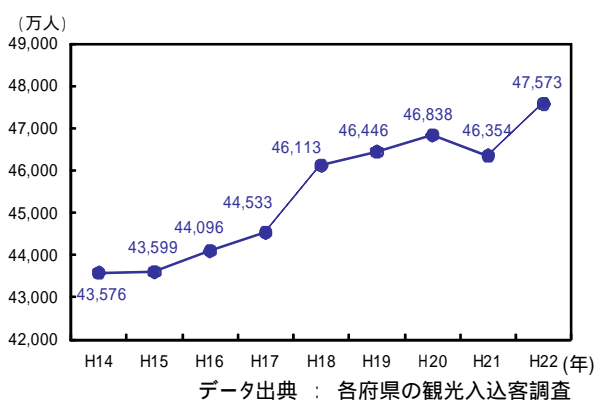
(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる
関西の観光の魅力向上を図る。

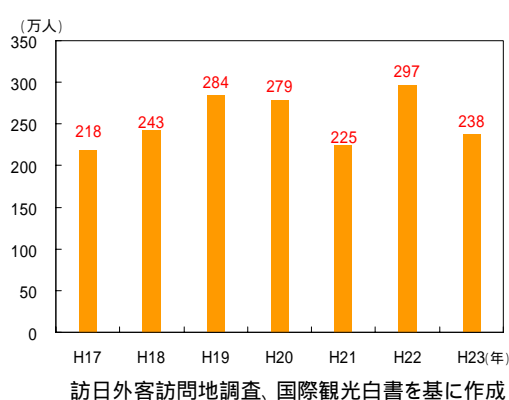
モニタリング指標による状況把握

関西では、観光入り込み客数は平成 22 年の実績で 47,573 万人と、前年に比べて約 3% 増加した。平成 23 年の関西への外国人来訪者数については、東日本大震災及びこれに伴う福島第一原子力発電所事故、円高の影響等により、前年に比べて 59 万人少ない 238 万人となっている。

観光入り込み客数



関西への外国人来訪者数



プロジェクトの取組事例

関西の魅力めぐりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

魅力的な観光資源の創出の取組

・大阪ミュージアム構想の取組

歴史的なまちなみや豊かなみどり・自然など、魅力的な地域資源がたくさんある大阪府内のまち全体を「ミュージアム」に見立てる大阪ミュージアムの「登録物」は平成 23 年度末現在 1,227 件となった。これらの登録物を活用した地域の魅力づくりを支援するために、「ふるさと納税制度」の活用や企業とのタイアップなどによる寄付金を「大阪ミュージアム基金」として積みたて、「特別展負担金」や「市町村補助金」を交付した。また、「大阪ミュージアム戦略プラン」に基づき「OSAKA LOVERS CM コンテスト」の実施、「大阪ミュージアム構想モバイルガイドシステム」の構築と供用開始、企業タイアップによるイルミネーションフォトコンテスト等の取組を行った。(大阪府)



「OSAKA LOVERS CM コンテスト」
告知バナー



特別展写真
がんがら火祭り (池田市)



特別展写真
アステラス江坂ウィンター
イルミネーション (吹田市)
(提供: 大阪府)

・山陰海岸ジオパークの取組

山陰海岸ジオパーク推進協議会は、世界ジオパークネットワーク加盟1周年を記念し、山陰海岸ジオパークの認知度向上、自然景観の美しさを満喫いただくため、京丹後市の経ヶ岬から鳥取市の白兔海岸までの全区間を通しての110 kmウォークを開催し、延べ605名の参加を得た。また、普及啓発活動としてスタンプラリー、PRキャンペーン、フェスティバル等の取組を行うとともに、兵庫県では国際化の推進として国際学術会議「城崎会議」(平成23年10月29日~30日)を城崎温泉で開催し、120名の参加を得た。(山陰海岸ジオパーク推進協議会、京都府、兵庫県、鳥取県等)



経ヶ岬での110 kmウォーク
OP セレモニー
(提供: 山陰海岸ジオパーク推進協議会)



110 kmウォーク・37 kmコース
ゴール地点 (白兔海岸)
(提供: 鳥取県)



PR キャンペーン in 神戸
(提供: 兵庫県)

・通年型・宿泊型観光の取組

彦根城の天守や内堀の石垣、佐和口多聞櫓など、夜間ライトアップにより情緒的な魅力を醸し出し、光の祝祭・彦根城ライトアップ「ひこね夢灯路」が平成23年9月から11月まで実施された。また、同時期に開催されている虫の音を聞く会では、3,321人、錦秋の玄宮園ライトアップでは、6,796人の参加者が得られた。(彦根市)

京都オリジナルの夜の新たな風物詩を創出することにより、観光の振興と21世紀の京都の活性化を図ることを目的として、嵐山花灯路(開催日時:平成23年12月9日~18日)、東山花灯路(平成24年3月10日~20日)が実施された。嵐山花灯路においては127万9千人、東山花灯路においては、10周年記念事業として、国宝・知恩院三門「幻想の灯り」等の事業が実施された結果、137万4千人の来場があり、両花灯路事業共に過去最高の来場者を記録した。(京都・花灯路推進協議会)

兵庫県内各地域の観光協会やNPO法人等が、新しい観光資源づくりに加え、発掘した観

光資源のさらなる磨き上げを支援する「観光地ブランド向上推進事業」を実施し、有馬温泉の名物料理の開発を通じた観光地づくり事業「塩」をテーマに様々なコンテンツでイベントを実施する「まるごと赤穂大博覧会」開催など、合計 25 件の事業支援の取組を行った。(社団法人ひょうごツーリズム協会、兵庫県)



「ひこね夢灯路」彦根城
ライトアップ
(提供：彦根市)



嵐山花灯路における渡月橋
(提供：京都市)



まるごと赤穂大博覧会
(提供：兵庫県)

・「平清盛」をキーワードとした瀬戸内観光事業の広域連携への取組

瀬戸内海に面した 5 つの地方運輸局が「平清盛」瀬戸内連携推進会議を設立して連携を図り、自治体毎に取り組みされる「平清盛」にかかる観光・地域振興施策を広域的な連携に発展させ、点在する観光資源を地域を越えて結ぶ観光商品の造成に取り組んでいる。具体的には、各地域の「平清盛ゆかりの地」関連事業の PR パンフレット等を他地域に配布・展示する広域的な PR や、清盛ゆかりの地を地図上に俯瞰的に示した瀬戸内広域マップを作成・展開する等の取組を行っている。(近畿運輸局、神戸運輸監理部等)

また、神戸市では、NHK 大河ドラマにちなみ、ゆかりの地として観光キャンペーン「KOBE de 清盛 2012」を市内各地で展開し、その拠点施設として、大河ドラマの世界観が体験できる展示を通して清盛ゆかりのさまざまな魅力を紹介して観光誘客を図る「ドラマ館」と、清盛の生きた平安時代の暮らしなどの展示、歴史ガイドツアーの開催や物産品の販売と味の提供などを実施して、昔と今の魅力を存分にアピールする「歴史館」を、平成 24 年 1 月 21 日にオープンした。期間中、両館合わせての入館目標を 60 万人に掲げている。(「KOBE de 清盛」推進協議会、神戸市)



ゆかりの地広域マップ



「平清盛」瀬戸内連携推進会議
(提供：神戸運輸監理部)



「KOBE de 清盛」大輪田泊会場 (歴史館)
(提供：神戸市)

・国内外の観光需要創出に向けた調査事業に関する取組

平成 23 年 9 月に上陸した台風 12 号により、紀伊半島地域では世界遺産などの史跡や文化財、地域の観光資源が大きな被害を受けた。このため、観光地への旅行客の減少、ホ

テル、旅館の宿泊客のキャンセル、直接被害を受けなかった観光地や温泉地も風評被害により観光客が減少し、これらの影響を払拭するためモニターツアーを実施（平成 23 年 11 月：奈良県吉野町、天川村〔観光専門誌等 20 名参加〕、和歌山県那智勝浦町、田辺市等〔新聞記者等 15 名参加〕、平成 24 年 1 月：和歌山県那智勝浦町、田辺市〔一般 141 名参加〕）し、参加者からの観光情報や安心・安全のメッセージを発信、参加者アンケートをもとに今後の地域の観光施策の推進を図った。（近畿運輸局）

また、奈良県南部地域等の観光地が「元気である」ことをアピールし、宿泊を伴う観光客を誘致することで風評被害を払拭するため、南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行事業の取組が行われた。（奈良県南部地域等宿泊観光推進協議会）

新たな着地型旅行商品の造成に向けた支援・助言をする近畿観光まちづくりコンサルティング事業を奈良県天理市、桜井市、橿原市、明日香村 3 市 1 村の広域連携地域に対して実施し、学識経験者等からなる近畿観光まちづくりアドバイザー会議委員による現地調査、意見交換を経て「歩き型観光」による観光まちづくりの提言を行った。（近畿地方整備局、近畿運輸局等）



モニターツアー
（熊野古道大門坂清掃活動）
（提供：近畿運輸局）



プレミアム宿泊旅行券
（提供：奈良県）



近畿観光まちづくりコンサルティング事業提案チラシ
（提供：近畿運輸局）

外国人観光客に対する誘客への取組

・ビジット・ジャパン事業の取組

ビジット・ジャパン地方連携事業として、中国、台湾、香港、韓国、欧米等の重点市場から旅行会社やメディアを関西へ招請し、歴史・文化や「食」、ショッピング等関西の多様な観光魅力を発信するファミトリップや、各国・地域で開催される旅行博に出展する等の現地プロモーションを実施し、関西への訪日外国人旅行者の拡大を図る取組を行った。（民間企業、各府県、近畿運輸局等）



英国から旅行会社を招請してのファミトリップ（仏具工房視察）



上海、天津等からテレビ局を招請してのファミトリップ（茶道体験）



マレーシアで開催された旅行フェアのジャパンパビリオンに出展し、関西をPR
（提供：近畿運輸局）

・広域連携による国際観光客誘致事業の取組

海外において知名度の高い「忍者」を核として、甲賀市だけでは演出することのできないような周遊・滞在コースの提案など伊賀市をはじめとする近隣地域や集客力のある観光地との連携を図り、訪日外国人旅行者の誘客を進めるため、平成 23 年度は、忍者ツアーの開催や関空・セントレアでの旅行ファンイベントに出展されるとともに、京阪神の旅行エージェンต์に向けた観光ビジネスフェアが開催された。平成 24 年度においては、東アジア（韓国、台湾、中国など）をターゲットに、誘客に強い旅行会社への PR 活動や東アジア地域への観光ミッションの派遣、メディアの招請、旅行番組を制作してもらうなどの取組を進めるとともに、NEXCO とのタイアップツアー、案内標識の外国語併記などの取組を実施する。（甲賀市、伊賀市）



甲賀流忍術屋敷からくり視察



関西国際空港で開催された旅行ファンイベントに出展し、甲賀市を PR



甲賀市観光ビジネスフェアで観光の魅力を PR
(提供：滋賀県)

・外国人旅行者の受入環境整備の取組

外国人旅行者の移動、滞在、観光等の利便性や快適性の向上を目的とした日本国内における受入環境整備の取組の一環として、奈良県（橿原市、桜井市、吉野町）及び和歌山県（新宮市、串本町、那智勝浦町）において、誘導看板の整備や多言語観光マップの作成等、言語バリアフリーな移動環境を実現するための有効な方法について調査・検証する外国人観光客の移動容易化のための言語バリアフリー化調査を実施した。（近畿運輸局）



吉野山ケーブル乗り場



紀伊勝浦駅前バスターミナル
(提供：近畿運輸局)

・外国人観光客への観光情報の提供の取組

来阪する外国人旅行者を対象に、大阪の観光スポットやグルメ情報等を英語・韓国語・中国語（繁体字・簡体字）の4言語で提供するとともに、GPS マップを活用して経路案内で目的地までの移動をサポートするアプリの配信を行い、大阪観光の満足度を一層アップさせる取組を行った。（大阪府）

各言語に対応した SNS(英語: facebook、韓国語: NEVER café・me2day、簡体字: Sina Weibo、Tencent Weibo、繁体字: facebook) を使い、地域在住外国人を特派員に任命するなど、口コミによって、通常の観光サイトやガイドブック等では紹介されていない大阪の魅力ある観光情報等を提供する取組を行った。（(財)大阪観光コンベンション協会、大阪市）



観光スマートフォンアプリ
PR チラシ

（提供：大阪府）

・訪日外国人受入環境整備・地方拠点事業の取組

外国人観光客の和歌山県内の移動の容易化を図るため、県内観光に訪れる外国人個人観光客向けに鉄道とバスが利用できる企画乗車券を公共交通機関と連携し開発・販売する県内周遊エリアパスの取組を行った。（新関西エリアパス運営協議会（公共交通事業者と和歌山県で構成））



和歌山県内周遊エリアパス&リーフレット

（提供：和歌山県）

滞在型観光への取組

・観光圏整備事業の取組

広域的な連携・役割分担による観光地づくりにより、国内外からの観光客の2泊3日以上での滞在型観光が可能な「観光圏」の形成に向けた地域の関係者の連携による取組が推進されている。平成23年4月に「吉野大峯・高野観光圏」が認定され、近畿では5つの観光圏が「宿泊サービスの改善・向上事業」「観光資源を活用したサービスの開発・提供事業」「移動利便の増進事業」「情報提供の充実強化事業」などの取組が実施されている。また、23年度からは地域資源を活用した着地型旅行商品を地域の外に向かって販売するため、市場と地域をつなぐ窓口組織「観光地域づくりプラットフォーム」の形成が行われている。(各観光圏協議会)



京都府丹後観光圏
(提供：京丹後市観光協会)



びわ湖・近江観光圏



(提供：彦根市)



淡路島観光圏
(提供：淡路島観光圏)



聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏



(提供：田辺市)

隣接地域と連携や新たな観光圏創出の取組

・高速道路を利用した観光誘客促進事業の取組

観光客の動きの鈍い冬の期間について旅行のきっかけの創出と高速道路の利用促進を目的に、平成 23 年 12 月から平成 24 年 3 月まで、大津市、草津市など南びわ湖エリア 15 ヶ所の観光施設および 5 つの SA・PA において、冬の「滋賀旅」キャンペーンが実施された。(西日本高速道路株式会社、南びわ湖観光推進協議会)



観光パンフレット紹介



ステージ上での PR



ゆるキャラとのふれあい
(提供：滋賀県)

広域観光ルートの検討等の取組

・山陽・九州新幹線直通に伴う関西の観光 PR

平成 23 年 3 月に新大阪から鹿児島中央駅間の直通運転がスタートし、関西各地の観光地の紹介や関西の魅力を PR するため、鹿児島中央駅にて関西 2 府 5 県の観光関係者により、ステージイベントやパンフレットの配布、冬・春の観光シーズン、関西各地の旬の魅力、観光スポットの紹介が行われ、関西への誘客が図られた。(関西ブロック広域観光振興事業実行委員会)



鹿児島県知事表敬訪問(鹿児島県庁)



鹿児島観光展(鹿児島中央駅)
(提供：近畿運輸局)

観光ボランティア相互の連絡調整と発展への取組

・「ウエルカム滋賀」推進事業の取組

滋賀県内を訪れる観光客へのおもてなしを担う観光ボランティアガイドの交流、情報交換、知識・技術の向上やホスピタリティの醸成を目的に、淡海観光ボランティアガイド交流研修会が実施された。(淡海観光ボランティアガイド連絡協議会)



坂本コース



石山寺コース



皇子山コース

第30回 交流研修会 現地研修の様子

(提供：滋賀県)

世界への関西の魅力発信の取組

・ 関西領事館フォーラム会合および関西ツアーの開催

在関西の国の機関及び関西経済連合会とともに、在関西の総領事館等との関係強化を図りつつ、関西から内外に向けた情報発信することを目的に、海外からの集客交流や海外企業等との経済交流の促進、ビジネス機会の創出を目指して、会合の開催（平成23年6月、11月）や、関西の産業、観光、食と農、都市インフラ等の「関西ブランド」を総領事館等に紹介する関西ツアーの開催（平成23年8月、11月、平成24年2月）などの取組を行った。（近畿経済産業局、外務省大阪分室、近畿農政局、近畿地方整備局、近畿運輸局、公益社団法人 関西経済連合会）



第10回関西ツアー



第7回会合
(提供：近畿経済産業局)



第11回関西ツアー
(提供：公益社団法人 関西経済連合会)

今後の取組の方向

圏域内の観光の魅力向上に関する本プロジェクトについては、大阪ミュージアム構想の取組など、関西の特徴である歴史と文化を活かした様々な観光振興の取組が行われた。昨年は、東日本大震災や台風12号など大きな被害があり、観光需要は大きく落ち込んだが、官民の関係者による情報発信やキャンペーンの効果もあり、3月には震災後初めて訪日外国人旅行者が前年度実績を上回り、着実な回復傾向が続いてきている。平成24年3月に新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、策定の方向性として「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」が掲げられた。観光は、国の成長戦略の柱の一つでもあり、また、震災からの復興にも大きく貢献するものであるため、引き続き本プロジェクトを確実に実施していくことが重要である。

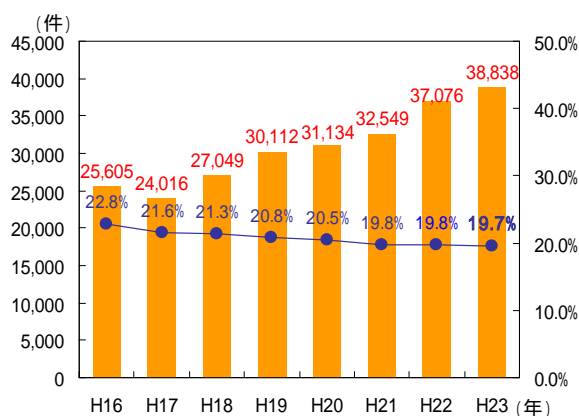
(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点や広域連携による拠点群を「知の拠点」として構築し、また、次世代産業を担う人材の定着と利便性向上のための環境整備を行い、新たな産業の芽を創出し環境変化に強い産業構造にする。

モニタリング指標による状況把握

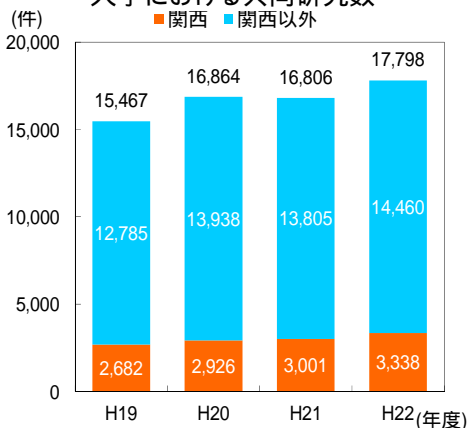
関西では、特許の登録件数が平成 23 年の実績で 38,838 件と前年に比べて約 5%増加しており、全国シェアの 19.7%を占めている。また、大学における共同研究数が平成 22 年度の実績で 3,338 件と前年度に比べて約 11%増加した。

特許の登録件数と全国シェア



データ出典：特許行政年次報告書 2009 年版；特許庁

大学における共同研究数



データ出典：大学等における産学連携等実施状況調査；文部科学省

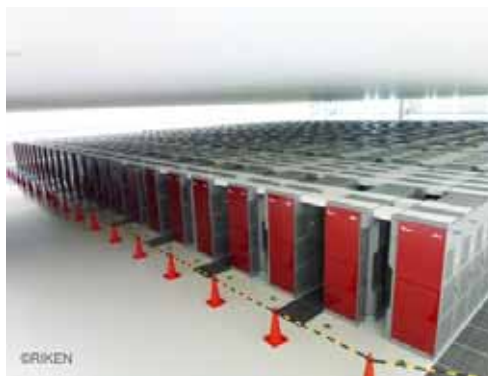
プロジェクトの取組事例

次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトに関する各関係機関の取組事例の実績は下記のとおりである。

世界に冠たる次世代産業の育成

・京速コンピュータ「京」の開発

ポートアイランド第 2 期において開発が進められている京速コンピュータ「京」は、平成 23 年 6 月及び 11 月に世界のスーパーコンピュータをランク付けする第 37 回及び第 38 回 TOP500 リストで第 1 位を獲得した(但し、第 39 回(H24.6)では 2 位)。平成 23 年 11 月には、当初の目標性能である 10 ペタフロップス(毎秒 1 京回の浮動小数点演算)を達成し、平成 24 年 9 月末の共用開始に向けて、システムの整備や使用するアプリケーションの開発等が進められている。(独立行政法人理化学研究所)



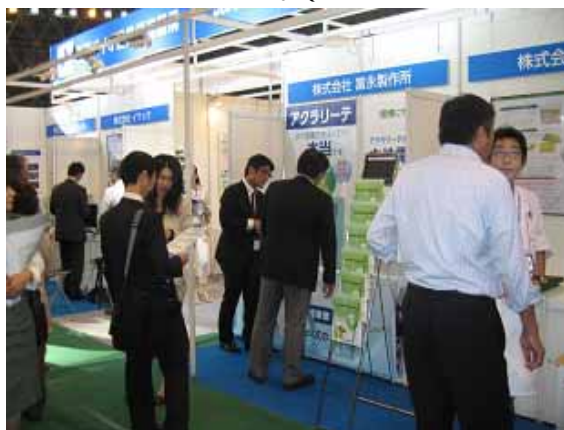
京速コンピュータ「京」の計算機室
(提供：理化学研究所)

- ・ X線自由電子レーザー施設 SACLA（さくら）の取組

平成 23 年 6 月に兵庫県播磨科学公園都市に設置された X 線自由電子レーザー（XFEL）施設 SACLA（さくら）で、波長 1.2 オングストローム（100 億分の 1 メートル）の X 線レーザーの発振に成功し、先行施設である米国の施設（LCLS）の記録を抜いて世界最短波長を記録した。欧米の施設が全長約 3～4km であるのに対し、SACLA は約 700m であり非常にコンパクトであるのが特徴。平成 24 年 3 月から国内外に開かれた施設として供用運転を開始し、創薬や触媒、次世代電池材料など、低コスト・短期間での新たな技術開発を推進する。また、隣接して設置されている SPring-8（大型放射光施設）及び京速コンピュータ「京」を相互に活用した研究などが計画されている。（独立行政法人理化学研究所、公益財団法人高輝度光科学研究センター、文部科学省）

- ・ 長浜バイオ大学を中心とするバイオクラスターの形成

長浜地域のバイオ関連産業クラスターの形成・発展を目的に、産学官連携による支援体制組織として設立された「長浜バイオクラスターネットワーク」（平成 21 年～）では、ニーズ、シーズの発掘、産学官連携の促進を目的とした研究会開催、ビジネスアライアンス事業、プロジェクト創出事業などが実施されている。平成 23 年 10 月にはビジネスアライアンス事業として、県内のバイオ関連企業の販路開拓や技術連携を目的に、来場者 30,000 人を超える最大級の環境見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」でのビジネスマッチングが開催された。（長浜バイオクラスターネットワーク）



びわ湖環境ビジネスメッセでビジネスマッチングを開催

（提供：滋賀県）

- ・ 「大阪バイオ戦略」の具体化に向けた多彩なバイオ振興施策の展開

産学官により設置された「大阪バイオ戦略推進会議」（平成 20 年～）では、平成 23 年度より医薬品分野に関する相談窓口事業が開始（医療機器分野については平成 21 年度より）されたほか、府内の基幹的医療機関等（15 機関・団体）と連携し、治験実績や治験窓口等に関する情報を掲載するポータルサイト『大阪治験ウェブ』の運営、平成 23 年 10 月にはドイツのバイオクラスターとの MOU 連携強化に関する覚書を締結するなど、世界トップクラスのバイオクラスターをめざして産学官が連携した取組が進められた。（大阪バイオ戦略推進会議）



ドイツ・バイオクラスター関係機関との MOU 締結



「大阪治験ウェブ」
<http://www.osaka-bio.jp/chicken/index.html>
 (提供：大阪府)

・再生医療サポートプラットフォーム

再生医療の実用化を目指して、モノづくりの視点から周辺分野の産業化を支援する「再生医療サポートプラットフォーム」(平成 21 年～)では、平成 23 年 4 月から平成 24 年 2 月の間に再生医療サポートビジネス懇話会が 6 回開催された。再生医療の実用化に取り組む最前線の研究者を講師に招請し、研究や医療現場の実情、必要な機器や装置、実験治具等をはじめ、将来的なビジネス展望などを含めて参加者に解説するとともに、講師を交えた意見交換会が開催された。(京都リサーチパーク株式会社)

・組込み産業活性化フォーラム in KANSAI

平成 24 年 1 月に大阪市内にて「組込み産業活性化フォーラム in KANSAI」が開催され、有識者委員会にて選定された講師による基調講演、技術講演、ビジネス講演、パネル展示、ビジネス交流会が開催され、ビジネスマッチングの機会が創出された。首都圏に集中しがちな先端技術動向・ビジネス動向の関西への情報集積が推し進められている。次世代情報家電の競争力やイノベーション創出を支える関西の組込みシステム分野を対象に、当該分野の先端情報の集積強化や取引の活性化などが目指されている。(財団法人 関西情報・産業活性化センター)



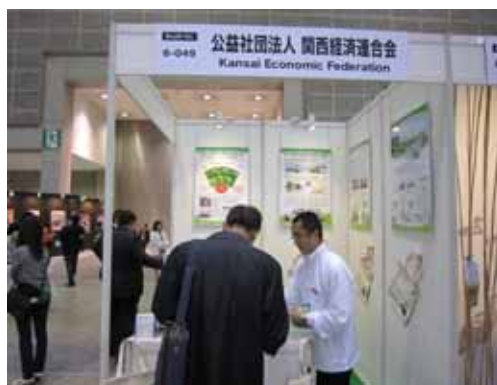
フォーラム会場の様子



広報チラシ
 (提供：近畿経済産業局)

・環境・エネルギー技術・製品事例集「環境先進地域・関西」

関西の企業や自治体が有する環境・エネルギー関係の技術や製品の事例集を日・英・中の三カ国語で作成し、国内外でPRを実施した。平成23年12月に東京都内にて開催した、国内最大級の環境関係展示会「エコプロダクツ」にブース出展を行ったほか、今後も環境・エネルギー関係展示会への出展を継続する。(公益社団法人 関西経済連合会)



エコプロダクツ 2011 関経連ブース
(提供：公益社団法人 関西経済連合会)

・コンテンツ産業の活性化や情報発信力の強化

平成23年6月に「関西のコンテンツ産業関西のクリエイティブ産業を考える会」を設置した。関西文化産業戦略や関西メガ・リージョン活性化構想に基づき、関西のコンテンツ産業振興に取り組んで5年が経つことから、有識者、クリエイター、企業経営者、自治体等をはじめとする関係者とともに、クール・ジャパン等の最近の動きを踏まえ、関西の特性や強みを活かした「創造拠点 KANSAI の形成～KANSAI のコンテンツ産業活性化戦略～」を策定(平成24年4月)した。(近畿経済産業局、公益社団法人 関西経済連合会)

次世代産業を担う才能ある人材の育成・集結

・京速コンピュータ「京」を核とした研究教育施設の形成

平成23年4月に、産業界の計算科学技術の高度化を目的に、京速コンピュータ「京」の隣接地に「高度計算科学研究支援センター」が開設された。同センター内には、計算科学分野の企業・団体が数社入居している。計算科学分野の企業、大学、研究機関などが、研究開発の高度化などを図るために京速コンピュータ「京」を中核として集まり、産学官が一体となった国際的なスーパーコンピューティング研究教育拠点(COE)の形成を進めている。(兵庫県、神戸市、計算科学振興財団)



「京」と隣接する計算科学センタービル
(1,2Fに高度計算科学研究支援センター、3~7Fには兵庫県立大学が入居)

(提供：神戸市)

新たな産業の芽を創出

・映像配信を行うウェブサイトの活用

映像配信を行うウェブサイトを活用した販路開拓支援の仕組みとして、「京都業(なりわい)動画」や「NBKビデオキャスティング」が運営されている。「京都業(なりわい)動

画」の平成 23 年 12 月末現在の掲載企業数は 33 社、アクセス件数は 14,802 件となっており、今後もこれらのウェブサイトを広く PR することで、認知度の向上や事業の拡大に繋げ、中小・ベンチャー企業の振興が図られる事が期待される。(財団法人 京都高度技術研究所、社団法人 関西ニュービジネス協議会)

・インテリジェントアレー「専門セミナー」等の取組

関西の持つ知的資源を活用した都市部の再生と次世代を担うビジネスパーソンの育成を目的として設立された NPO 法人関西社会人大学院連合(平成 19 年～)により、社会人を対象としたビジネスに関するセミナー「インテリジェントアレー専門セミナー」が平成 23 年 5 月～9 月及び 10 月～平成 24 年 3 月に開講された。また、平成 23 年 12 月に関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材をテーマとした産学交流シンポジウムを開催したほか、組織内にアジアビジネス研究センターが設置され、アジアビジネスに関する実践的な研究や現地調査が実施されている。(NPO 法人関西社会人大学院連合)



ホームページ「京都業(なりわい)動画」
(提供:京都市)



産学交流シンポジウム
(提供:公益社団法人 関西経済連合会)

今後の取組の方向

圏域内の次世代産業創造に関する本プロジェクトについては、京速コンピュータ「京」の開発や X 線自由電子レーザー施設 SACLA(さくら)の取組など、関西が有する産業集積と最先端の技術力を活かした様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 23 年の特許の登録件数や平成 22 年度の大学における共同研究数がそれぞれ前年と比べて増加するなど、一定の効果が見られる。引き続き、次世代産業の創造を着実に進めるため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが重要である。

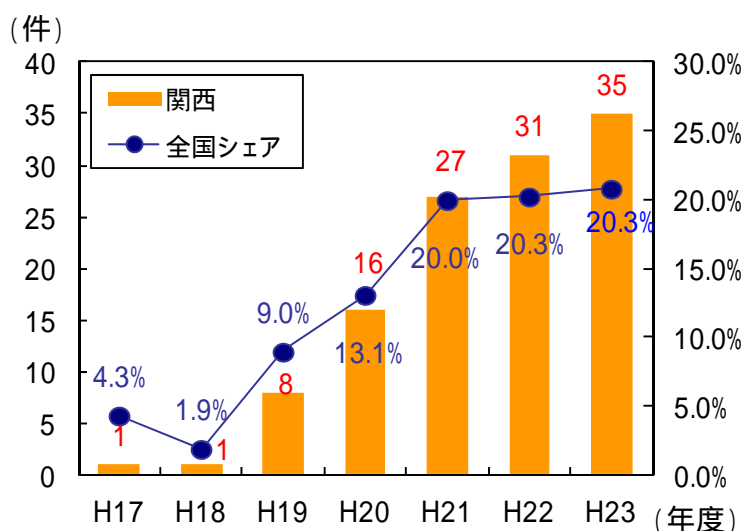
(4) 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

大阪湾ベイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実をさせ、臨海部の特性を活かした快適性の高い空間を創出し、隣接圏域をも牽引する強くて美しい地域を形成する。

モニタリング指標による状況把握

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」により認定された大阪湾ベイエリアに存在する特定流通業務施設の数、平成 23 年の累計実績で 35 件と前年度に比べて 4 件増加しており、全国の 20.3%を占めている。

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数



データ出典：物流効率化計画認定件数調査；国土交通省

プロジェクトの取組事例

大阪湾ベイエリア再生プロジェクトに関する各関係機関の取組事例の実績は下記のとおりである。

「グリーンベイ・大阪湾」の実現

・大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入

大阪市では、臨海部をグリーン・テクノロジー・アイランドとして環境・エネルギー関連産業の集積を図り、「環境先進都市・大阪」のモデルとなるような拠点形成をめざしており、その先導的な役割を担う取り組みとして、夢洲 1 区に民間事業者と連携して、出力 10メガワット以上の大規模太陽光発電(メガソーラー)の設置を進めている(平成 23 年度事業着手)。膨大な経費が必要になるメガソーラー設置について、あらかじめ参加企業を募集してコストを分担するという、国内のメガソーラー事業では初めての仕組みを取り入れ、平成 25 年度中の運用開始をめざしている。(住友商事株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、大阪市)

産業・物流機能の集積促進

・夢洲産業・物流ゾーン推進会議

平成 23 年 4 月に夢洲先行開発地区の産業・物流ゾーンにおいて、企業立地を促進する物流拠点の実現に向けて、学識経験者や有識者から幅広く意見を聴取し、物流企業やものづくり企業の立地促進につなげる「夢洲産業・物流ゾーン推進会議」を設立した。会議では、国際ロジパーク構想（案）のコンセプトとして、産業と物流が連関した“環境に配慮した高機能国際物流拠点”について、共通の認識が得られるなど議論が進められた。夢洲先行開発地区では、国際コンテナ戦略港湾と国際戦略総合特区との相乗効果により、アジアにおける一大産業・物流拠点を目指して基盤整備を行なっている。（夢洲産業・物流ゾーン推進会議、大阪市）



夢洲地区全体図(平成 21 年 9 月撮影)
(提供：大阪市)



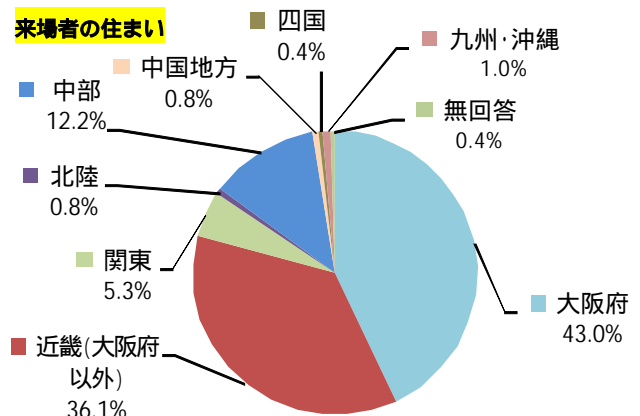
夢洲コンテナターミナル (C-10～12)
(提供：大阪市)

・フェニックス計画に基づいた用地の有効活用の取組

平成 23 年 9 月に大阪湾フェニックスセンター泉大津沖埋立処分場の埋立竣功済み区画の泉大津フェニックス芝生広場にて野外コンサートを開催した。野外コンサートは平成 17 年度から毎年開催されており、当日は時折小雨の降る天気となったが、全国から約 1 万 5 千人もの観客が集まり大きな盛り上がりを見せた。また、多目的広場では自動車関連イベントの会場として利用されているほか、テレビ番組や CM の撮影場所としても利用され、大阪湾フェニックス計画に基づき造成された用地等の有効活用を図っている。（大阪府）



RUSH BALL2011



(提供：大阪府)

臨海部の特性を活かした快適空間の創出

・共生の森づくり事業

堺市臨海部の堺第7-3区共生の森にて、大阪府民による植樹、草刈、自然環境調査等の活動が9回、苗木づくり、除間伐体験、植樹講習等の講座が5回、企業等の森の活動が3団体、企業の森連絡調整会が2回、共生の森づくり全体会議・部会を6回開催し、約1400人も大阪府民が参加した。また堺市では、堺市環境モデル都市行動計画にある大規模な緑の拠点「クールダム」の形成推進として、下草刈等の管理や共生の森に飛来・生息する野鳥の観察会等を実施した。(大阪府、堺市)



9月25日(日)草刈イベント 参加者141名
(提供:大阪府)



野鳥観察のようす
(提供:堺市)

・尼崎運河を活用したまちづくりの推進

平成23年10月に尼崎市の北堀運河地区にて「うんぱく2011～尼崎運河博覧会～」を開催し、運河を中心とした水上イベント、音楽イベントなどに約1,200人が訪れた。尼崎運河の活用については、尼崎21世紀の森づくり構想に位置づけられており、市民をはじめあらゆる主体がそれぞれ創意工夫しながら積極的にまちづくり・森づくりを進める取組を実施している。また、親水空間形成と環境改善など整備として、平成23年度は西堀運河地区において植栽等の整備を行った。(尼崎21世紀の森づくり協議会、21世紀の尼崎運河再生実行委員会、兵庫県)



うんぱく2011～尼崎運河博覧会～
(提供:兵庫県)



遊歩道整備状況
(提供:兵庫県)

・近畿みなとオアシスの取組

平成 23 年 11 月に神戸市内にて「みなとオアシス全国大会」を開催（第 3 回みなとオアシス全国協議会総会、第 8 回みなとまちづくり研究会を併せて開催）し、全国のみなとオアシスの担当者（約 150 人）が各々の取り組みについて報告し、活発な意見交換が行われた。（社団法人 ウォーターフロント開発協会、NPO 法人神戸グランドアンカー、近畿地方整備局）



会場（神戸波止場町 TEN×TEN）の様様
（提供：近畿地方整備局）

今後の取組の方向

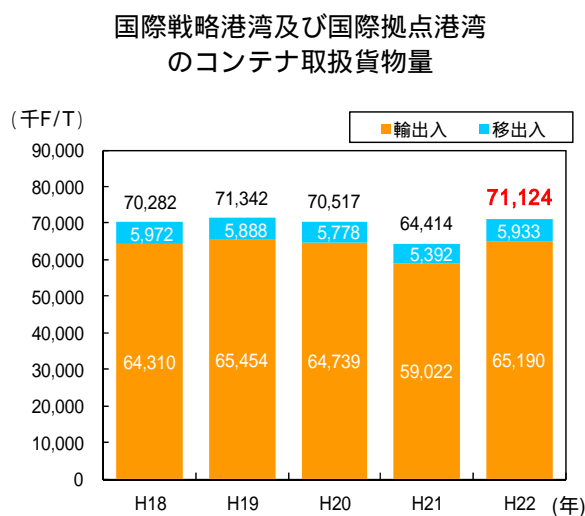
大阪湾を再生する本プロジェクトについては、大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入や夢洲産業・物流ゾーン推進会議の設立など、臨海部の特性を活かした様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 23 年度の大阪湾ベイエリアに存する特定流通業務施設の数が前年度と比べて増加するなど、一定の効果が見られる。引き続き、大阪湾の再生を着実に進めるため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが重要である。

(5) 広域物流ネットワークプロジェクト

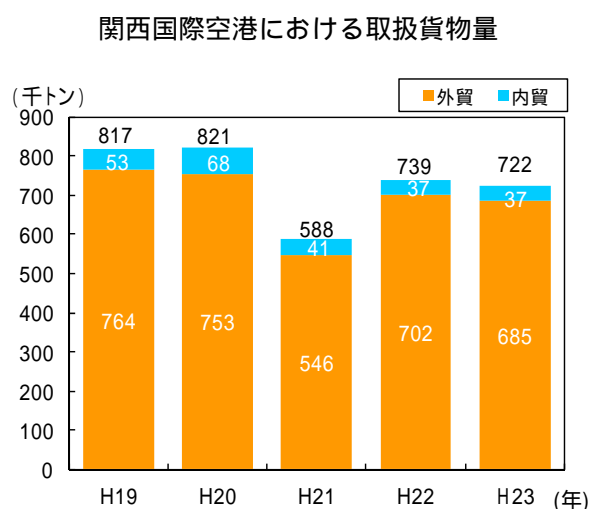
物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

モニタリング指標による状況把握

国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量は平成 22 年の実績で 71,124 千フレートトンと、前年に比べて約 10% 増加した。関西国際空港における取扱貨物量は平成 23 年の実績で 722 千トンと前年と比較して 17 千トン減少した。



データ出典：港湾統計；国土交通省



データ出典：運営概況発表資料；関西国際空港(株)

プロジェクトの取組事例

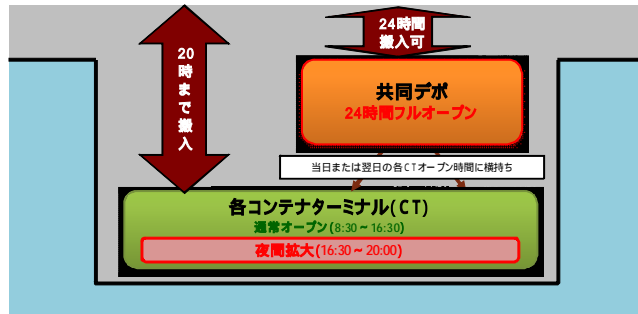
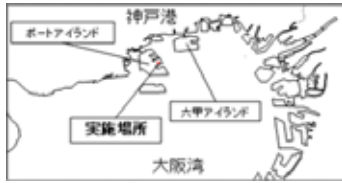
広域物流ネットワークプロジェクトに関する各関係機関の取組事例の実績は下記のとおりである。

港湾・空港機能の強化

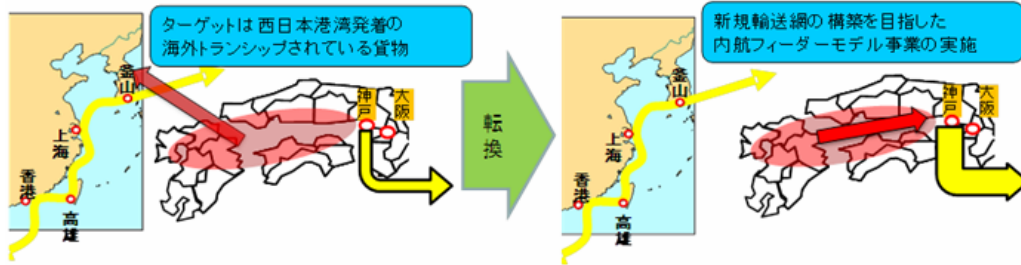
・港湾機能の強化

平成 23 年 8 月より瀬戸内海諸港から阪神港への貨物を集荷する新規内航フィーダー輸送網を拡充するモデル事業を実施し、東アジア主要港でトランシップされている貨物を内航フィーダーにより阪神港へ集荷することで、我が国産業の国際競争力強化を目的とした、港湾機能の強化を推進した。なお、平成 21 年度より実施している阪神港におけるゲートオープン時間拡大のモデル事業も引き続き実施した。(近畿地方整備局)

また、「特定外貨埠頭の管理運営に関する法律」に基づき、平成 23 年 4 月 1 日に大阪港埠頭株式会社、神戸港埠頭株式会社が(財)大阪港埠頭公社、(財)神戸港埠頭公社それぞれの資産・業務を承継し、特定外貨埠頭の管理運営を行う者として国土交通大臣により指定され業務を開始するなど、阪神港の主要なコンテナ及びフェリーターミナルを民間の視点により、一体的かつ効率的な運営を図るための取り組みを進めている。(大阪港埠頭会社、神戸港埠頭会社、大阪市、神戸市)



ゲートオープン（提供：近畿地方整備局）



内航フィーダー（提供：近畿地方整備局）



内航フィーダー船（提供：近畿地方整備局）

・ポートセールスの実施

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」では、平成 23 年 10 月に大阪市内で「阪神港セミナー」を開催するとともに、平成 23 年 10 月～平成 24 年 1 月にかけて、広島、岡山、高松、松山の荷主等に対して阪神港説明会を開催し、国際コンテナ戦略港湾の施策として基幹航路の維持・拡大を図る内航フィーダー強化等の取組を紹介した。今後も国際コンテナ戦略港湾の実現に向け、引き続き関係団体との連携を図りながらポートセールスを実施する。（大阪港埠頭会社、神戸港埠頭会社、大阪市、神戸市）



阪神港セミナー 2011 in Osaka
（提供：神戸市）



阪神港説明会（広島県広島市）
（提供：大阪市）

・モーダルシフト補助制度

コンテナ貨物の集荷策として、平成 23 年度に大阪市モーダルシフト補助制度を創設した。(当初申請受付期間：平成 23 年 6 月 6 日～7 月 27 日、随時申請受付期間：平成 23 年 10 月 21 日～平成 24 年 1 月 20 日、補助対象期間：平成 23 年 4 月 1 日 トレーラー・バン車：平成 23 年 11 月 24 日以降で輸送された日 ～平成 24 年 2 月 29 日)(大阪市)

・関西イノベーション国際戦略総合特区

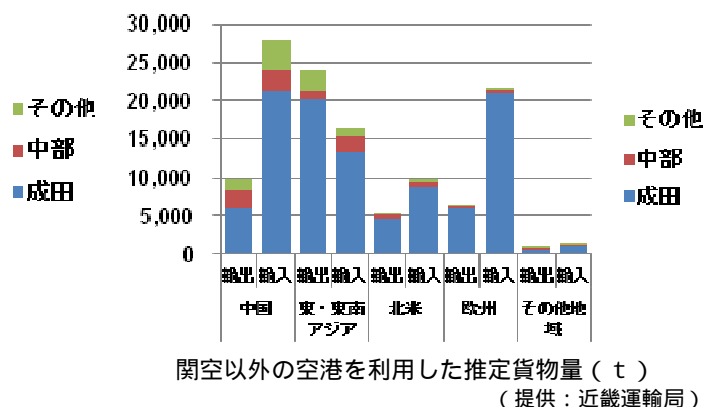
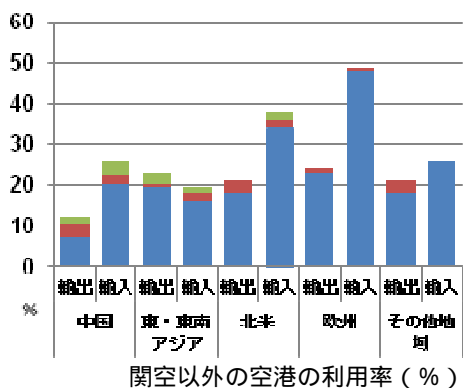
関西の 3 府県(京都府・大阪府・兵庫県)3 政令市(京都市・大阪市・神戸市)は、阪神港を含む「関西イノベーション国際戦略総合特区」の共同申請を行い、平成 23 年 12 月に「国際戦略総合特区」制度に地域指定された。今後、国際コンテナ戦略港湾の取組を総合特区制度と併せて推進していくため、総合特区制度を活用し、国へ提案している「集荷」、「創荷」、「コスト削減」等に資する規制緩和、税財政支援等の実現に向けて取り組む。(大阪市、神戸市他)

・国際航空貨物ネットワークの強化

フェデラル エクスプレス社と関西国際空港株式会社は、平成 24 年 5 月 25 日に関西国際空港にフェデックス北太平洋地区ハブを開設することを発表した。関西国際空港株式会社は、関西国際空港 2 期南側貨物地区に延床面積 25,000m²の貨物上屋を整備し、エクスプレス社は平成 26 年春頃に操業する予定。これにより関西経済にとっても安定的な国際航空貨物ネットワークが拡大する事により、多様な物流網の構築やそれに伴う産業集積が期待出来る。(大阪航空局)

・関空後背地における国際航空貨物動向調査

関西国際空港へのエアライン誘致による就航ネットワーク拡充をはじめとした利便性向上、機能強化のための取組の一環として、関西を中心とする関西国際空港の後背地を発着する国際航空貨物が「どの国内空港から(へ)」、「どの海外都市へ(から)」、「どのくらいの貨物が」、輸出(入)されているのかを明らかにすることを目的とした調査を実施した。(近畿運輸局)



産業・物流拠点をつなぐ物流網の強化

・京奈和自動車道路大和御所道路、紀北東道路の開通

平成 24 年 3 月に京奈和自動車道大和御所道路(御所区間 13.4km)のうち、檀原高田 IC

～御所 IC 間 (3.7km) 平成 24 年 4 月に京奈和自動車道紀北東道路 (16.9km) のうち、高野口 IC～紀北かつらぎ IC の区間 (4.0km) を開通した。この開通により、交通混雑の緩和、交通事故の減少、所要時間の短縮、観光振興への支援、災害時の代替路の確保による安全・安心の向上が期待されている。(近畿地方整備局)



大和御所道路



紀北東道路

(提供：近畿地方整備局)

・神戸テクノ・ロジスティックパークの整備

神戸市では、全国に広がる広域幹線道路網を活かし、流通・工業・研究開発系を合わせもつ新しいタイプの産業団地として、神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)の整備が進めている。平成 24 年 1 月末時点で、進出企業数 99 社、整備完了面積 180ha となっており、事業完了に向けて、団地整備及び企業誘致が進めている。(神戸市)



用途	面積 (ha)	構成比 (%)
工場用地	85	31.3
流通業務施設用地	60	22.1
その他公益的施設用地	5	2.0
複合機能用地	11	4.1
公園用地	10	3.9
緑地用地	49	18.3
道路用地	50	18.3
合計	270	100.0

神戸複合産業団地 土地利用計画図 (提供：神戸市)

環日本海地域を活かした物流機能の強化

・関西で唯一の日本海側拠点港としての機能強化

京都舞鶴港については、平成 23 年 7 月には、中国・韓国・ロシアなど日本海周辺の対岸諸港(大連市、浦項市、ナホトカ市)との経済交流に関する覚書等の締結、平成 23 年 7 月、10 月、11 月には、対岸諸港(大連市、瀋陽市、ナホトカ市、浦項市)にミッションを派遣、平成 23 年 7 月、8 月、11 月には、在外公館関係者や企業に向けた見学会などの取組を実施した。また、平成 23 年 11 月に京都舞鶴港が関西で唯一の日本海側拠点港に選定(国際海上コンテナ、国際フェリー・国際 RORO 船、外航クルーズの 3 機能)され、

平成 24 年 4 月には外航クルーズに連名で指定を受けた三港（京都舞鶴港、小樽港、伏木富山港）共同で、外航クルーズ客船等の誘致組織「環日本海クルーズ推進協議会」を立ち上げた。（一般社団法人京都舞鶴港振興会、舞鶴市、京都府）



環日本海クルーズ推進協議会設立総会
（提供：京都府）

・舞鶴若狭自動車道（小浜西 IC～小浜 IC）の開通

平成 23 年 7 月に舞鶴若狭自動車道の小浜西 IC～小浜 IC 間が開通された。この開通により、アクセスの向上（小浜市役所～舞鶴港の所要時間が、従来と比べて約 10 分短縮）、災害時における広域代替ルート機能の向上、舞鶴港からの物流の効率化（国道 27 号には車輻高さ制限区間が 3 箇所あり、ISO 規格背高海上コンテナ輸送車（高さ = 4.1m）の通行不可であった）及び夏季の海水浴シーズン等に発生する国道 27 号の交通混雑の緩和、交通事故の減少が期待されている。（NEXCO 西日本）



舞鶴若狭自動車道 小浜西 IC～小浜 IC 間開通
（平成 23 年 7 月 16 日）



谷田部（やたべ）トンネル～南川（みなみがわ）橋
（小浜 IC（敦賀方向）を望む）
（提供：NEXCO 西日本）

今後の取組の方向

圏域内の広域物流ネットワークを強化する本プロジェクトについては、港湾機能の強化や京奈和自動車道路（大和御所道路及び紀北東道路）の開通など、関西の国際競争力強化のための様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 22 年の国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量が前年と比べて増加するなどの一定の効果が見られる。引き続き、関西の国際競争力の強化を着実に進めるため、関係機関と協力して、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(6) CO₂削減と資源循環プロジェクト

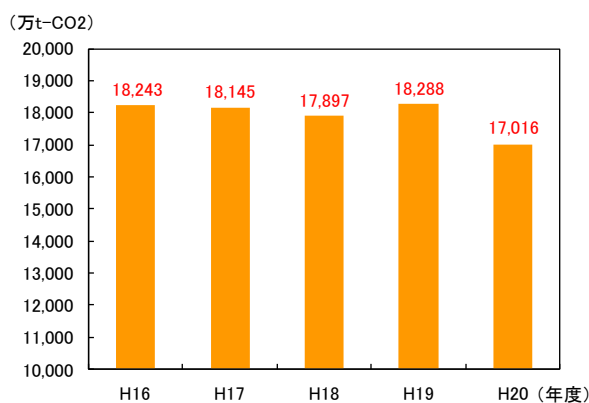
先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

①モニタリング指標による状況把握

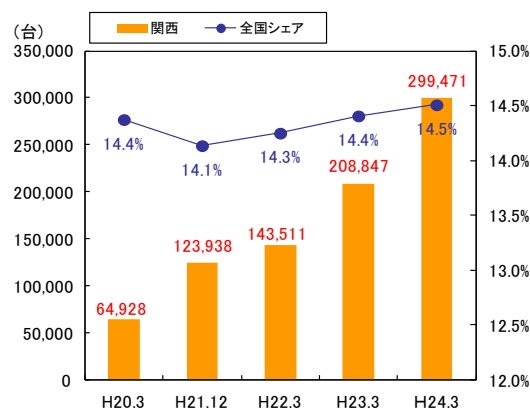
関西の温室効果ガスの排出量は平成20年度の実績で17,016万t-CO₂であり、前年度に対して1,272万t-CO₂減少している。エコカー普及台数は、平成24年3月の実績で299,471台であり、前年に対して90,624台（約43%）増加している。

一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量は、平成22年度の実績で、1,020g/人日であり、全国値より44g/人日多い。産業廃棄物の推計排出量は、平成21年度の実績で4,341万t/年であり、前年に対して508万t（約10%）減少している。

温室効果ガスの排出量



エコカー普及台数

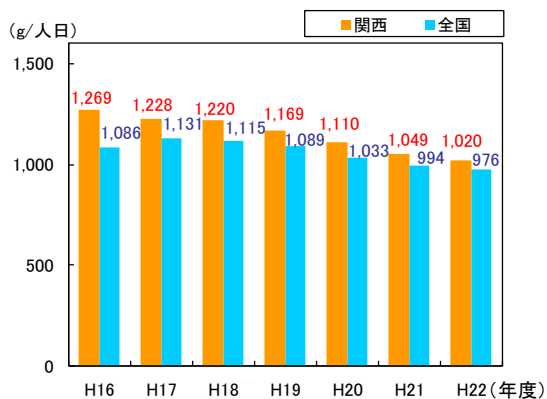


データ出典：

滋賀の環境 2011；滋賀県、
京都府環境白書平成22年度版；京都府
平成22年版大阪府環境白書；大阪府
平成22年度版環境白書；兵庫県
奈良の環境白書；奈良県
和歌山県環境白書；和歌山県

データ出典：近畿のちから；近畿運輸局

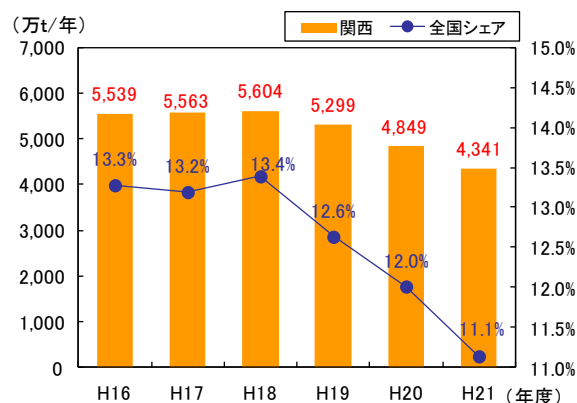
一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量



データ出典：

一般廃棄物の排出及び処理状況等について；環境省

産業廃棄物の推計排出量



データ出典：

産業廃棄物の排出及び処理状況等について；環境省

②プロジェクトの取組事例

CO₂削減と資源循環プロジェクトに関する各関係機関の取組事例の実績は下記のとおりである。

□CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催

・「近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議特別企画セミナー」の実施

平成24年1月に大阪市内にて「近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議特別企画セミナー」が省エネに関する最新情報を提供する「省エネフェア2012」、「省エネ成功事例フォーラム2012」の開催に併せて実施し、地球温暖化対策として有効な手段である国内クレジット制度、省エネ法等について多くの出席者に対して講習を行うなど、近畿圏における地球温暖化に関する自主的な取組の促進を進めている。(近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議、近畿経済産業局)



セミナー風景

(提供：近畿経済産業局)

□産学官民一体となったCO₂削減の推進

・「平成の京町家」の普及促進

京都市にて「平成の京町家」認定制度の実施や民間主体で認定住宅の見学会等を行った他、平成24年秋季に産学官で構成する「平成の京町家コンソーシアム」と京都市等が共催するモデル住宅展示場の開設を予定するなど、京都の気候・風土・文化を背景とした京都型の環境配慮住宅の普及促進を進めている。(京都市)



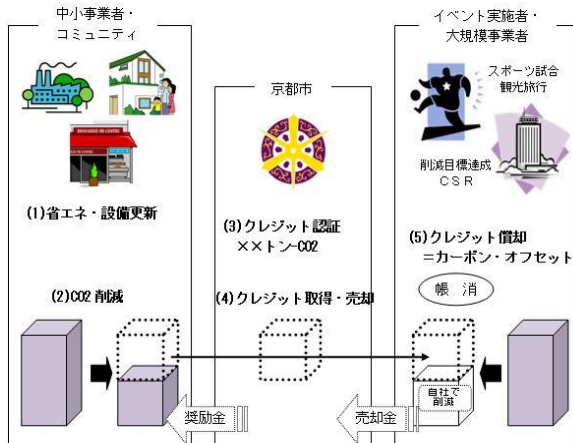
平成の京町家イメージ図

(提供：京都市)

・「エコポイント」や「クレジット制度」に関する取組

京都市にて平成23年8月より「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を開始し、また、神戸市にて「(仮称)神戸版CO₂バンク制度」創設の検討を行った他、関西広域連合において作業チームを設置して、エコポイント事業及びクレジットの広域活用について具体的な制度設計に向けた検討や

試行を開始するなど、近畿圏における家庭や業務からのCO₂排出量増加の抑制について実施又は検討を進めている。(京都市、神戸市、関西広域連合)



DO YOU KYOTO?クレジット制度のスキーム図
(提供：京都市)



関西広域連合作業チーム会議
(提供：徳島県)

・電気自動車を始めとする次世代環境対応車の普及に向けた環境整備

関西広域連合にて電気自動車の普及に向けた連携した取組(充電マップの作成、充電インフラの通信ネットワークの共通化、観光統一キャンペーン等)の検討・実施を行った他、和歌山県での電気公用車及び充電インフラの導入、神戸市での急速充電器の整備、堺市での民間事業者の仕組みを活用した公用電気自動車のカーシェアリング(市民と職員)、滋賀県での電気自動車及び充電器の普及促進、兵庫県での公共施設等への電気自動車用充電器の設置を始め、圏内の各府県・各市において電気自動車の普及促進に向けたインフラ整備事業等を実施するなど、近畿圏における次世代環境対応車の普及に向けた環境整備を進めている。(京都市、大阪市、堺市、神戸市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、関西広域連合)



電気公用車の導入
(提供：和歌山県)



こうべ環境未来館に設置した急速充電器
(提供：神戸市)



公用車 EV カーシェアリング利用
イメージ図

(提供：堺市)



大津港駐車場に設置された普通充電設備

(提供：滋賀県)



道の駅フレッシュあさご（朝来市）に設置された

急速充電器

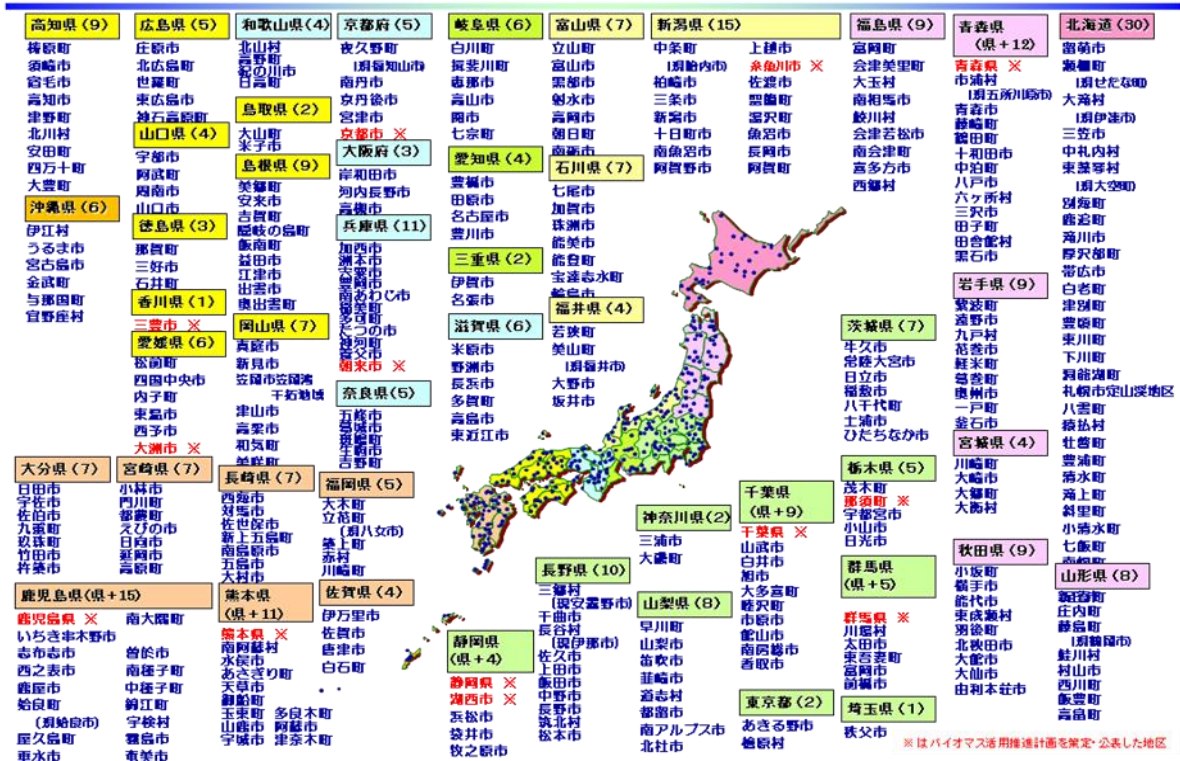
(提供：兵庫県)

□適正な資源循環の推進

・バイオマス活用推進基本計画

平成 23 年度においては、近畿圏内では新たに兵庫県朝来市がバイオマス活用推進計画を公表し、同活用推進計画及びバイオマスタウン構想を発表した圏内市町村は 34(滋賀県 6、京都府 5、大阪府 3、兵庫県 11、奈良県 5、和歌山県 4)に達した他、「市町村バイオマス活用推進計画検証マニュアル骨子案」等を基に、府県及び市町村におけるバイオマス活用推進計画の円滑な策定や実施に向けた助言を行うなど、近畿圏におけるバイオマスの利活用を進めている。(近畿農政局)

バイオマスタウン構想・バイオマス活用推進計画の策定・公表状況《6県321市町村》（平成24年3月末日現在）



(提供：近畿農政局)

・京都舞鶴港を核としたリサイクル事業の推進

平成 24 年 1 月に国・京都府・舞鶴市と関連企業等にて「京都舞鶴港リサイクルポート協議会」が設立され、リサイクルに関連する情報の共有や同港を利用するリサイクル関連企業のニーズ把握等を図った他、京都舞鶴港総合静脈物流拠点整備計画の策定を開始するなど、資源循環型社会の構築に向けて、官民の連携により同港の機能強化と圏域内外の資源循環ネットワークとの連携強化を進めている。(京都府)

・3R 推進近畿ブロック大会

平成 23 年 9 月から平成 24 年 3 月に近畿 2 府 4 県にて LIVE3R キャンペーン、第 6 回 3R 推進全国大会京都市環境展、マイボトルどこでもカフェスタンプラリー、第 4 回スイーツマラソン in 大阪でのリユースカップ使用体験を行うなど、一人ひとりが自らのライフスタイルを見直す機会を提供することを通じ、近畿圏における 3R の一層の普及啓発を進めている。(近畿地方環境事務所)

※3R とは・・・Reduce(リデュース):廃棄物の発生抑制、Reuse(リユース):再使用、Recycle(リサイクル):再資源化の 3 つの頭文字を表したもので、循環型社会を形成していくためのキーワード。



第 6 回 3R 推進全国大会京都市環境展」にブース出展



マイボトルどこでもカフェスタンプラリー

(提供：近畿地方環境事務所)

□その他の取組

・小水力発電の普及促進

平成 23 年 3 月、淀川下流(大阪市)の淀川大堰(呼び水水路)に小水力発電施設を設置、社会実験として稼働を開始し、平成 23 年度には同発電の平常時及び洪水時における稼働状況や周辺環境への影響等について検証が行うなど、小水力発電を普及促進するため、設置基準策定に向けた調査を行っている。(近畿地方整備局)



小水力発電設備

(提供：近畿地方整備局)

③今後の取組の方向

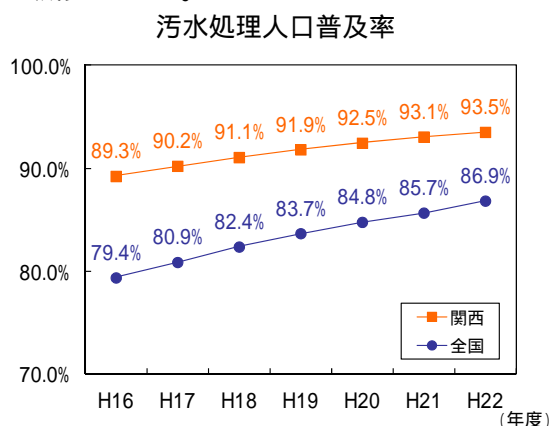
圏域内の CO₂ 排出削減及び資源循環の推進に関する本プロジェクトについては、電気自動車等の次世代環境対応車やエコポイント・クレジット制度の普及に向けた環境整備など、関西において先進的な低炭素社会を構築するための様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 22 年度の一般ごみ・産業廃棄物の排出量において、前年と比べて減少傾向が継続するなど一定の効果が見られる。引き続き、CO₂ 排出削減及び資源循環の推進を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体や NPO など民間団体との連携により本プロジェクトを推進してゆくことが重要である。

(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

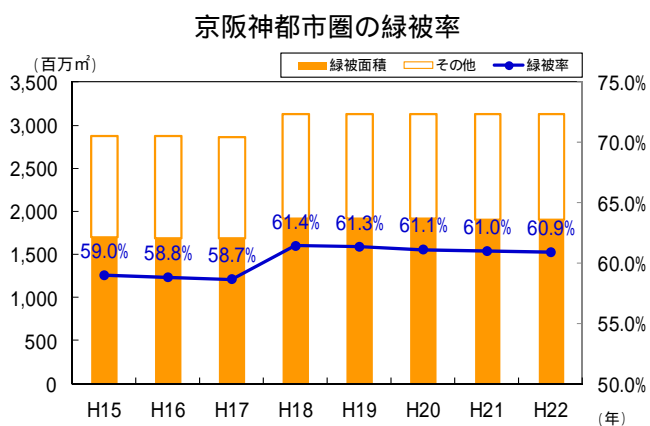
人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

モニタリング指標による状況把握

汚水処理人口普及率は平成 22 年度の実績で 93.5%であり、全国の実績値に比べると普及が進んでいる。平成 22 年の京阪神都市圏の緑被率は 60.9%であり、前年比で約 0.1%の減少である。



データ出典：汚水処理人口普及状況；農林水産省、国土交通省、環境省



データ出典：各府県統計書等

プロジェクトの取組事例

水と緑の広域ネットワークプロジェクトに関する各関係機関の取組事例の実績は下記のとおりである。

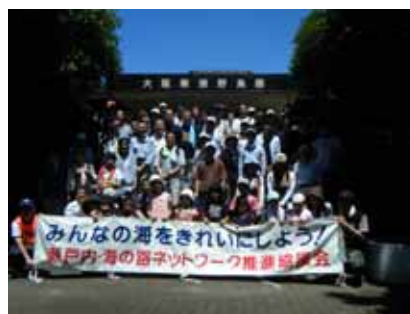
大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

・リフレッシュ瀬戸内（海岸の清掃活動）

平成 23 年 6 月～8 月に瀬戸内海沿岸の各地（52 箇所）にてごみを回収する「リフレッシュ瀬戸内」が実施された。瀬戸内海周辺において、より広域的な交流の促進、情報の共有化及び環境（美しい瀬戸内海の継承）に対する意識の高揚を目指し、また、今後はゴミの排出抑制につながる予防的な取組を推進することが課題となっている。（瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会）



小学生による清掃状況
(提供：徳島県)



大阪市（大阪南港野鳥園）にて
(提供：近畿地方整備局)

・「楽しい水辺教室」に関する取組

平成 23 年 11 月に大和川、平成 24 年 3 月に淀川の河川敷において「楽しい水辺教室」を開催した。身近な水辺で、生物・植物・水文化等を再発見することで、身近にある水環境へ目を向けてもらうことを目的としており、投網などを用いて、川にすむ魚などの採取・観察や簡単な水質測定、川の歴史や文化などの学習を行った。(大阪市)



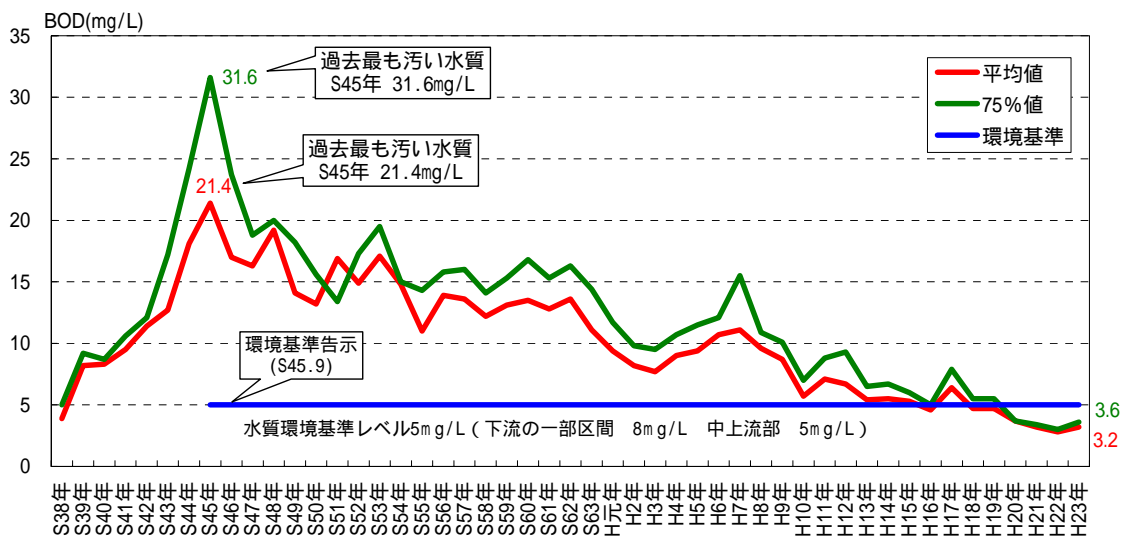
参加者の投網体験。魚とれるかな? えいっ!



魚の名前当てクイズ。
ヒントは4文字の名前です! 分かるかな?
(提供: 大阪市)

・大和川水環境改善計画

平成 24 年 2 月に平成 27 年を目標とした新たな 5 力年計画「大和川水質改善計画」を策定した。今後、水域毎に新たに定めた平成 27 年の「水環境の目標像」を目指し、流域の住民や事業者、大和川流域 36 市町村、奈良県、大阪府、近畿地方整備局などが役割分担し、身近な河川や大和川の水環境の改善対策を実施する。(大和川水環境協議会)



大和川本川 8 地点平均 BOD の推移 (S38 ~ H23)

(提供: 近畿地方整備局)

・マザーレイクフォーラム

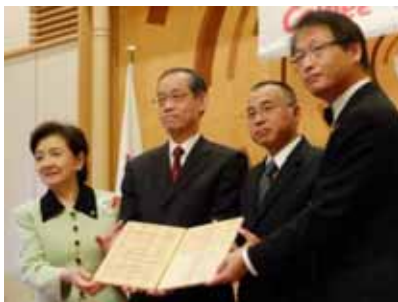
琵琶湖や環境の保全活動に取り組む NPO、民間企業、行政などの多様な主体が参画し、琵琶湖の総合保全に向けた取組を行う「マザーレイク 21 計画」の評価・提言と交流を行う場として、

マザーレイクフォーラムを平成 24 年 3 月 25 日に立ち上げた。今後、マザーレイクフォーラムびわコミ会議の開催などを通じて、各参画団体が課題をそれぞれ受け止め、取組を進めていく。(マザーレイクフォーラムびわコミ会議運営委員会、滋賀県)

「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生

・琵琶湖森林づくりパートナー（滋賀県企業の森づくり）

滋賀県では、社会・環境貢献を目的として森林づくりへの参画を希望する企業と、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」に基づき、地域との協働による森林整備を行い、琵琶湖水源の森林づくりを推進している。平成 23 年度は 3 協定を締結し、森林づくりへの参画を希望する企業と森林所有者とのマッチングをサポートし、活動場所の提案、協定の締結、森づくり活動の支援、PRなどのコーディネートを行った。また、森林整備の評価制度として「滋賀県森林 CO2 吸収量認証制度」を創設した。(滋賀県)



調印式



間伐作業



シンボルマーク

(提供：滋賀県)

・森づくり等の取組

京都府では、京都の森林を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」として 37 の企業の社員等が森林保全活動を実施した。また、兵庫県では、「企業の森づくり」として 12 の企業の社員等が森林保全活動を実施、和歌山県では、平成 14 年度から実施している「企業の森」を継続して実施し、平成 23 年度は新たに 2 企業が参画、京都市では「合併記念の森」の森づくり開始式を平成 23 年度末に開催したほか、森林所有者等が実施する森林整備に対し経費の一部を助成する「森林総合整備事業」を実施、神戸市では市民参加の森づくり活動「こうべ森の学校」や「摩耶の森クラブ」、体験学習による森林環境教育「こうべ森の小学校」、森の手入れによって得た木材により炭焼きや木工等を行う「森の匠」を実施した。(京都府、兵庫県、和歌山県、京都市、神戸市)



植樹活動

「京都モデルフォレスト運動」
(提供：京都府)



班毎に分かれて活動
「企業の森づくり」

(提供：兵庫県)



森づくり等の取組
「企業の森」

(提供：和歌山県)



「合併記念の森」
(提供：京都市)



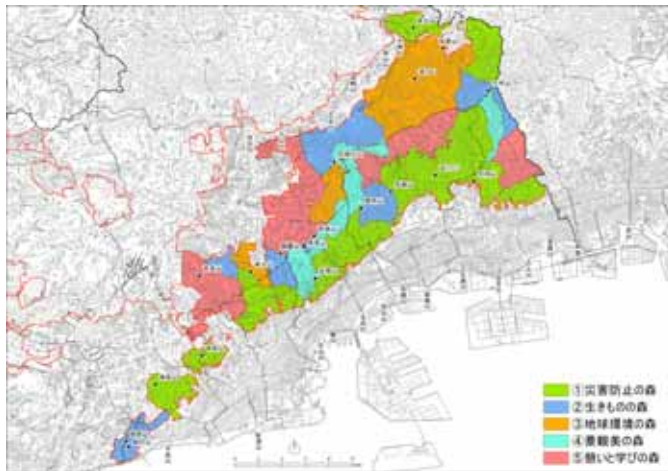
森の手入れ(間伐作業)
「こうべ森の学校」



炭焼き
「森の匠」
(提供：神戸市)

・六甲山森林整備戦略

神戸の緑の骨格を形成するとともに、神戸を特徴づける貴重な財産である六甲山について、これからの100年を見据え、これまで以上に市民・事業者と行政が密接に連携し、公有地に加え、民有地も対象に緑の保全・育成を積極的に推進し、緑豊かな安全で美しい森林を目指す「六甲山森林整備戦略」の検討を平成23年度に行い、平成24年4月に策定した。(神戸市)



六甲山森林整備戦略(提供：神戸市)

・「大台ヶ原自然再生推進計画」(第2期)

奈良県の大台ヶ原の自然再生では、主にニホンジカの食害により、森林が衰退しているため、防鹿柵の設置、剥皮防止用ネットの設置、ワイズユースの推進、ニホンジカの個体数調整を実施した。今後も「大台ヶ原自然再生推進計画(第2期)」(平成21年3月～)に基づき、トウヒ等の樹木を保護するネット、防鹿柵を施工する。(近畿地方環境事務所)



平成21年に施工直後の防鹿柵内写真(左)と平成23年に同じ箇所撮影した写真(右)
防鹿柵によってシカの食害を排除することにより、後継樹や下層植生が回復し森林再生が望める。
(提供：近畿地方環境事務所)

・みどりの風促進区域重点緑化事業

海と山をつなぐみどりの太い軸線の形成を通じ、実感できるみどりを創出するため、平成23年5月に大阪の都市の骨格である放射状道路や環状道路を中心とした12路線約200kmの区間を「みどりの風促進区域」に指定した。区域内において、道路などの公共空間と沿線民有地の一体的な緑化はもとより、全国で初めて「緑視率」の確保などを条件に容積率や建ぺい率など都市計画の規制緩和により民有地の緑化が誘導されるなど、府民・企業・行政が一体となって区域内の緑化に取り組んでいる。(大阪府)



民有地の緑化助成第1号の出発式を開催
樹木提供企業27社41名が参加



公共空間(歩道)と沿線民有地の一体的な
緑化によるセミパブリック空間を活用した
みどりづくり<大阪中央環状線(豊中市柴原)>
(提供:大阪府)

・「古都三山保全・再生」に関する取組

平成23年5月に歴史的文化的資産と四季折々のきめ細やかに織りなす風景とが一体をなしている三山の山並みの景観を守り続け、京都らしく美しい森林と豊かな自然環境を次世代に継承していくための「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」を策定した。平成23年11月には京都市内においてシンポジウムを開催し、12月には清水山において協働による森づくりを実践した。(京都市)



シンポジウム「三山におけるこれからの森林景観づくり」
第1部報告と基調講演(上)
第2部パネルディスカッション(下)

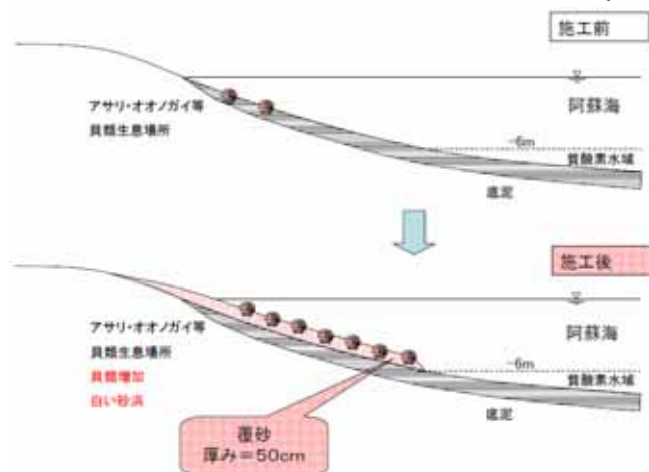


京都伝統文化の森推進協会との協働による森林整備
・景観対策事業「清水山の森づくり(子安観音地区)」
(提供:京都市)

人と自然のふれあいの場の確保

・海域環境創造事業「阿蘇海シーブルー」

京都府の阿蘇海において、覆砂工により、砂浜や浅場を形成し、生物環境と景観の改善を行う阿蘇海シーブルー事業を実施した。平成 23 年度は約 2,600m³の覆砂工を実施し、砂浜、浅場の形成により、景観性の向上だけでなく、生物環境の改善も図られており、良好な海域環境や海浜空間が形成されつつある。(京都府)



覆砂工イメージ図
(提供：京都府)

今後の取組の方向

圏域内の水と緑の広域ネットワークに関する本プロジェクトについては、リフレッシュ瀬戸内(海岸の清掃活動)の開催や関西各地での森づくり等の取組など、水と緑のつながりを圏域全体で構築するための様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 22 年度の汚水処理人口普及率が前年度に比べて上昇し、また京阪神都市圏の緑被率減少が平成 22 年も継続して抑制されるなど、一定の効果が見られる。引き続き、水と緑のつながりを圏域全体で構築し、また人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが重要である。

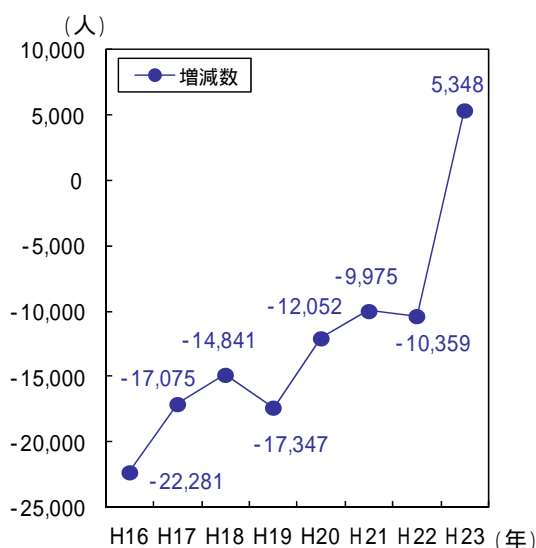
(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、地方都市の拠点機能強化と交通網の充実強化を図り、関西の各都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

モニタリング指標による状況把握

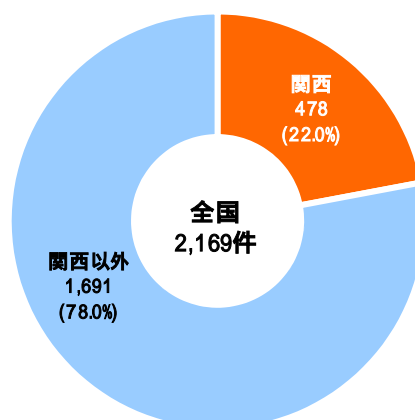
広域ブロック内の転出入者の差は平成 23 年の実績で 5,348 人であり、前年に比べて転入者が増加している。国際コンベンション開催件数は、平成 22 年の実績で 478 件であり、全国シェアの約 22%にあたる。

広域ブロック内の転出入者の差



データ出典：住民基本台帳；総務省

国際コンベンション開催件数
(平成 22 年)



データ出典：コンベンション統計；JNTO 日本政府観光局

プロジェクトの取組事例

関西を牽引する賑わい創出プロジェクトについて取り組まれた事例は、下記のとおりである。

都市の賑わいの確保・強化

・世界に誇れる景観の保全

京都市では平成 19 年 9 月から、新景観政策として 建物の高さ規制の見直し、建物等のデザイン基準や規制区域の見直し、眺望景観や借景の保全の取組、屋外広告物対策の強化、京町家等の歴史的建造物の保全・再生を 5 つの柱として、各種の制度を整備し、京町家や山並みとの調和等、それぞれの地域特性を踏まえた良好な景観の形成に取り組んでいる。

平成 22 年度には、新景観政策の基本的な枠組みは維持しつつ、市民とともに創造する景観づくりに関する仕組みの整備やデザイン基準の更なる充実、優れた建築計画を誘導す

るための制度の充実、許認可・届出の手續の合理化に取り組み、平成 23 年 4 月から関係条例を改正施行した。（京都市）



歴史的・文化的景観や風致の
保全・活用等のまちづくり

（提供：京都市）

・高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会の開催

大阪ビジネス拠点から関西国際空港をはじめとした高速交通ネットワークへのアクセス改善方策について、近畿圏の都市鉄道ネットワークの現状、社会情勢等の変化を整理の上、高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策、整備効果等に関する検討を行うため、平成 21 年 7 月から学識経験者や関係自治体、経済団体等の参加を得て「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」を設置して検討を重ね、平成 23 年度は第 5 回検討会（平成 23 年 12 月）及び第 6 回検討会（平成 24 年 3 月）を開催し、第 6 回検討会においてなにわ筋線に関する基礎的調査のとりまとめを行った。（近畿運輸局）



第 5 回検討会の様子

（提供：近畿運輸局）

・マラソン大会の各都市開催

大阪では、平成 23 年 10 月 30 日に、多くの府民、市民をはじめ、大阪を訪れる人々にも楽しんでもらえる大阪ならではの新しい「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に大きく発信し、大阪経済の活性化につなげるために「大阪マラソン」を開催した。大阪城公園前をスタートし、インテックス大阪前をフィニッシュとする 42.195km のフルコースに加え、大阪城公園前をスタートし大阪市役所前をフィニッシュとする 8.8km のチ

チャレンジランも設定。また大会当日は沿道でのランナー応援イベントも開催し、賑わい都市大阪を創造する取組を推進している。（一般財団法人 大阪陸上競技協会、大阪市、大阪府）

神戸市では平成 23 年 11 月 20 日に「感謝と友情」-Thanks&Friendship-をテーマとして「神戸マラソン」を開催した。「みなとまち神戸」の魅力を楽しめるコースを設定し、神戸マラソン EXPO やグルメイベントの開催、市民参加による運営ボランティア・沿道応援など、神戸らしいおもてなしで訪れる人を迎えることで、兵庫・神戸の魅力を発信し賑わいの創出を行った。また、「神戸マラソンフレンドシップバンク」を設立することで東日本大震災による被災地等への支援にもつなげている。（神戸市）

また、京都市では平成 24 年 3 月 11 日に「京都マラソン 2012」が、奈良県では平成 23 年 12 月 11 日に「奈良マラソン 2011」が、その他の地域においても同様のマラソンを開催しており、賑わいを創出し地域を活性化する取組を推進した。（京都市、一般財団法人京都陸上競技協会、奈良県等）



第 1 回大阪マラソン スタート時

（提供：大阪府）



第 1 回神戸マラソンの様子

（提供：神戸市）

・「水都大阪フェス 2011」の開催

平成 23 年 10 月 22 日から 30 日の 9 日間を「チャレンジウィーク」と位置づけ、中之島公園をメイン会場として、子どもたちに大人気のおもちゃの交換会と防災体験プログラム等を組み合わせた「水辺でかえっこバザール」や幻想的な水辺の風景を作り出す灯りのプログラム「水都大阪灯明 2011」など、多彩なプログラムを実施した。

さらに、10 月から 11 月にかけての 2 ヶ月間を「トライアルマンス」と位置づけ、水辺の使いこなし方やまちの魅力を発信することにトライするとともに、期間中に開催される市内の各イベントと水都大阪が連携して、「楽しみを分かち合い、水辺を使いこなし、水都大阪に愛着を持つ環境創造」のために一体的に情報発信を行った。（水都賑わい創出実行委員会（近畿運輸局、大阪府、大阪市等））



10月23日 かえっこバザールの様子



10月23日 水都大阪 灯明 2011

(提供：大阪市)

・「デザイン都市・神戸」推進の取組

旧神戸生糸検査所を、「創造と交流」の拠点である「デザイン・クリエイティブセンター神戸」として活用するための基盤整備を推進した。具体的には、平成23年1月から創造的活動支援拠点 KIITO（きいと）を開設し、創造的活動の支援を行い、センターオープンに向けたネットワークの構築を図った。

また平成23年11月12日・26日・12月10日・17日の4日間にわたり、プロダクトデザイナーの喜多俊之氏などデザイン業界の第一線で活躍するデザイナー及び弁理士等を講師に迎え、実践的なレクチャーやディスカッションにより知的財産権に対する知識等を総合的に学ぶ「デザイン道場2011」を開催した。そのほか、平成23年9月15日からは東日本大震災の復興支援を目的に、東日本大震災の被災地域10年後を想定した、復興のためのアイデアを広く募集するデザインコンペティション「issue+design～社会の課題に、市民の想像力を～」の取組などを推進している。

さらに、神戸らしい眺望景観形成を保全・育成し、次世代へ引き継いでいくために「神戸らしい眺望景観50選・10選」の選定や、眺望景観形成のための規制誘導施策の実施などの取組 景観法に基づく「景観計画区域」の指定や都市景観条例に基づく「都市景観形成地域」の指定 市民主体の景観まちづくりの推進などの取組を実施している。(神戸市)



KIITO での+DESIGN ゼミ

(提供：神戸市)



ポーアイしおさい公園からの眺望景観規制誘導

(提供：神戸市)

地方都市の拠点機能と交通網の充実強化

- ・ 中心市街地活性化や駅前の市街地整備等の推進に関する取組

守山市では、JR 守山駅を中心とする市街地に活力を取り戻すため、都市活力の基礎となる「人と人の絆」(コミュニティの再生・強化)を基本姿勢として、都市活力の再生・回遊性の確保・良好な市街地環境形成等に向けて、市民、商業者、行政等が一丸となって取組が進められている。(守山市)

また大津市では、生活道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域(密集市街地)における公共施設の整備改善と生活環境の改善を図るため、土地区画整理事業による基盤整備、住宅市街地総合整備事業による住環境整備が行われるとともに、駅前に面した街区において市街地再開発事業を誘導し、駅前に相応しい市街地整備が推進されている。(大津駅西地区市街地再開発組合、大津市)

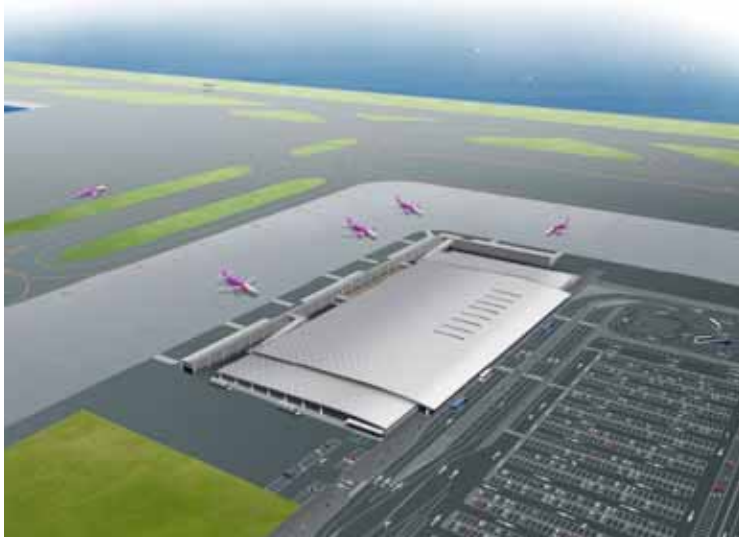


大津駅西第一土地区画
整理事業 設計図

(提供：大津市)

・LCC（ローコストキャリア）専用ターミナルの整備

関西国際空港では、アジアインバウンドの取り込み・国内観光需要の拡大を図るため、低コストオペレーションを可能とするLCC専用ターミナルを2012年10月28日に供用すべく、関西国際空港2期地区に整備している。（新関西国際空港株式会社、大阪航空局）



関空LCCターミナルの
完成予想図

（提供：新関西国際空港（株））

今後の取組の方向

圏域内の賑わいの創出に関する本プロジェクトについては、高速交通ネットワークへのアクセス改善に関する検討会の開催や、大津駅西地区における市街地整備事業など、都市における賑わいの創出に向けた様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成23年の圏域内への転出入者数の差が前年に比べて増加し、また平成23年の大都市オフィスの空隙率が前年に比べて減少するなど、一定の効果が見られる。引き続き、関西の各都市の有する個性や強みを生かしながら都市の魅力を高めていくために、関係自治体や民間団体等との広域的な連携を促進し、本プロジェクトを推進していくことが重要である。

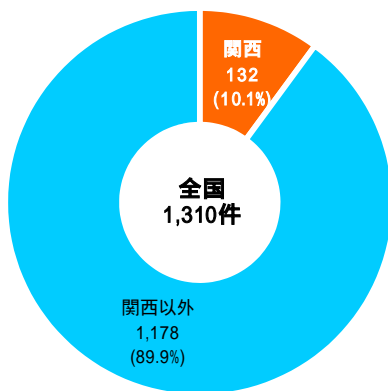
(9) 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

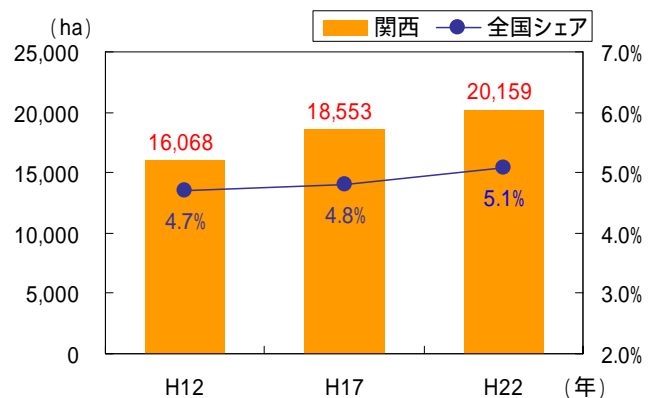
モニタリング指標による状況把握

農山漁村活性化計画に基づき取組を進めている地域数は、平成 23 年度実績で関西では 132 件であり、全国シェアの 10.1%にあたる。また、関西の耕作放棄地は、平成 22 年実績で 20,159ha であり、全国シェアの 5.1%を占めている。

農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数
(平成 23 年度)



耕作放棄地面積



データ出典 :

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について；農林水産省

データ出典 : 農林業センサス；農林水産省

プロジェクトの取組事例

農山漁村活性化プロジェクトについて取り組まれた事例は、下記のとおりである。

都市・農山漁村交流圏の拡大

・食と地域の交流促進対策交付金

食をはじめとする豊かな地域資源を活かし、農山漁村を教育・観光などの場として活用する集落ぐるみの多様な都市農村交流を促進する取組を拡大するため、地域にとって使いやすい交付金を交付することで農山漁村の活性化を図る。

具体的には、食と地域の交流促進対策交付金により、各地域で都市農村交流等を促進するための交流促進計画を策定し、それに基づく取組に対して交付金を支給する。平成 23 年度に管内の 88 地区において交流促進計画に基づく取組が実施された。(各集落等、近畿農政局)

以下10種類の取組メニューから選択し応募(複数選択も可能)

事業実施主体: 農林漁業者を中心に、地域の住民や諸団体、NPO法人など
 集落で合意した組織(規約が必要)
 交付金の額 : 1地区1年当たり250万円を上限
 事業実施期間: 2年以内((4)の取組メニューは1年)

取組メニュー	内 容	
(1)子ども農山漁村交流プロジェクト	小学生をはじめとする子どもの農山漁村における宿泊体験活動の取組を支援します。	
(2)グリーン・ツーリズム	観光と連携した都市と農村の交流の取組を支援します。	
(3)定住促進	集落への定住を促進するため、空き家等の生活情報提供、移住体験、及びPR活動等の取組を支援します。	
(4)都市人材の活用推進(田舎で働き隊)	集落の抱える課題を解消するため、都市人材を活用する集落の取組を支援します。	
(5)農村環境の活用推進	集落が有する農村環境の魅力を再認識するための調査分析や環境保全活動の取組を支援します。	
(6)集落型産地振興	産地振興を目指す集落において、特色ある農産物を導入するための基盤整備の仕様や水利使用の検討等の取組を支援します。	
(7)都市農業の振興	都市住民の農業理解の醸成、都市農地の保全及び都市農業の振興を促進する取組を支援します。	
(8)医療・介護の場としての活用推進	園芸療法やアニマルセラピー等の農山漁村を医療・介護の場として活用するための取組を支援します。	
(9)生活条件確保	買い物の場・交通手段・高齢者見守り等の生活条件の確保に必要な取組を支援します。	
(10)地域提案型活動	その他の集落活性化の取組((1)から(9)に該当しない取組で集落ぐるみで行う交流など)を支援します。	

食と地域の交流促進対策交付金の交付対象となる都市農村交流取組一覧

(提供: 近畿農政局)

・甲賀都市農村交流推進事業

農山村地域においては、これまで養われてきた農業や生活文化、歴史など優れた資源を活用した都市と農村との交流活動は地域活性化を促す有効な手段である。滋賀県甲賀市では、平成24年4月に都市部の中学生等を中山間地域へ積極的に受け入れるための体験交流滞在施設「かもしか荘」の整備を行うための協議会が立ち上げられ、具体的な検討に入った。(甲賀市都市農村交流推進協議会)

・ひこね地域おこし協力隊

彦根市では、三大都市圏等の地域から人材を誘致し、定住・定着を図ることにより地域の活性化を促進するための取組として、「ひこね地域おこし協力隊」事業が推進されている。具体的には、3大都市圏等から彦根市に住民票を移し、市内で居住・生活しながら地域協力活動に従事する人材を「ひこね地域おこし協力隊員」として委嘱し、NPO法人小江戸彦根にて彦根城の内堀屋形船の運航業務に従事してもらうNPO法人五環生活にて自転車タクシーのドライバー業務に従事してもらう、等の取組を通じて地域の活性化が図られている。(彦根市)

・農のあるライフスタイル実現プロジェクト

平成 23 年 12 月 3 日に京丹波町水戸地域等を対象として、田舎暮らし希望者を対象に、農山村地域の様子を体験し地元の住民と意見交換を行うことにより農山村地域の魅力を伝え、移住を具体的に検討してもらう空き屋等の現地見学ツアーを実施した。(京の田舎ぐらし・ふるさとセンター、京都府)



田舎暮らし現地見学ツアー（平成 23 年 12 月 3 日）の様子

(提供：京都府)

・多自然居住の推進

兵庫県では、自然と共生するゆとりあるライフスタイルを実現し地域の活性化を図るために、多自然地域の都市農村交流拠点や都市部での情報発信拠点の整備に対して県が助成するとともに、県、市町及び団体で構成する「ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会」において、パンフレット・ホームページによる情報発信や都市部での「田舎暮らし臨時相談所」の開設等の取組を実施した。(兵庫県)



田舎暮らし臨時相談所の開設
(神戸、大阪等)



協議会ホームページ
(年間約 16,000 件アクセス)

(提供：兵庫県)

広域連携等を通じた農山漁村資源の活用

・近江牛輸出促進事業

牛肉の国内市場は、人口減少・少子高齢化の傾向により量的には充足し成熟化している。一方、海外においてはアジアを中心とする消費市場の拡大、富裕層の増加など魅力的な市場が形成されつつある。このような国内外の状況を踏まえ、歴史と伝統に裏打ちされた近江牛の魅力を海外に発信し、新たな販路を開拓して生産の拡大と海外市場も含めた販路の確保を行うことにより、畜産業界全体の経営基盤の強化を図る目的で取組を実施した。

具体的には、シンガポールにおいて商談会、レセプション、政府関係者や現地業界関係者に対する PR、知事によるキャラバン営業及び現地食肉加工施設の見学を行った。（近江牛輸出促進実行委員会、滋賀県）



商談会の様子



キャラバン営業
（現地百貨店での店頭販売）

（提供：滋賀県）

・カワウの広域被害対策の検討

カワウによる被害が琵琶湖の竹生島を始め広域にわたり深刻化しており、その被害対策検討のため中部近畿 15 府県、国土交通省、林野庁、環境省に加えオブザーバーとして香川県及び特定非営利活動法人バードリサーチの参加により「平成 23 年度中部近畿カワウ広域協議会幹事会」を平成 23 年 9 月 6 日（第 1 回）、平成 24 年 3 月 16 日（第 2 回）に開催し、カワウの生息状況、対策等について情報交換を行った。（環境省）

また関西広域連合でも、計画対象地域におけるカワウの将来にわたる安定的生息と被害の軽減を図るために、総合的かつ科学的なカワウの保護管理計画策定に着手した。（関西広域連合）

・鳥獣被害対策の推進

鳥獣類による農作物への被害は全国的に増加する傾向にあることから、平成 24 年 3 月 31 日に鳥獣被害防止対策の取組を一層強化するための「鳥獣被害防止特別措置法の一部を改正する法律」が公布された。近畿管内においても、引き続き市町村における鳥獣被害対策実施隊の設置の強化を図るとともに、鳥獣の捕獲、侵入防止、環境整備を組み合わせた総合対策を実施している。なお、一部の市町村（奈良県宇陀市、三重県名張市等）においては、広域的な対策を実施するため、府県・市町村を超えた広域的な連携も行っている。（近畿農政局）

・「ジビエ」料理の開発等の取組

各地域で、農作物に危害を加えるため捕獲された野生鳥獣を有効活用するための取組を進めている。

京都府では、地域の冬の味覚を代表する丹波産猪肉を使った「ぼたん鍋」を通じて地域振興及び観光誘致を図るため、平成 23 年 12 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで「京都丹波ぼたん鍋まつり」を実施した。

和歌山県では、平成 24 年 2 月 14 日から 26 日までにかけて「ジビエウィーク」を開催し、広く一般の人々に対してジビエ料理の理解を深め、また需要を拡大するための取組を実施した。(京都府、和歌山県)



一般府民向け試食会状況

(提供：京都府)

いっぺん喰うてみい!
わんじや
ジビエウィーク
2012.2/14火～2/26日
開催場所 和歌山県内の各協賛飲食店及び宿泊施設
(参加店舗の詳細は申先をご覧ください)
「わかやまジビエ」ってこんなにおいしいってご存知でした?
その魅力を伝えたくて飲食店さん達が立ち上がりました。
今までの概念を覆す、奇跡の出会いがあります!
それが「ジビエウィーク」です。
ジビエとは…
シカやインシカなど、狩猟によって
捕獲された野生鳥獣のことです。
東京都は機能性素材としても注目されており、
高たんぱく・低カロリーで、
しおみかやべと味が楽しめることから、
新しい食材として注目を集めています。
期間中、参加協力各店でジビエ料理を食べて、
アンケートにお答えくださった方がの中から抽選で
豪華賞品 GET!!
※抽選日程は、和歌山県観光局HPにてお知らせいたします。
1等 ホテルディナー付宿泊券(ペア) 各1名様
※ロイヤルパインズホテル ※紀伊半島ロイヤルホテル
2等 JTB旅行券 (10000円分) 各2名様
※和歌山県観光局協賛品 各2名様
※和歌山県観光局協賛品 各2名様
※和歌山県観光局協賛品 各2名様
お問い合わせ! 和歌山ジビエプロモーションチーム
〒640-8033 和歌山県和歌山市本町1丁目43 和歌山南ビル (株式会社JTB西日本 和歌山支店内)
TEL.073-432-1120 / FAX.073-432-2775 / e-mail:andara_wakayama@jtb.com
主催:株式会社JTB西日本 和歌山支店 和歌山県観光局 和歌山県観光局観光振興課 和歌山県観光局観光振興課 和歌山県観光局観光振興課 和歌山県観光局観光振興課 和歌山県観光局観光振興課

ジビエウィーク

(提供：和歌山県)

・「奈良の柿」プロモーション強化推進に関する取組

奈良県では、平成 23 年 11 月から平成 24 年 1 月にかけて、奈良県の名産である柿の国外への輸出拡大のために、将来の有望市場であるタイに向けた試食、宣伝などの販売促進活動や現地商談会などの取組を行った。(奈良県)



タイ国に到着した柿を検品する生産者団体役員



奈良県産柿のタイ国店等での販売状況

(1個 279 パーツ = 約 700 円 1 パーツ = 約 2.5 円)

(提供：JA ならけん)

持続可能な農山漁村集落等の形成

・耕作放棄地の再生及び有効利用推進のための取組

我が国の食料自給力の強化（食料自給率目標：H32 で 50%）に向け、優良農地の確保、農地を耕作する多様な農業者の確保と作付拡大を通じた不作付地の解消・耕地利用率の向上を図るために、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等による取組、農地の再生・活用を行うボランティア活動の支援のための取組等を行った。（近畿農政局）



(着手前)



(着手後)

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用による耕作放棄地の再生及び施設（ビニールハウス 5 棟）等整備（大阪府）

(提供：近畿農政局)

・地域 SNS を活用した特産品販売

地方名産品などの CM（動画）を制作し、地域 SNS やデジタルサイネージで配信・放映することでより多くの人に見てもらい、地域活性化につなげる取組を進めた。

伊丹市、佐用町、三田市、宍粟市、宝塚市、西宮市、神戸市長田区等のデジタルサイネージの設置において、地域 SNS「ひよこむ」、「さよっち」、「いたまち」、「さんでい」、「E-宍粟」により特産品販売などの 956 件の動画を配信した。（近畿総合通信局）

名称	H23.12	前回報告時点	増加数
ひよこむ	6,185	5,945	240
さよっち	550	546	4
いたまち	1,858	1,575	283
さんでい	631	575	56
E-宍粟	444	391	53
合計	9,668	9,032	636

地域 SNS 登録者数



デジタルサイネージ配信システム

(佐用町 子育てほっとステーション)

(提供：近畿総合通信局)

・水源の里まいばらの元気みらいを支える子育て事業

水源の里まいばらの資源を、直接あるいは間接的に支える人を増やすため、都市から移住し地元まちづくり団体への参画や自らの定住に向けた活動を行う「地域おこし協力隊（みらいづくり隊員）」の設置やまいばらファンクラブの創設に向けた取組などが行われた。(米原市)



都市から移住し、地元まちづくり団体への参画や自らの定住に向けた活動を行う

「みらいづくり隊員（地域おこし協力隊）」

(提供：米原市)

今後の取組の方向

圏域内の農山漁村の活性化に関する本プロジェクトについては、農業・農村の6次産業化や地域の名産である農林水産物等を世界に輸出するための様々な取組が行われるなど、一定の効果が見られる。引き続き、農山漁村の活性化を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体や民間団体等と連携・協働しながら本プロジェクトを推進していくことが重要である。

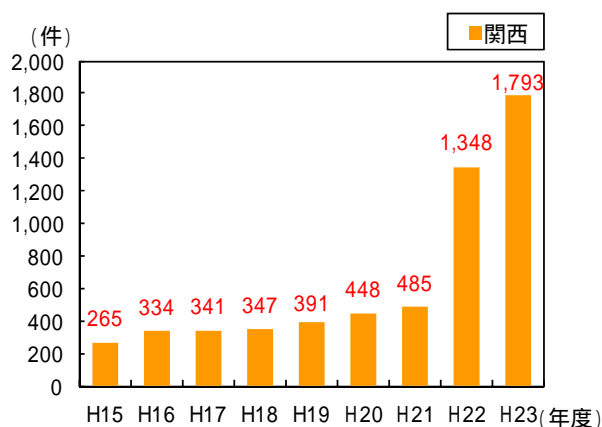
(10) 広域医療プロジェクト

救急医療空白地を解消するとともに、府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

モニタリング指標による状況把握

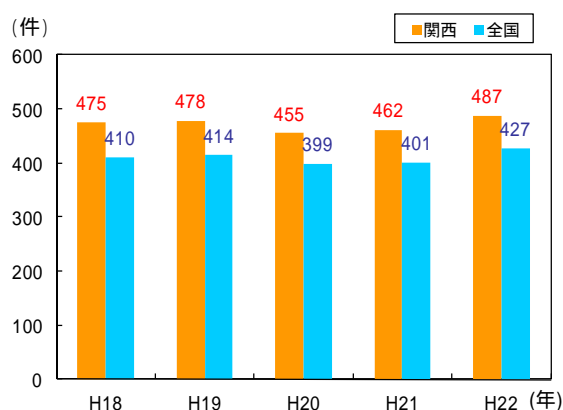
ドクターヘリ出動件数は、平成 23 年度の実績で 1,793 件であり、前年度比で 33%増加している。また、救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出動件数は、平成 22 年中で関西では 487 件と全国の 427 件を上回っている。

ドクターヘリの出動件数



データ出典：ドクターヘリ出動実績；日本航空医療学会

救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出動件数



データ出典：消防白書；消防庁

プロジェクトの取組事例

広域医療プロジェクトについて取り組まれた事例は、下記のとおりである。

救急医療 30 分圏域の実現

・ドクターヘリ等の広域運航

関西広域連合では、関西の府県域を超えた広域救急医療連携のさらなる充実に向け、広域的ドクターヘリの設置・運航や広域救急医療連携の在り方を定める「関西広域救急医療連携計画」を策定し、計画の推進に係る検討を始めた。また、平成 22 年度から公立豊岡病院を基地病院とした兵庫県・京都府・鳥取県との 3 府県共同運航事業を平成 23 年 4 月から関西広域連合へ移管し、関西広域連合が補助主体となり運航を行っているほか、大阪府・滋賀県の間でも「救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の共同利用に係る基本協定」を締結し、平成 23 年 4 月から滋賀県運航を開始している。（滋賀県、大阪府、関西広域連合）

また、京都府・京都市でも、平成 23 年度から京都市消防ヘリの 24 時間運航が始まり、管轄消防本部へ簡易航空灯火を整備して必要な訓練を実施し、夜間対応が可能な離着陸場を確保している。（京都市、京都府）



与謝の海病院でのヘリ離着陸訓練

(平成 23 年 12 月 13 日)

(提供：京都府)

・「動く診療室」ドクターカーの運用開始

国立循環器病研究センターでは、平成 24 年 5 月 14 日より関西の病院からセンターへの重症患者を搬送する際に医師や看護師が同乗して診療に当たるドクターカーの試験運用が開始された。運用されているドクターカーは新生児から成人まで幅広い患者に対応し、人工心肺補助装置など大型の医療機器も同時に運べる「国内でも類を見ない高性能車」であり、専門病院と同程度の高度な治療を搬送の過程から実施できる「動く診療室」が迅速・安全に患者を搬送している。(国立循環器病研究センター)



運用開始されたドクターカー

(提供：国立循環器病研究センター)

医療機関の広域連携の推進

・安全・安心な健康社会の実現に向けた取組

福井県では、粒子線治療の利用促進のため、「福井県立病院陽子線がん治療センター」の広域活動の取組を進めている。具体的には、陽子線治療に関する出前講座や医療関係者への説明会、営業活動等が実施された。また、平成 23 年 11 月 17 日には粒子線治療施設が立地する団体等で構成される「全国粒子線治療促進協議会」により、国に対して保険適用の要望活動が実施された。

大阪府では、健康づくりを進めるための技術手法の開発とその普及や健康情報発信機能、さらには健康づくりを推進する指導者の育成や健康関連イベントの支援などを行う「健康科学センター」の運営を通じ、科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりを推進した。また、大阪府熊取町にある京都大学原子炉実験所が蓄積してきた研究成果を地域に還元するための取組「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現を推進するため、ホウ素中性子捕捉療法 (BNCT) 研究会 (事務局：大阪府・熊取町・京都大学) を設置し、産学官が連携して実用化に向けた取組を行うとともに、関西イノベーション国際戦略総合特区の事

業の一つとして、BNCT 実用化促進に向けて必要な規制の特例措置等を提案、その実現を目指して国と協議を行っている。

また神戸市では、神戸医療産業都市における最先端の研究成果や神戸の都市魅力を活かし、「神戸ウォーキングサポートシステム実証事業」の実施や、「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備を行うなど、人々が快適で豊かに暮らせる安全・安心な健康社会の実現に向けた取組を普及・拡大している。(神戸市、熊取町、福井県、大阪府)



陽子線治療に関する出前講座の様子
(平成 24 年 1 月 18 日 帝国ホテル大阪)

(提供：福井県)



大阪府立健康科学センター
(現 大阪がん循環器病予防センター)

(提供：大阪府)

今後の取組の方向

圏域内の広域医療の強化に関する本プロジェクトについては、府県域を超えるドクターヘリの運航体制の強化など、圏域内の人々が快適で豊かに暮らせる健康社会の実現に向けた様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 23 年度のドクターヘリの出動件数が大幅に増加するなど、一定の効果が見られる。引き続き、医療の高度化・高質化を実現するために、救急医療空白地の解消や府県の区域を越えた広域連携の推進など、関係自治体や民間団体等と連携・協働しながら本プロジェクトを推進していくことが重要である。

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

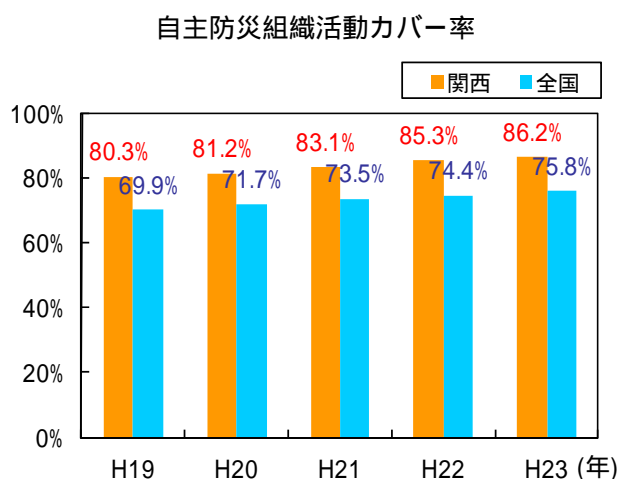
大規模地震、津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

東南海・南海地震やそれに伴う津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

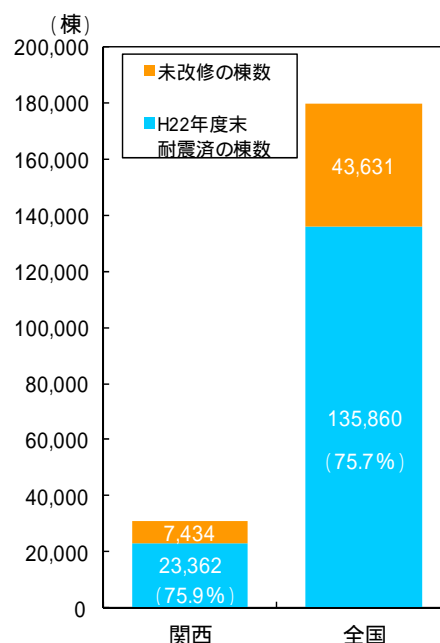
モニタリング指標による状況把握

自主防災組織活動カバー率は、平成 23 年 4 月 1 日現在で、全国の 75.8% に対して関西では 86.2% と約 10% も高く、前年と比較して 0.9% 増加している。地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率は、平成 22 年度末で、関西では 75.9% であり、ほぼ全国の 75.7% と同じ状況である。

地方公共団体が所有又は管理する
防災拠点となる公共施設等の耐震率
(平成 22 年度末)



データ出典：消防白書；消防庁
注：各年 4 月 1 日現在



データ出典：
防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果
；消防庁

プロジェクトの取組事例

広域防災・危機管理プロジェクトに関する各関係機関の取組事例の実績は下記のとおりである。

紀伊半島大水害支援

平成 23 年 9 月に発生した台風 12 号等による紀伊半島大水害は、河川堤防の越水等による浸水被害、土砂崩れなどによる道路寸断や河道閉塞等の広範囲な被害をもたらし、被災地となった三重県、奈良県、和歌山県等の自治体においては、懸命な災害対応及び復旧活動を実施した。



熊野川の状況（和歌山県新宮市熊野川町日足）
（提供：和歌山県）



国道 168 号線落橋状況（奈良県十津川村折立）
（提供：近畿地方整備局）



国道 311 号の土砂流出状況
（和歌山県田辺市中辺路町栗栖川）



県道那智山勝浦線の道路崩落状況
（那智勝浦町川関～妙法山）



河道閉塞状況（奈良県五條市大塔町赤谷）



河道閉塞状況（和歌山県田辺市熊野）
（提供：近畿地方整備局）

近畿地方整備局では、自治体からの要請を踏まえて、全国（近畿地整、他地整、国土技術政策総合研究所、土木研究所）の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況調査、現地対策本部（自治体）の運営支援、大規模な土砂災害等に対する高度技術支援、応急対策、被害の拡大防止（ポンプ車等災害対策用機械の設置等）等の活動を実施した。また、災害対策現地情報連絡員（リエゾン）も派遣し、関係自治体との連絡を密にした災

害支援を実施した。(三重県、奈良県、和歌山県、その他自治体、近畿地方整備局)



被災状況調査



リエゾンによる要望確認



被災地に向かう
災害対策ヘリコプター「きんき号」
(提供：近畿地方整備局)

戦後最大規模の洪水・高潮等への対応

- ・高規格堤防整備事業(淀川高見地区)

平成 23 年 7 月に大阪市の淀川左岸の高見地区で整備されていた高規格堤防が完成した。高規格堤防整備区間について、「人命を守る」ということを最重視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」に絞り込み、今後も整備を進めていく。(近畿地方整備局)



高規格堤防(高見地区)
(提供：近畿地方整備局)

東南海・南海地震等大規模地震への対応

- ・一般国道 168 号(五條新宮道路)十津川道路(折立～小原区間)が開通

平成 23 年 9 月に一般国道 168 号の地域高規格道路「五條新宮道路」のうち、国土交通省が整備を進めている国道 168 号十津川道路(延長 6.0km)の北側の区間(延長 4.3km)が開通した。今後発生が危惧される東南海・南海地震などの大規模災害に備え、災害に強く広域な道路のリダンダンシーを確保する「紀伊半島アンカールート」の実現を目指し、整備を進めている。(奈良県、近畿地方整備局)



山裾を縫う現道とトンネルで通過する十津川道路



滝出入口と国道 425 号を結ぶ芦瀬瀬川ループ橋
(提供：近畿地方整備局)

・湯浅広港津波防波堤の完成

平成 10 年度から整備が進められてきた津波防波堤が平成 23 年 10 月に完成した。これにより、昭和南海地震クラスの津波が来襲した場合の浸水想定エリアがほぼ無くなるとともに、東海・東南海・南海地震(平成 15 年中央防災会議モデル)が同時発生した場合に、想定されている津波による浸水エリアが 3 割程度減少する等の効果が見込まれている。(和歌山県)



湯浅広港津波防波堤
(提供：和歌山県)

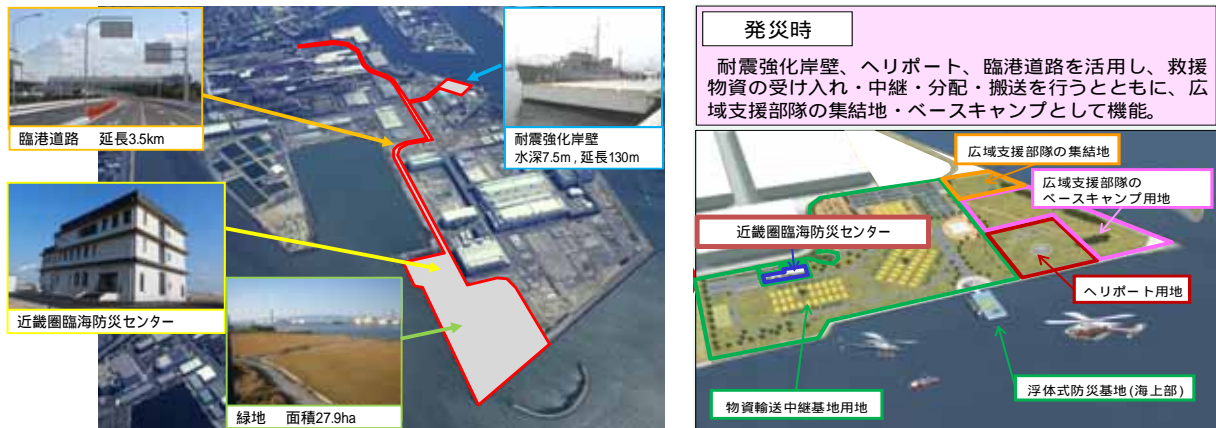
・大規模地震に備えたフォーラム及びセミナー

平成 23 年 11 月に大阪市内にて地震防災フォーラム「南海トラフ巨大地震に備えて ～ 東日本大震災で学んだこと～」を開催し、防災意識の向上を図った。また、平成 24 年 2 月には大阪市内にて東南海・南海地震防災セミナーを開催し、防災関係機関の防災担当官から取組等を紹介した。(関西ライフライン研究会、大阪府、国土地理院)

危機管理体制の確立

・堺泉北港堺 2 区基幹的広域防災拠点の供用

京阪神都市圏において、大規模地震発生時等の応急災害対応の核となる堺泉北港堺 2 区基幹的広域防災拠点が平成 24 年 4 月に供用を開始した。堺泉北港堺 2 区基幹的広域防災拠点は、近畿圏臨海防災センター(支援施設棟、車庫棟、倉庫棟) 緑地(面積 27.9ha) 耐震強化岸壁(水深 7.5m, 延長 130m) 臨港道路(延長 3.5km) で構成されており、大規模災害発生の際に、緊急支援物資の中継・分配や広域支援隊のベースキャンプ、ヘリコプターによる災害医療支援など、応急災害対応の重要な機能を担う。(近畿地方整備局)



堺泉北港堺 2 区基幹的広域防災拠点説明図

(提供：近畿地方整備局)

・近畿防災・危機管理戦略検討会

平成 24 年 2 月に大阪市内にて近畿防災・危機管理戦略検討会を開催し、情報共有の促進及び災害時に有益な情報を多数保有する指定公共機関（災害対策基本法に基づく）等との連携強化を行うため、関係する組織を追加拡充することを決定した。今後、「近畿防災連絡会」と改称し、情報共有、連携強化に併せて、現地対策本部での各機関の役割分担等を整理・検討していく。（防災・危機管理に関わる近畿所在の指定地方行政機関、災害対策基本法に基づく指定公共機関等）



近畿防災・危機管理戦略検討会(H24.2.17)会議風景及び構成機関

(提供：近畿地方整備局)

近畿防災・危機管理戦略検討会構成機関

警察庁	近畿管区警察局
総務省	近畿総合通信局
財務省	近畿財務局
農林水産省	近畿農政局
林野庁	近畿中国森林管理局
経済産業省	近畿経済産業局
経済産業省	中部近畿産業保安監督部近畿支部
国土交通省	近畿地方整備局
国土交通省	近畿運輸局
国土交通省	神戸運輸監理部
国土交通省	大阪航空局
気象庁	大阪管区気象台
海上保安庁	第五管区海上保安本部
海上保安庁	第八管区海上保安本部
国土交通省	国土地理院近畿地方測量部
陸上自衛隊	第三師団

・近畿府県政令市防災連絡会

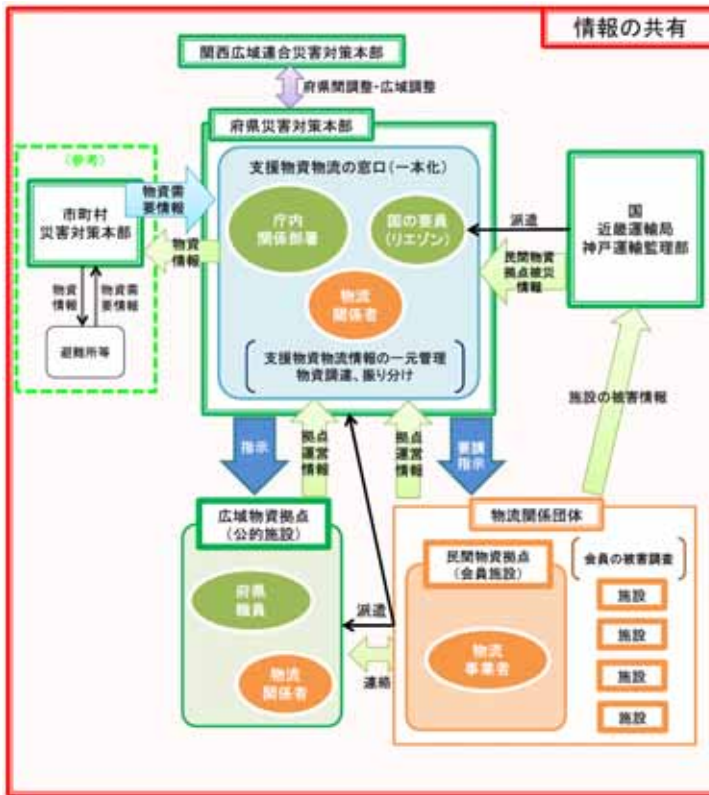
平成 23 年 7 月に近畿府県政令市防災連絡会を設立し、第 1 回連絡会を開催した。また、平成 24 年 1 月には、第二回連絡会を開催し、東南海・南海地震や上町断層帯地震など来るべき大災害に備えて、関係機関が持つ情報を有機的に結びつけることにより、災害状況に即応した緊急対応を可能とし、国民の生命財産へ与える被害を最小化することを目的に、各関係機関の様々な情報の共有化の確立を目指し、担当間での情報共有、意見交換を実施した。（京都市、大阪市、堺市、神戸市、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、近畿地方整備局）



第2回近畿府県政令市防災連絡会の様子
(提供：近畿地方整備局)

・災害に強い物流システムの構築事業

平成23年12月に大阪市内にて「東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」が開催された。この協議会は、国土交通省が物流事業者を所管する立場から東日本大震災において明らかとなった災害時における支援物資物流の問題点を踏まえ、今後大規模災害の発生が想定される地域において民間の施設やノウハウを活用した災害ロジスティクスを構築するために設置されたもので、平成23年度には3回開催され、平成24年度においても継続して実施される予定。(東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会)



広域災害時の災害物流関係者の動きのイメージ

(提供：近畿運輸局)

注：今回、市町村の関係部分については、検討の範囲外としたが、市町村の役割としては、①避難所における必要物資の情報を的確に把握し、必要な物資について府県に要請するなどにより調達する。②必要な情報を府県及び物流事業者と共有することが上げられる。

・大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会

平成 23 年 12 月に有識者、国、三県（奈良県、三重県、和歌山県）による大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会を設置した。今後、大規模土砂災害に対する監視・警戒・避難体制のシステムづくりを図る。また、平成 24 年 2 月には深層崩壊等のメカニズムの解明と対策の研究を行う深層崩壊研究会を設置した。（奈良県）



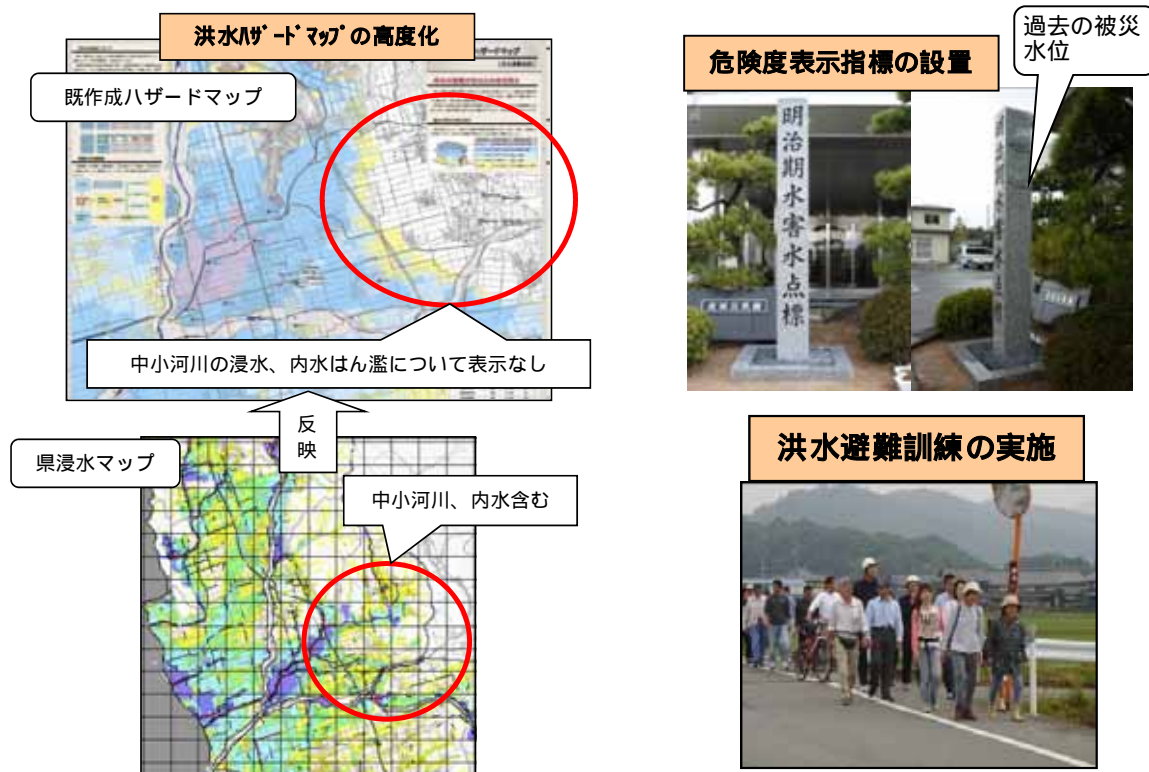
平成 23 年 12 月 15 日 大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会（第 1 回）風景
（提供：奈良県）

・ハザードマップに関する取組

滋賀県内の 19 市町において、洪水ハザードマップの有効活用を図るハザードマップ活用支援事業を実施した。ハザードマップの高度化（内水氾濫を考慮）洪水避難訓練、危険度表示指標の設置、地区別避難計画の作成に対して予算補助（1/2）を行い、「そなえる」対策のさらなる向上を図ったほか、平成 24 年 3 月には、どのような洪水にあっても、人命被害や深刻な資産被害を避けることを目的に自助・公助・共助が一体となって取り組む治水対策の基本的考え方をとりまとめた「滋賀県流域治水基本方針」を策定した。守山市においては、ハザードマップの高度化を踏まえた防災マップの改訂及び市民への配布、奈良県においては、市町村と連携し土砂災害に関するハザードマップを作成・配布及び防災訓練による検証及び講習会が実施され、地域防災力の向上が図られた。また、近畿地方整備局姫路河川事務所管内においては、市街地に洪水標識（まるごとまちごとハザードマップ）を設置する取組を実施したほか、住民自ら避難所までの経路等を書き込む「マイ防災マップ」等の作成の手引きをとりまとめるなどの取組を実施した。（守山市、滋賀県、奈良県、近畿地方整備局）



土砂災害防災訓練実施状況【平成 23 年 11 月 27 日（日）生駒市 緑ヶ丘中学校（緑ヶ丘・西菜畑地区）】（提供：奈良県）



ハザードマップ活用支援事業の取組（滋賀県）



「まるごとまちごとハザードマップ」を設置



完成したマイ防災マップ例と凡例の作成例
（提供：近畿地方整備局）

その他の取組

・「稲むらの火」シンポジウムの開催

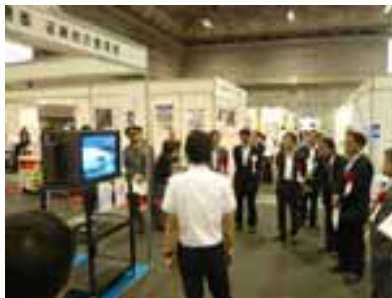
平成 23 年 6 月に安政の南海地震が発生した 11 月 5 日が「津波防災の日」として定められたことを記念し、平成 23 年 11 月に、今も「稲むらの火」の故事として語り継がれる濱口梧陵の偉大な功績と教訓を学び、後世に伝え、また近い将来発生が懸念される地震津波等の大災害に備える気運を高めるためにシンポジウムを開催した。（和歌山県）



「稲むらの火」シンポジウム
(提供：和歌山県)

・地域防災防犯展への参画

平成 23 年 6 月に大阪市内にて地域防災防犯展への参画し、国土交通省の災害に対する取組を PR するためのパネルの掲載や過去の大災害（東日本大震災）の映像展示、防災対策官によるセミナーにより、国土交通省の災害に対する取組を知って貰うと同時に、来場者の防災意識の向上を図った。（近畿地方整備局）



展示ブース



セミナー風景



屋外での災害対策用機械展示
(提供：近畿地方整備局)

今後の取組の方向

圏域内の広域防災・危機管理に関する本プロジェクトについては、紀伊半島大水害に対する支援をはじめ、一般国道 168 号(五條新宮道路)十津川道路(折立～小原区間)の開通や堺泉北港堺 2 区に基幹的広域防災拠点の整備がされるなど、圏域の安全・安心を確保するための様々な取組が行われた。モニタリング指標では、平成 23 年の自主防災組織活動カバー率が全国より高い比率で推移するなど、一定の効果が見られる。また、平成 24 年度には、南海トラフ巨大地震に関する取組等についても実施されており、引き続き、防災・減災対策に取り組み、危機管理体制を確立していくため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが重要である。

3. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況

広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況について、平成21年度、平成22年度、平成23年度の関係するプロジェクトの進捗状況を把握して評価を行った。なお、次年度以降の本計画の戦略目標の達成状況の把握は、平成26年度までの各プロジェクトの進捗状況を踏まえ、平成26年度の進捗状況のとりまとめの際に必要なに応じて行うものとする。

(本項で取り扱うモニタリング指標については、平成21年(度)の数値を初期値、平成23年(度)の数値を実績値とした。ただし、平成23年(度)の数値がまだ公表されていない場合は、平成22年(度)の数値を実績値とした。)

【関西の目指す姿と実現するための戦略】

(1) 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

戦略1. 「本物」を産み育むための共通理念の確立

戦略2. 歴史・文化資産の継承・活用

戦略3. 広域観光・国際観光の圏域形成

主要プロジェクト

文化首都圏プロジェクト

関西の魅力巡りプロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・「平城遷都1300年祭」が開催され、当初予測を上回る約2,140万人が来場。
- ・新型インフルエンザの世界的流行。
- ・東日本大震災、台風12号など大規模災害が発生。
- ・山陰海岸の世界ジオパークへの加盟が認定。
- ・山陽・九州新幹線（鹿児島～大阪）直通運転スタート。

■関連プロジェクトの実施状況

1. 文化首都圏プロジェクト

- ・「はなやか関西～文化首都年～」の取組に着手し、関西の大きな特徴である多様で厚みのある歴史・文化を活かした地域活性化に向けた取組が各地で展開されている。

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

- ・アジア・世界に通じる歴史・文化を始めとする関西の魅力的な観光資源を最大限に活用し、今後に繋がる様々な誘致推進の取組が実施されている。

■モニタリング指標

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成21年度)	実績値 (平成23年度)	評価
1	文化首都圏プロジェクト	地域ブランド商標登録数	(件)	105	122	
		景観計画に基づき取組を進める地域数	(件)	22	32	
2	関西の魅力巡りプロジェクト	観光入り込み客数	(万人)	46,354	47,573	
		外国人来訪者数	(千人)	2,247	2,376	

・実績値の欄の 印の数値は、平成22年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成21～23年度においては、新型インフルエンザ、東日本大震災、台風12号、円高など関西を取り巻く環境は厳しいものであったが、「平城遷都1300年祭」の開催、山陰海岸の世界ジオパークへの加盟の認定、山陽・九州新幹線（鹿児島中央駅～新大阪駅）直通運転スタートなどや官民における情報発信、キャンペーンなどにより誘客促進の効果があったと思われる。

それらの結果、地域ブランド商標登録数、観光入り込み客数において一定の効果がみられるなど、「歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域」の形成が着実に図られている。

引き続き「歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域」の実現に向けて各関係機関協力して推進することとする。

(2) 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

- 戦略1. 圏域全体での総合的な経済力の向上
- 戦略2. アジア・世界への情報発信力の強化
- 戦略3. 「文化首都圏」としての取組の推進
- 戦略4. 隣接圏域との連帯強化による大関西圏の実現
- 戦略5. 首都圏の有する諸機能のバックアップ

主要プロジェクト

- 文化首都圏プロジェクト
- 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
- 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定。
- ・関西各地の取組をつなぎ、一体的な情報発信や事業を実施する新たな取組「はなやか関西～文化首都年～」について「茶の文化」をテーマにモデル実施。
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区の指定。

■関連プロジェクトの実施状況

1. 文化首都圏プロジェクト

- ・「はなやか関西～文化首都年～」の取組とともに、関西の大きな特徴である多様で厚みのある歴史・文化を活かした地域活性化に向けた取組が各地で展開されている。

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

- ・アジア・世界を先導する次世代産業の創造を目指して、関西に集積する世界最先端の学術・研究開発機能（バイオ・ライフサイエンスなど）や産業等を活かした様々な取組が行われている。

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

- ・ソーラーパネルやバッテリーなどの環境先進産業の集積が進み、大規模太陽光発電（メガソーラー）が一部営業運転を開始するなど、環境と産業が共生する「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向けた取組が行われている。

■モニタリング指標

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成21年度)	実績値 (平成23年度)	評価
1	文化首都圏プロジェクト	地域ブランド商標登録数	(件)	105	122	
		観光入り込み客数	(万人)	46,354	47,573	
3	次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	製薬産業生産額 (医薬部外品生産金額)	(億円)	2,130	2,130	
4	大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	物流の効率化を図るための 拠点として設置された施設数	(件)	27	35	

・実績値の欄の印の数値は、平成22年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成21～23年度においては、阪神港が国際コンテナ戦略港湾となり東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを目指すとともに、大阪湾ベイエリアでは大規模太陽光発電（メガソーラー）などの環境先端産業の集積が進んでいる。さらに、関西の各地域ではバイオ・ライフサイエンスも確実に推進され、世界最先端の学術・研究開発に取り組まれている。

それらの結果、観光入り込み客数、物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数において一定の効果がみられるなど、「多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域」の形成が着実に図られている。

引き続き、「多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域」の実現に向けて、各関係機関が協力して推進することとする。

(3) アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

- 戦略1. 次世代産業の育成
- 戦略2. 国内外の産業拠点間の連携
- 戦略3. 大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置
- 戦略4. アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化
- 戦略5. 創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

主要プロジェクト

- 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
- 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
- 広域物流ネットワークプロジェクト
- 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成 21 年度～平成 23 年度）

- ・京速コンピュータ「京」が世界第 1 位。
- ・X 線自由電子レーザー施設 SACLA が世界最短波長を記録。
- ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定。
- ・高速自動車道（第二京阪、京奈和（大和御所、紀北東）、舞鶴若狭（小浜西 IC～小浜 IC））が開通。
- ・関西で唯一の日本海側拠点港となる舞鶴港・多目的国際ターミナルが供用。
- ・知の拠点となる「うめきた（大阪駅北地区）」の開発。

■関連プロジェクトの実施状況

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

- ・アジア・世界を先導する次世代産業の創造を目指して、関西に集積する世界最先端の学術・研究開発機能や産業等を活かした様々な取組が行われている。

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

- ・ソーラーパネルやバッテリーなどの環境先進産業の集積が進み、大規模太陽光発電（メガソーラー）が一部営業運転を開始するなど、環境と産業が共生する「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向けた取組が行われている。

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

- ・阪神港の国際コンテナ戦略港湾選定、関西国際空港における医療薬品専用共同定温庫の設置など、広域物流を支える港湾・空港機能の強化や産業・物流拠点を結ぶネットワークの充実・強化を図る取組が行われている。

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

- ・大阪駅ビルの開業など、大都市部における賑わいはもとより、各都市でそれぞれの個性や強みを活かした独自の取組により、賑わい創出が図られている。

■モニタリング指標

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

プロジェクト	指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
3 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	特許等の登録件数(特許)	(件)	32,549	38,838	
	特許等の登録件数(実用新案)	(件)	1,539	1,324	
	大学における共同研究数	(件)	3,001	3,338	
	外国人の研究者受入数	(人)	12,873	13,486	
4 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	(件)	27	35	
5 広域物流ネットワークプロジェクト	日本海側の港湾利用率	(%)	1.6	2.7	

・実績値の欄の 印の数値は、平成 22 年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成 21～23 年度においては、次世代産業創造となる京速コンピュータ「京」は世界 1 位を獲得、X 線自由電子レーザー施設 SACLA が世界最短波長を記録、さらに、うめきた（大阪駅北地区）等の「知の拠点」の構築等の取組や阪神港の港湾機能の強化、京都舞鶴港の物流機能の強化等の交通網の強化が進められた。

それらの結果、大学における共同研究数、外国人の研究者受入数、物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数、日本海側の港湾利用率において一定の効果がみられるなど、「アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」の形成が着実に図られている。一方で、実用新案の登録数については減少傾向にあるなど、次世代産業の育成に向けた更なる取組が必要である。

これらを踏まえて、引き続き、「アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」の実現に向けて、各関係機関が協力して推進することとする。

(4) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

- 戦略1. 地球温暖化対策の推進
- 戦略2. 都市環境の改善
- 戦略3. 循環型社会の構築
- 戦略4. 健全な流域圏と生態系の管理・再生
- 戦略5. 自然との共生の推進
- 戦略6. 環境・エネルギー技術での世界貢献

主要プロジェクト

CO₂削減と資源循環プロジェクト

水と緑の広域ネットワークプロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・東日本大震災により全国的に再生可能エネルギーの取組が推進。
- ・大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置。
- ・電気自動車（EV）の普及促進（急速充電設備等）に向けた取組。
- ・関西各地で住民、NPO、企業、行政等が協働して植林、間伐等を行う森づくりの取組が展開。
- ・イタセンバラの野生復帰。

■関連プロジェクトの実施状況

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

- ・先進的な低炭素社会の構築に向け、電気自動車等の普及や太陽光発電所設置の取組など、CO₂排出量削減に向けた、産学官民一体となった新たな取組が推進されている。

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

- ・大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏では、水環境の再生に向けた取組や、緑のヒンターランドの保全に関する取組等が進められている。

■モニタリング指標

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

プロジェクト	指標	単位	初期値 (平成21年度)	実績値 (平成23年度)	評価
6 CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト	エコカー普及台数	(台)	143,511	299,471	
	一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量	(g/人日)	1,049	1,020	
7 水と緑の広域ネットワークプロジェクト	汚水処理人口普及率	(%)	93.1	93.5	
	京阪神都市圏の緑被率	(%)	61.0	60.9	

・実績値の欄の 印の数値は、平成22年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成21～23年度においては、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置、電気自動車（EV）の普及促進に向けた取組、住民・NPO・企業・行政等が協働して植林・間伐等を行う森づくりの取組の関西各地での展開、イタセンバラの野生復帰、「楽しい水辺教室」に関する取組などが実施された。

それらの結果、エコカー普及台数、一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、汚水処理人口普及率において一定の効果が見られるなど、「人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域」の形成が着実に図られている。一方で、京阪神都市圏の緑被率は伸び悩む傾向にあることから、人と自然との共生に向けた取組が今後も必要である。

これらを踏まえて、引き続き、「人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域」の実現に向けて各関係機関が協力して推進することとする。

(5) 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

- 戦略1. 都市と自然の魅力の結節
- 戦略2. 高度な都市機能と良好な都市環境の確保
- 戦略3. 地方における拠点機能の強化と連携
- 戦略4. 農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化
- 戦略5. 地域資源を活用した地域産業の形成と強化
- 戦略6. 過疎地域等における集落の維持・再生

主要プロジェクト

関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

農山漁村活性化プロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・平成22年12月3日「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創設等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化）が公布。
- ・「都市農村交流現地研修会」等の都市農村交流等の普及活動の実施。
- ・「水都大阪2009」の開催。
- ・みどりの風促進区域重点緑化事業の実施。
- ・各地での「ジビエ料理」の開発等の取組の実施。

■関連プロジェクトの実施状況

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

- ・大阪駅ビルの開業など、大都市部における賑わいはもとより、各都市でそれぞれの個性や強みを活かした独自の取組により、賑わい創出が図られている。

9. 農山漁村活性化プロジェクト

- ・農業・農村の6次産業化の推進など、都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る取組が行われている。

■モニタリング指標

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成21年度)	実績値 (平成23年度)	評価
8	関西を牽引する賑わい創出プロジェクト	広域ブロック内への転出入者の差	(人)	-9,975	5,348	
9	農山漁村活性化プロジェクト	農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	(件)	95	132	
		鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額	(ha)	3,533	4,314	
			(万円)	237,167	271,152	
		地産地消の拠点数	(箇所)	300	399	

・実績値の欄の 印の数値は、平成22年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成21～23年度においては、平成22年度に六次産業化法案の公布、関西各地における農山漁村の交流・取組が実施されたほか、「ジビエ料理」の開発等の取組が実施されている。

それらの結果、農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数、地産地消の拠点数において一定の効果がみられるなど、「都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域」の形成が着実に図られている。一方で、鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額は全国的に増加する傾向にあることから、市町村に対する「鳥獣被害対策実施隊」の設置の推進等総合的な対策を実施しているところであり、今後も農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化に向けた取組などが必要である。

これらを踏まえて、引き続き「都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域」の実現に向けて、各関係機関が協力して推進することとする。

(6) 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

- 戦略1. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
- 戦略2. 誰もが移動しやすい社会空間の形成
- 戦略3. 安全・安心で魅力ある地域づくりの推進

主要プロジェクト

農山漁村活性化プロジェクト

広域医療プロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成 21 年度～平成 23 年度）

- ・府県域を越えたドクターヘリを広域的に運用、動く診療室「ドクターカー」も運用。
- ・「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組の一つとして、中性子がん治療の実用化に向けた取組が推進。
- ・田辺市におけるシニアの活用による地域活性化の取組。

■関連プロジェクトの実施状況

9. 農山漁村活性化プロジェクト


- ・農業・農村の 6 次産業化の推進など、都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る取組が行われている。

10. 広域医療プロジェクト

- ・滋賀県においてもドクターヘリの共同運航が開始。府県の区域を越えた広域連携で、医療の高度化・高質化を推進する取組が着実に展開されている。

■モニタリング指標

6. 人々が自立して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

	プロジェクト	指標	単位	初期値	実績値	評価
				(平成 21 年度)	(平成 23 年度)	
10	広域医療プロジェクト	ドクターヘリ出動件数	(件)	485	1,793	

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成 21～23 年度においては、ドクターヘリの出動件数も大幅に増え、府県域を超えた広域連携が確実に進んでいる。また、「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組やシニアの活用による地域活性化の取組等が実施されている。

それらの結果、ドクターヘリ出動件数において一定の効果が見られるなど、「人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域」の形成が着実に図られている。

引き続き、「人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域」の実現に向けて、各関係機関が協力して推進することとする。

(7) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

【目指す姿を実現するための戦略】

戦略1. 防災・減災対策の推進

戦略2. アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

主要プロジェクト

広域防災・危機管理プロジェクト

■関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・平成21年7月の和歌山県田辺市等の豪雨被害。
- ・平成21年8月の兵庫県佐用町の豪雨被害。
- ・平成23年9月の紀伊半島大水害。
- ・堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点の整備。（H24.4.1 供用開始）
- ・湯浅広港津波防波堤の完成。
- ・リダンダンシーを確保する国道168号十津川道路の開通。
- ・近畿防災・危機管理戦略検討会の開催。



■関連プロジェクトの実施状況

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

- ・関西においても紀伊半島大水害等を受け、国及び関係府県等が連携し、災害復旧・復興に取り組んだ。
- ・大規模地震、津波などの様々な自然災害から暮らしや産業に与える被害を軽減するため、広域防災・減災対策として、施設の整備、関係機関との合同防災訓練・連携などの取組が行われた。

■モニタリング指標

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成21年度)	実績値 (平成23年度)	評価
11	広域防災・危機管理プロジェクト	地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	(%)	71.2	75.9	
		自主防災組織活動カバー率	(%)	83.1	86.2	

・実績値の欄の 印の数値は、平成22年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

■総合評価

平成21～23年度においては、関西各地で自然災害が発生し国及び関係府県、自治体で連携し、災害復旧に取り組んだ。また、堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点の整備や河川・道路・港湾施設等の災害対策を行った。さらに、ハザードマップの整備及び活用等や防災訓練等の自助・共助を強化する取組等の様々な防災・減災対策が進められた。

それらの結果、地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率、自主防災組織活動カバー率において一定の効果が見られるなど、「暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域」の形成が着実に図られている。

今後も、過去の災害・経験を活かし、引き続き、「暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域」の実現に向けて、各関係機関が協力して推進することとする。

総括的な評価

平成23年度の関西においては、各プロジェクトが着実に前進し、「知と文化を誇り力強く躍動する関西」の実現に向けて、(1)歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域、(2)多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域、(3)アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域、(4)人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域、(5)都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域、(6)人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域、(7)暮らし、産業を守る災害に強い安全・安心圏域、それぞれの形成が図られてきているところであると言える。

一方、昨年の中東大震災の発生や欧州を発端とした経済危機等、国内外の経済社会情勢の影響により、関西においても、節電等のエネルギー問題や円高等を要因とする厳しい国際競争といった問題への対応が求められており、これら問題に適切に対処しつつ、関西が日本の中核として復興・発展を牽引していくためには、関係機関において連携・協働をより一層強化し、今後も引き続き本計画に基づく取組を着実に推進していくことが必要である。

平成23年度の取組事例リスト

・ 本リストは、近畿圏広域地方計画の主要プロジェクトに関係する平成23年度の代表的な取組事例を掲載している。
 ・ 取組主体が近畿圏広域地方計画協議会の構成機関でない取組についても、計画に関係する場合は記載することとした。

NO	取組内容	取組主体
(1)文化首都圏プロジェクト		
1	人形浄瑠璃街道推進事業	人形浄瑠璃街道連絡協議会(徳島県・兵庫県・京都府の官民連携)
2	～都市創造・観光講演会～ 「関西ブランド『茶文化』の魅力を探る」	公益社団法人 関西経済連合会
3	都市創造・観光委員会 歴史街道視察会	公益社団法人 関西経済連合会(歴史街道推進協議会との連携)
4	景観まちづくりフォーラム	京都府、京都府都市計画協会
5	古典の日推進事業	古典の日推進委員会
6	百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取り組み	大阪府 堺市、羽曳野市、藤井寺市
7	「巡る奈良」をテーマに周遊型観光地としての魅力向上 (ポスト平城遷都1300年祭)	巡る奈良実行委員会
8	なら国際映画祭による地域づくり事業	特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会
9	第2回東アジア地方政府会合の開催	奈良県
10	東アジア・サマースクール(『NARASIA未来塾』)	奈良県
11	奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部	奈良県
12	平城宮跡におけるにぎわいの創出(ポスト平城遷都1300年祭)	奈良県、奈良市、平城宮跡にぎわいづくり実行委員会、平城京天平祭実行委員会
13	「紀伊山地の霊場と参詣道」における取組	「吉野・高野・熊野の国」事業実行委員会(三重県、奈良県、和歌山県の関係部署で構成)
14	「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業	「吉野・高野・熊野の国」事業実行委員会
15	10万人の参詣道環境保全活動	和歌山県
16	富田林寺内町重要伝統的建造物群保存地区等における保存修理等の街並み形成	富田林市、大阪府
17	「京都市歴史的風致維持向上計画」の推進	京都市
18	神戸市北野町山本通伝統的建造物群保存地区(重要伝統的建造物群保存地区)	神戸市
19	次世代のまちづくり人材を育成する仕組みを確立	社団法人兵庫県建築士会主催、兵庫県教育委員会・神戸山手大学共催
20	文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」への参画 昨年度までは「ふるさと文化振興事業」、「伝統文化伝承事業」だったが、文化庁事業の改変により本事業名に変更	地域の文化遺産の所有者若しくは保護団体(平成23年度は22団体が実施)
21	市民まちづくり大学「ルッチ大学」の開講	米原市役所
22	地域づくり人材養成事業	奈良県 地域振興部 文化・教育課
23	次世代のまちづくり人材を育成する仕組みを確立	文化政策・まちづくり大学校
24	文化財の保全・保存に向けた取組	奈良県教育委員会事務局文化財保存課
25	「文化財防火デー」の取組	関西電力榑塚営業所、大阪ガス榑南部事業本部、大阪府、和歌山県、堺市、文化庁、消防庁

NO	取組内容	取組主体
(2) 関西の魅力巡りプロジェクト		
1	旅行者が歩いて楽しめる「まちごと観光資源」を関西各地に創出 (「関西あそ歩2011秋」まち歩きラリー)	主催：南海電気鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社 事務局：大阪あそ歩事務局
2	旅行者が歩いて楽しめる「まちごと観光資源」を関西各地に創出 (大阪まち遊学2011を開催)	NPO法人もうひとつの旅クラブ
3	旅行者が歩いて楽しめる「まちごと観光資源」を関西各地に創出 (OSAKA旅めがね)	OSAKA旅めがねコンソーシアム(3社共同事業 体：㈱インブリージョン、㈨ハートビートプラン、山根 エンタープライズ㈱)
4	旅行者が歩いて楽しめる「まちごと観光資源」を関西各地に創出させる取組	兵庫県、各地域ボランティアガイド団体、各大学等
5	観光地域づくり実践プラン(奈良の工房街道)	工房街道推進協議会 奈良の村づくり協議会
6	近畿観光まちづくりコンサルティング事業	近畿運輸局、近畿地方整備局
7	国内旅行振興キャンペーン	関連府県、関連市町村、近畿運輸局
8	堺の伝統工芸づくり体験	堺商工会議所、(財)堺市産業振興センター、(株)さ かい新事業創造センター
9	体験型・参加型・交流型観光を関西各地に普及拡大 (関西における売れる着地型旅行商品造成に関する調査)	関連府県、関連市町村、近畿運輸局
10	体験型・参加型・交流型観光を関西各地に普及拡大 (モニターツアーの造成によるニューツーリズムの顧客満足度調査)	関連府県、関連市町村、近畿運輸局
11	国内外の観光需要創出に向けた調査事業(台風12号関係) (台風12号の被害による観光風評被害対策調査(和歌山県))	近畿運輸局
12	国内外の観光需要創出に向けた調査事業(台風12号関係) (奈良県における観光需要創出に向けた調査)	近畿運輸局
13	国内外の観光需要創出に向けた調査事業(台風12号関係) (近畿圏・東海圏から和歌山県へ招くための専門家による観光ニーズ調査)	近畿運輸局
14	南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行事業	奈良県南部地域等宿泊観光推進協議会
15	ピワイチ観光ウォーキング認定事業	(社)びわこビジターズビューロー
16	体験交流型観光「ほんまもん体験」の推進	和歌山県
17	石畳と淡い街灯まちづくり支援事業	大阪府 箕面市、枚方市、柏原市、富田林市、河内長野市、 岸和田市
18	城と調和の取れた都市景観の創出	姫路市
19	日本風景街道周辺の歴史資源活用事業	奈良県
20	エンターテインメント総合当日券センター「Today's Ticket Center(TTC)」の設置 (平成21年度広域ブロック自立施策等推進調査)	近畿経済産業局、特定非営利活動法人ライブエン ターテインメント推進協議会(LEO) 近畿経済産業局 Kansai Creative Factory(KCF)運営協議会(準備 会) 構成メンバー 特定非営利活動法人ライブエンターテインメント推 進協議会、株式会社地域計画建築研究所、株式会 社電通、株式会社JTB西日本、株式会社角川マガ ジンス、株式会社FM802、千島土地株式会社、澤 崎聡事務所、リッジクリエイティブ株式会社(今後も 拡充予定)(平成24年1月現在)
21	クリエイティブ産業の創造拠点「Kansai Creative Factory(KCF)」の形成	近畿経済産業局、特定非営利活動法人ライブエン ターテインメント推進協議会(LEO) 近畿経済産業局 Kansai Creative Factory(KCF)運営協議会(準備 会) 構成メンバー 特定非営利活動法人ライブエンターテインメント推 進協議会、株式会社地域計画建築研究所、株式会 社電通、株式会社JTB西日本、株式会社角川マガ ジンス、株式会社FM802、千島土地株式会社、澤 崎聡事務所、リッジクリエイティブ株式会社(今後 も拡充予定)(平成24年1月現在)
22	大阪ミュージアム構想推進事業	大阪府
23	「ゆるキャラまつり」	ゆるキャラまつり in 彦根実行委員会
24	ひこにゃんの登場(彦根城または彦根城博物館)	彦根市 観光振興課
25	近江路・仏女プロガー旅紀行事業	滋賀県
26	ひこね夢灯路	彦根市 観光振興課

NO	取組内容	取組主体
27	MITSUNARI11	彦根市 商工課
28	季節に影響されことなく集客できる新しい観光の魅力を関西各地で創出すること等により、宿泊型・通年型観光を推進する取組	兵庫県、社団法人ひょうご観光協会
29	季節に影響されことなく集客できる新しい観光の魅力を関西各地で創出すること等により、宿泊型・通年型観光を推進	西日本旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、京福電気鉄道株式会社、京都市交通局、大阪市交通局、神戸市交通局、以上10鉄道事業者及び観光庁、近畿運輸局
30	「京都・嵐山花灯路」「京都・東山花灯路」	京都・花灯路推進協議会
31	京都府観光ブランド推進事業	京都府
32	鉄人28号モニュメント(鉄人と三国志によるまちづくり)	NPO法人KOBЕ鉄人PROJECT
33	産業観光を中心とした着地型観光の推進事業	YOKOSOみなとまち神戸コンソーシアム
34	「平清盛」をキーワードとした瀬戸内観光事業の広域連携	「平清盛」瀬戸内連携推進会議 (近畿運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局、神戸運輸監理部)
35	KOBЕ de 清盛 2012	「KOBЕ de 清盛」推進協議会、神戸市
36	九州新幹線全線開通にかかる取組	関西ブロック広域観光振興事業実行委員会 (構成団体:社団法人びわこビジターズビューロー、社団法人京都府観光連盟、財団法人大阪観光コンベンション協会、社団法人ひょうご観光協会、一般財団法人奈良県ビジターズビューロー、社団法人和歌山県観光連盟、社団法人三重県観光連盟、社団法人日本観光振興協会関西支部)
37	西日本広域観光ルート開発事業	国土交通省 観光庁、西日本広域観光ルート検討会
38	観光圏整備事業	関連府県、関連市町村、近畿運輸局
39	「びわ湖・近江路ハイウェイキャンペーン」	近江屋ツアーセンター 中日本高速道路 名古屋支社
40	滋賀県東北部における広域観光圏事業 びわ湖・近江路観光圏	びわ湖・近江路観光圏協議会
41	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会【地元市町村や観光関係の団体・事業者など39団体で構成】
42	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会
43	広域連携による国際観光客誘致事業	甲賀市
44	高速道路を利用した観光誘客促進事業	南びわ湖観光推進協議会 (「びわ湖大津志賀観光振興協議会」(大津市)、 「湖南地域観光振興協議会」(草津市、守山市、野洲市、栗東市)および「甲賀広域観光振興協議会」 (甲賀市、湖南市))
45	「ぐるり蓮の旅」	守山市観光物産協会
46	ビジット・ジャパン地方連携事業 欧米旅行会社を対象とした関西観光PR事業	近畿運輸局、連携先(関西地域振興財団)
47	ビジット・ジャパン地方連携事業 中国とのつながりと紀伊半島の観光資源を活用した観光プロモーション	近畿運輸局、連携先(和歌山県等)
48	ビジット・ジャパン地方連携事業 東アジアと関西とのゆかりを活用した観光プロモーション事業	近畿運輸局、連携先(奈良県等)
49	ビジット・ジャパン地方連携事業 北米ラグジュアリー層向け誘客事業	近畿運輸局、連携先(京都市)
50	ビジット・ジャパン地方連携事業 歴史・文化を活用したプロモーション事業	近畿運輸局、連携先(奈良県等)
51	広域観光ルートの策定	関西広域連合

NO	取組内容	取組主体
52	7DAYS七夕キャンペーン 「乗ってもらえる・行ってもらえる」Wチャンスキャンペーン	徳島県、和歌山県、南海フェリー(株)
53	地方の元気再生事業を活用した取組:「田辺市での外国人向けATA設立の取組」(内閣府)	田辺市ATA推進協議会
54	訪日外国人受入環境整備・地方拠点事業	新関西エリアバス運営協議会(公共交通事業者と和歌山県で構成)
55	山陰海岸ジオパーク推進に係る取組	山陰海岸ジオパーク推進協議会
56	山陰海岸ジオパークの取組	山陰海岸ジオパーク推進協議会
57	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	鳥取県
58	「山陰海岸ジオパーク」を含む広域観光情報の普及啓発	兵庫県、社団法人ひょうごツーリズム協会
59	外国人観光客の移動容易化のための言語バリアフリー化調査	近畿運輸局
60	外国人旅行者の移動容易化のための言語バリアフリー化調査研修	近畿運輸局
61	障害者等が不自由なく観光を楽しむための取組を普及拡大	特定非営利活動法人ウイズアス
62	人材育成地域セミナー	近畿運輸局
63	「ウエルカム滋賀」推進事業	淡海ボランティアガイド連絡協議会
64	「観光戦略」に基づく取組	大阪府
65	奈良まほろばソムリエ検定	奈良商工会議所
66	外国人旅行者目線による観光情報の提供の取組	大阪市ゆとりとみどり振興局、(財)大阪観光コンベンション協会
67	外国人受入おもてなし研修	和歌山県
68	語り部の養成	和歌山県
69	関西の歴史・文化等の「語り部」、「トークするアーティスト」人材の育成を推進	京都市・(公財)京都市芸術文化協会
70	なにわなんでも大阪検定	大阪商工会議所
71	京都観光・文化検定試験	京都商工会議所
72	「関西領事館フォーラム」	関西領事館フォーラム (近畿経済産業局、外務省大阪分室、近畿農政局、近畿地方整備局、近畿運輸局、公益社団法人関西経済連合会)
(3)次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト		
1	SPring-8、X線自由電子レーザー(SACLA) / 京速コンピュータ「京」	理化学研究所、高輝度光科学研究センター、文部科学省
2	京速コンピュータ「京」	理化学研究所
3	長浜バイオ大学を核とするバイオクラスターの形成	長浜バイオクラスターネットワーク
4	「大阪バイオ戦略」の具体化に向けた多彩なバイオ振興施策の展開	大阪バイオ戦略推進会議(事務局:大阪府)
5	再生医療サポートプラットフォーム	京都市リサーチパーク株式会社
6	京都発未来創造型産業創出連携拠点	京都産学公連携機構、京都府、京都市、京都商工会議所、京都大学、同志社大学、京都工芸繊維大学
7	関西バイオビジネスマッチング	近畿経済産業局、NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議

NO	取組内容	取組主体
8	関西広域バイオメディカルクラスター構想	中核機関:(公財)千里ライフサイエンス振興財団 (大阪府域) (財)先端医療振興財団(神戸市域)
9	神戸医療産業都市	神戸市等
10	プロジェクトNEXT(Neo Exciting Electronics & Energy Technology)	近畿経済産業局等
11	組込み産業活性化フォーラム in Kansai	財団法人関西情報・産業活性化センター
12	国内クレジット制度の普及・啓発の実施	近畿経済産業局
13	省エネフェア2012及び省エネ成功事例フォーラム2012の実施	近畿経済産業局
14	蓄電池ビジネス創出フォーラムin関西	(財)関西情報・産業活性化センター
15	燃料電池分野におけるビジネスマッチング	(財)関西情報・産業活性化センター
16	ECO(環境)産業推進事業(エコプロダクツ推進)[ビジネスマッチング]	近畿経済産業局、NPO法人資源リサイクルシステムセンター
17	ECO(環境)産業推進事業(エコプロダクツ推進)[セミナー・情報交流会]	近畿経済産業局、NPO法人資源リサイクルシステムセンター
18	ECO(環境)産業推進事業(エコプロダクツ推進)[地域間連携アライアンスマッチングセミナー]	近畿経済産業局、NPO法人資源リサイクルシステムセンター
19	環境・省エネビジネスのアジア展開支援 「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」の取組	関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (事務局:近畿経済産業局)
20	けいはんなエコシティ推進プラン ('エコ'をけいはんなの文化にする!)	京都府ほか
21	京都環境ナノクラスター	京都府、京都市(提案機関)
22	環境・エネルギー技術・製品事例集「環境先進地域・関西」	公益社団法人 関西経済連合会
23	コンテンツ産業の活性化や情報発信力の強化(CrIS関西2011)	近畿経済産業局、(公社)関西経済連合会ほか
24	コンテンツ産業の活性化や情報発信力の強化(大阪創造取引所2011)	近畿経済産業局、(公社)関西経済連合会ほか
25	コンテンツ産業の活性化や情報発信力の強化(CBM(クリエイティブ・ビジネス・ミーティング)関西2011)	近畿経済産業局ほか
26	コンテンツ産業の活性化や情報発信力の強化(関西のクリエイティブ産業を考える会)	近畿経済産業局、(公社)関西経済連合会ほか
27	関西サービス・イノベーション創造会議の推進	近畿経済産業局、大阪商工会議所
28	京速コンピュータ「京」を核とした研究教育拠点の形成	兵庫県、神戸市、計算科学振興財団
29	高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会	近畿運輸局
30	NBKビデオキャスティング事業	(社)関西ニュービジネス協議会(NBK)
31	京都市地域プラットフォーム事業「中小企業広報支援事業」	(財)京都高度技術研究所
32	1. インテリジェントアレー「専門セミナー」 2. 産学交流会 3. 「アジアビジネス研究センター」	特定非営利活動法人関西社会人大学院連合 (2011年9月1日現在、関西の主要大学を中心に23校が参画)

(4)大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

1	大規模太陽光発電(メガソーラー)の導入	・大阪市 / 住友商事株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連合体
2	夢洲土地造成事業	/ 夢洲産業・物流ゾーン推進会議

NO	取組内容	取組主体
3	大阪湾フェニックス計画に関する取組	大阪湾広域臨海環境整備センター、大阪湾広域処理場整備促進協議会
4	共生の森づくり事業	大阪府
5	緑の拠点整備(クールダム)事業	堺市
6	尼崎運河を活用したまちづくりの推進 尼崎運河の再生	尼崎21世紀の森づくり協議会 21世紀の尼崎運河再生実行委員会
7	尼崎運河再生のための水路沿いの護岸修景や遊歩道の整備	兵庫県
8	近畿みなとオアシスの取組	近畿地方整備局

(5) 広域物流ネットワークプロジェクト

1	大阪湾諸港の包括的連携 大阪港における埠頭の再編・集約・効率化	大阪市
2	大阪湾諸港の包括的連携 神戸港における埠頭の再編・集約・効率化	神戸市
3	アジア主要港湾をしのぐ低コスト・スピード・サービスの実現	近畿地方整備局 港湾空港部 神戸マカコンテナターミナル株式会社
4	国際航空貨物ネットワークの強化	フェデラル エクスプレス社 関西国際空港株式会社
5	開空後背地における国際航空貨物動向調査	近畿運輸局
6	京奈和自動車道 大和御所道路(御所区間) 橿原高田IC～御所IC間が開通	近畿地方整備局
7	京奈和自動車道 紀北東道路 高野口IC～紀北かつらぎIC間が開通	近畿地方整備局
8	事業予定地(米原南工業団地)の分譲	滋賀県米原市
9	神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)の整備	神戸市
10	日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港の機能強化	国土交通省・京都府・舞鶴市
11	舞鶴港多目的ターミナル等の整備 舞鶴港の利用促進	近畿地方整備局、京都府、舞鶴市、(一社)京都舞鶴港振興会
12	舞鶴若狭自動車道(小浜西IC～小浜IC)	NEXCO西日本

(6) CO₂削減と資源循環プロジェクト

1	近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議の設置及び運営	近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議
2	モーダルシフトの促進	関西グリーン物流パートナーシップ会議
3	「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式、「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウムの開催	「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会(京都府、京都市、京都商工会議所、環境省、人間文化研究機構 総合地球環境学研究所、公益財団法人国立京都国際会館) 「京都環境文化学術フォーラム」(京都府、京都市、京都大学、京都府立大学、人間文化研究機構 総合地球環境学研究所、人間文化研究機構 国際日本文化研究センター)
4	「平成の京町家」	京都市
5	コミュニティサイクル事業	堺市
6	KOBEまち・チャリシャトル2011	神戸市
7	神戸市すまいの環境性能表示	神戸市

[参考資料] 平成23年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
8	和歌山県森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証事業	和歌山県
9	温室効果ガス削減のための広域取組のうち、「エコポイント事業」	関西広域連合 広域環境保全局(事務局 滋賀県) エコポイント事業実施検討作業チーム
10	温室効果ガス削減のための広域取組のうち、「クレジットの広域活用に向けた検討」	関西広域連合 広域環境保全局(事務局 滋賀県) クレジット広域活用調査検討チーム
11	「DO YOU KYOTO? クレジット制度」の取組	京都市
12	「(仮称)神戸版CO ₂ バンク制度」の創設検討	神戸市
13	電気自動車普及促進事業	滋賀県
14	京都府におけるEV・PHV普及に向けた取組	京都府
15	EV普及促進等の事業推進	大阪府
16	エコカー普及促進事業	大阪エコカー協働普及サポートネット
17	電気自動車充電ステーション設置事業	兵庫県
18	電気自動車導入推進事業	和歌山県
19	電気自動車普及促進事業	関西広域連合 広域環境保全分野(事務局 滋賀県)
20	京都市自動車環境対策計画の推進	京都市自動車環境対策協議会
21	(1)急速充電スタンドの整備事業及び倍速充電スタンドの運用事業 (2)公用車を活用した電気自動車体験試乗	大阪市環境局環境管理部環境管理課(環境規制)
22	公用車EVカーシェアリング	堺市
23	神戸市急速充電装置面的整備事業	神戸市
24	バイオマス活用推進基本計画	近畿農政局
25	「こうべバイオガス」の活用事業	神戸市
26	京都舞鶴港を核としたリサイクル事業の推進	京都舞鶴港リサイクルポータル協議会
27	「レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針」の削減目標達成に向けた取組	兵庫県 ひょうごレジ袋削減推進会議
28	レジ袋の削減	わかやまノーレジ袋推進協議会
29	レジ袋有料化等の拡大	京都市、事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会
30	平成23年度3R推進近畿ブロック大会	近畿地方環境事務所(後援:近畿経済産業局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、大阪湾広域臨海環境整備センター、3R活動推進フォーラム)
31	小水力発電の普及促進策	国土交通省 近畿地方整備局 淀川河川事務所

NO	取組内容	取組主体
(7)水と緑の広域ネットワークプロジェクト		
1	「楽しい水辺教室」に関する取組	大阪市 環境局
2	マザーレイクフォーラムの推進	マザーレイクフォーラムびわこ会議運営委員会、滋賀県
3	南湖再生	琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会 水辺の生態系保全再生・ネットワーク分科会 南湖再生ワーキンググループ
4	環境に配慮した瀬田川洗堰試行操作	琵琶湖河川事務所
5	・イタセンバラの野生復帰 ・自然再生事業	近畿地方イタセンバラ保護増殖事業連絡協議会 城北ワンドイタセンバラ協議会 淀川水系イタセンバラ保全市民ネットワーク 淀川イタセンバラ検討会 淀川河川事務所
6	魚のゆりかご水田プロジェクト /人や生き物が安心して、暮らせる田んぼの環境を取り戻すプロジェクト	滋賀県 農政水産部 農村振興課にぎわう農村推進室
7	自然再生事業(大和川)	大和川河川事務所
8	大和川水環境改善計画	大和川水環境協議会(国・府県・36市町村)
9	大和川水質改善強化月間	大和川水環境協議会(国・府県・36市町村)
10	リフレッシュ瀬戸内(海岸の清掃活動)	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 (県内参加自治体:徳島県、鳴門市、松茂町、徳島市、小松島市、阿南市)
11	大阪湾のごみを回収(「リフレッシュ瀬戸内」)	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会
12	・コウノトリ野生復帰推進計画 ・自然再生事業	・コウノトリ野生復帰推進連絡協議会 ・豊岡河川国道事務所
13	「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生	滋賀県
14	・京都モデルフォレスト創造事業 ・公益社団法人京都モデルフォレスト協会の取組	京都府 公益社団法人京都モデルフォレスト協会
15	「企業の森づくり」	兵庫県緑化推進協会
16	「企業の森」	和歌山県
17	「合併記念の森」創設事業	京都市
18	森林総合整備事業	京都市
19	こうべ森の学校	神戸市
20	こうべ森の小学校	神戸市
21	森の匠	神戸市
22	摩耶の森クラブ	神戸市
23	六甲山森林整備戦略	神戸市
24	「大台ヶ原自然再生推進計画(第2期)」策定(H21年3月)	近畿地方環境事務所
25	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」	大阪府
26	みどりづくり推進事業、公立小学校の芝生化推進事業	大阪府
27	みどりの風促進区域重点緑化事業	大阪府

NO	取組内容	取組主体
28	共生の森づくり事業	大阪府
29	県民まちなみ緑化事業	兵庫県
30	尼崎の森中央緑地の整備	兵庫県
31	民有地の緑化の推進	京都市
32	「古都三山保全・再生」に関する取組	京都市
33	港湾侵食対策事業:天橋立 サンドバイパス・サンドリサイクル 海域環境創造事業:阿蘇海 シーブルー	京都府
(8)関西を牽引する賑わい創出プロジェクト		
1	「歴史的・文化的景観や風致の保全・活用等のまちづくり」	京都市
2	京町家の保全・再生	京都市
3	新景観政策の推進	京都市
4	高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会	近畿運輸局
5	「大阪サイクルイベント」の開催	大阪サイクルイベント実行委員会 (大阪府・大阪市・経済界・自転車団体などで構成)
6	「大阪マラソン」の開催	大阪マラソン組織委員会(大阪府、大阪市、一般財団法人大阪陸上競技協会)
7	神戸マラソン	神戸市
8	京都マラソンの開催	京都市、一般財団法人京都陸上競技協会(企画・運営は京都マラソン実行委員会)
9	奈良マラソン	奈良県、奈良マラソン実行委員会
10	「水都大阪フェス2011」の開催	水都賑わい創出実行委員会
11	うめきた地区開発	民間開発事業者(三菱地所株式会社他)、独立行政法人都市再生機構、大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市、大阪府等)等
12	水の都大阪の魅力向上とにぎわい創出のためのソフト・ハードのトータルのまちづくりを推進	水都大阪推進委員会
13	道頓堀川(水辺環境整備)	大阪市
14	「デザイン道場2011」の開催	近畿経済産業局
15	CODE KOBE スーベニア(平成24年2月17日～23日発表会及び展示会)	神戸市、クリエイティブ・デザインシティなごや推進事業実行委員会(名古屋市、(株)国際デザインセンター、名古屋商工会議所、中部デザイン団体協議会)
16	issue+design～社会の課題に、市民の創造力を～	issue+design実行委員会
17	旧神戸生糸検査所を活用したデザイン・クリエイティブセンター神戸の整備	神戸市
18	「港都 神戸」グランドデザインの実現にむけた取り組み	「港都 神戸」グランドデザイン協議会をはじめ各事業者
19	神戸ルミナリエ	神戸ルミナリエ組織委員会
20	神戸らしい眺望景観形成の推進	神戸市
21	特色あるまちなみ景観の誘導	神戸市
22	兵庫運河周辺の景観形成施策の検討	神戸市

NO	取組内容	取組主体
23	歴史的建築物等の保存活用の促進(景観形成重要建築物等指定制度の拡充)	神戸市
24	堺太陽光発電所の建設	関西電力株式会社、堺市
25	堺市環境都市推進協議会の設置	協議会参加企業・団体(計45団体、堺市含む)
26	大津市中心市街地活性化基本計画	大津市中心市街地活性化協議会
27	「守山市中心市街地活性化」に関する取組	市民、事業者、商業者および行政が一丸となって事業に取り組む。 また、中心市街地活性化の総合的かつ一体的な推進に寄与することを目的に設立された「守山市中心市街地活性化協議会」が事業の総合調整および進捗管理を行う。
28	大津駅西地区第一種市街地再開発事業 大津駅西第一土地区画整理事業 大津駅西地区住宅市街地総合整備事業	市街地再開発事業:大津駅西地区市街地再開発組合 土地区画整理事業:大津市 住宅市街地総合整備事業:大津市
29	LCC(ローコストキャリア)専用ターミナルの整備	大阪航空局

(9)農山漁村活性化プロジェクト

1	施策:耕作放棄地の再生・有効利用と発生抑制(「食料・農業・農村基本計画(H22.3)」、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(H23.10)」等) 事業:耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、ボランティア活動の支援等	近畿農政局
2	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	府県、市町村
3	食と地域の交流促進対策交付金	集落等
4	甲賀都市農村交流推進事業	(仮称)甲賀市都市農村交流推進協議会
5	農村の魅力発信プロモーション事業	担当:滋賀県農村振興課 農村企画担当 委託先:特定非営利活動法人 木野環境
6	ひこね地域おこし協力隊	彦根市 観光振興課
7	水源の里まいばら交流体験事業	姉川上流交流体験推進協議会
8	まいばらグリーン・ツーリズム推進事業	米原市
9	京のやましる 田舎ぐらし 必見 発見 体験プログラム	南山城村田舎暮らし推進協議会
10	農のあるライフスタイル実現プロジェクト	京都府 京の田舎ぐらし・ふるさとセンター
11	多自然居住の推進	ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会、兵庫県
12	農村ボランティア活動支援事業	兵庫県
13	地産地消の推進	近畿農政局
14	近畿の農業・農村の6次産業化	近畿農政局
15	近畿地域における農林水産物・食品の輸出を促進	近畿農政局
16	鳥獣被害対策の推進	近畿農政局
17	近江牛輸出促進事業	近江牛輸出促進実行委員会
18	中部近畿カワウ広域協議会	環境省

NO	取組内容	取組主体
19	京都丹波ぼたん鍋試食会	京・来て観て丹波の会
20	中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会	京都府中丹広域振興局農林商工部、京都府中丹東保健所、京都府中丹西保健所、福知山市、舞鶴市、綾部市(宮津市はオブザーバー参加)
21	ジビエ(イノシシ、シカ肉)で地域おこし事業	和歌山県
22	ジビエ(イノシシ、シカ肉)で地域おこし事業	和歌山県
23	関西地域カワウ広域保護管理計画の策定事業	関西広域連合広域環境保全局
24	「奈良の柿」プロモーション強化推進に関する取組	奈良県農業協同組合
25	地域SNSを活用した特産品販売・地方の元気再生事業 (H20)	地域SNSによる地方の元気再生モデル推進協議会
26	水源の里まいばらの元気みらいを支える人育て事業	米原市
27	土地改良事業による優良農用地の確保、農業水利施設の適時適切な更新・整備	近畿農政局
(10) 広域医療プロジェクト		
1	大阪府ドクターヘリ共同利用事業	大阪府・滋賀県
2	航空消防防災体制強化支援事業	京都府、京都市
3	府県域を超えたドクターヘリの運航	関西広域連合
4	消防・防災ヘリの活用, 着陸場所の確保, 夜間飛行の確立等を検討し, 運航環境の改善	2府4県
5	「福井県立病院陽子線がん治療センター」の広域活動	福井県
6	熊取アトムサイエンスパーク構想に関する取組み	大阪府・熊取町・京都大学原子炉実験所
7	健康科学センター運営事業	大阪府 (指定管理者である財団法人大阪府保健医療財団が運営)
8	健康を楽しむまちづくり	神戸市、健康を楽しむまちづくり懇話会
(11) 広域防災・危機管理プロジェクト		
1	(十津川流域) 民有林直轄治山事業	近畿中国森林管理局
2	高規格堤防整備事業(淀川高見地区)	近畿地方整備局 淀川河川事務所
3	一般国道168号(五條新宮道路)十津川道路(折立～小原区間)が開通	近畿地方整備局 奈良国道事務所
4	紀伊半島アンカールートの早期整備	奈良県
5	福良港津波防災ステーション	兵庫県
6	湯浅広港における津波防波堤の整備	和歌山県
7	関西ライフライン研究会 地震防災フォーラム 「南海トラフ巨大地震に備えて ～東日本大震災で学んだこと～」	関西ライフライン研究会
8	東南海・南海地震防災セミナー	国土地理院 近畿地方測量部 大阪府
9	堺泉北港堺2区基幹の広域防災拠点	近畿地方整備局

NO	取組内容	取組主体
10	ハザードマップ活用支援事業	滋賀県 土木交通部 流域政策局
11	滋賀県流域治水基本方針の策定	滋賀県
12	防災マップの改訂事業	守山市総合防災課および道路河川課
13	土砂災害に関するハザードマップの作成・配布	奈良県各土木事務所 県としては作成支援、配布は市町村
14	まるごとまちごとハザードマップの推進	近畿地方整備局
15	マイ防災マップ・マイ防災プラン作成の手引き	近畿地方整備局
16	大規模土砂災害に対する監視・警戒・避難体制のシステムづくり 深層崩壊等のメカニズムの解明と対策の研究	砂防課
17	御津地区合同自主防災訓練	御津地区自主防災組織
18	話そうはりま 携帯サイト	近畿地方整備局
19	津波防災の日制定記念「稲むらの火」シンポジウムの開催	和歌山県
20	近畿防災・危機管理戦略検討会の拡充 (平成24年2月17日 改称「近畿防災連絡会」)	近畿所在の国の機関(補足参照)
21	近畿府県政令市防災連絡会の設立	近畿地方整備局管内の2府5県4政令市の危機管理 部局及び土木部局で構成
22	TEC - FORCE、リエゾン意見交換会	近畿地方整備局 企画部
23	TEC - FORCE講習会	近畿地方整備局 企画部
24	「ひょうご安全の日のつどい」への参画	ひょうご安全の日推進県民会議
25	地域防災防犯展への参画	主催: 社団法人大阪国際見本市委員会 後援: 国土交通省 他
26	「防災とボランティア週間」講習会の開催	近畿地方整備局 企画部
27	災害に強い物流システムの構築事業	東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に 関する協議会 (事務局: 国土交通省総合政策局、近畿運輸局、神戸 運輸監理部)
28	地震・津波・洪水等への対応	京都市
29	大阪湾港湾機能継続計画推進協議会	近畿地方整備局
30	平成21年 揖保川 台風9号出水記録	近畿地方整備局
31	東日本大震災災害支援	近畿地方整備局TEC-FORCE隊の派遣
32	紀伊半島大水害支援	近畿地方整備局等TEC-FORCE隊の派遣

モニタリング指標一覧表

近畿圏を取り巻く状況

人口	20,880 (千人)
[定義] 人間の総数。	
[出典] 人口推計(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)[平成23年]	
合計特殊出生率	1.32
[定義] 合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は5歳階級別総人口。	
[出典] 人口推計(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)[平成22年]	
域内総生産	75,468 (十億円)
[定義] 当該年度に圏域で産み出された付加価値の総額。	
[出典] 県民経済計算(内閣府)[平成21年度]	
1人あたり県民所得	2,741 (千円)
[定義] 当該年度の圏域の人口1人あたりの県民所得。	
[出典] 県民経済計算(内閣府)[平成21年度]	
温室効果ガス算定排出量(特定排出者)	59,574 (千t-CO ₂)
[定義] 当該年度の圏域の特定排出者による温室効果ガス排出量の総量。	
[出典] 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果(環境省)[平成21年度]	
海上出入貨物量	38,533 (万トン)
[定義] 圏域の港湾を輸入・輸出・移入・移出により出入りする貨物量。	
[出典] 港湾統計(国土交通省)[平成22年]	
延べ宿泊者数	5,052 (万人泊)
[定義] 圏域の宿泊施設(従業員数10人以上の旅館、ホテル、簡易宿所)への延べ宿泊者数。	
[出典] 宿泊旅行統計調査(国土交通省)[平成23年]	
自然災害による被害総額	83 (億円)
[定義] 圏域で生じた自然災害(暴風・豪雨・洪水・高潮・地震・津波・火山噴火・その他異常な自然現象)による被害総額。	
[出典] 消防白書(消防庁)[平成22年]	
人口10万対医師数	251.2 (人)
[定義] 圏域の人口10万人に対する圏域の医師数。	
[出典] 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)、人口推計(総務省)[平成22年]	
農業産出額	4,423 (億円)
[定義] 圏域の農業生産活動による最終生産物の総生産額。	
[出典] 生産農業所得統計(農林水産省)[平成22年]	

第1節 文化首都圏プロジェクト

文化財の指定・登録数	8,520 (件)
[定義] 文化財保護法において国が指定選定し重点的な保護の対象としている文化財数、および登録し保護に努めている文化財数	
[出典] 文化財指定等の件数(文化庁)[平成24年6月]	
地域ブランド商標登録数	129 (件)
[定義] 産業競争力強化と地域経済活性化を支援することを目的に、地域名と商品名等を組み合わせた商標を特許庁が認定する地域団体商標制度において登録されている商標件数	
[出典] 都道府県別地域団体商標出願一覧(特許庁)[平成24年6月]	
歴史的風致維持向上計画に基づき取組を進める地域数	4 (件)
[定義] 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づいた良好な歴史的風致を維持向上させる計画を策定し、歴史的環境の保全・整備による取組を進める地域の数	
[出典] 歴史的風致維持向上計画認定状況(国土交通省) 平成23年6月8日時点[平成24年6月]	
景観計画に基づき取組を進める地域数	35 (件)
[定義] 景観法に基づいた景観計画を策定・公表(告示)した景観行政団体(市区町村に限る)の数	
[出典] 景観計画の策定状況(国土交通省)[平成24年6月]	
伝統工芸士登録者数	1,399 (人)
[定義] 伝統的な技術又は技法に熟練した従事者として認定されている伝統工芸士の数	
[出典] 日本伝統工芸士会ホームページ[平成24年2月]	
観光入り込み客数	47,573 (万人)
[定義] 観光地を訪れる客の数(詳細な定義は府県によって異なる)	
[出典] 各府県の観光入込客調査結果[平成22年]	
外国人来訪者数	2,376 (千人)
[定義] 訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数(「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)	
[出典] 「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO) [平成23年]	

第2節 関西の魅力巡りプロジェクト

観光入り込み客数	47,573 (万人)
[定義] 観光地を訪れる客の数(詳細な定義は府県によって異なる)	
[出典] 各府県の観光入込客調査結果[平成22年]	
外国人来訪者数	2,376 (千人)
[定義] 訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数(「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)	
[出典] 「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO) [平成23年]	

宿泊旅行者数 (年間延べ宿泊者数、外国人宿泊者数)	5,850 (万人) 391 (万人)
[定義] 年間延べ宿泊者数および外国人宿泊者数	
[出典] 宿泊旅行統計調査(観光庁)[平成23年]	
日本風景街道の登録数	16 (ルート)
[定義] 近畿風景街道協議会に登録されている日本風景街道の数	
[出典] 日本風景海道～シーニック・バイウェイ・ジャパン～(国土交通省)[平成24年6月]	

第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

事業所開業率	35.0 (%)
[定義] 調査の実施間隔(5年間)の間継続している事業所数に対する同期間内に開設した事業所数の割合	
[出典] 事業所・企業統計調査(総務省)[平成13～18年]	
特許等の登録件数 (特許、実用新案、意匠、商標)	38,838 (件) 1,324 (件) 6,940 (件) 14,106 (件)
[定義] 特許、実用新案、意匠、商標の登録件数	
[出典] 特許行政年次報告書(特許庁)[平成23年]	
大学における共同研究数	3,338 (件)
[定義] 大学が学外の機関と行っている共同研究数	
[出典] 大学等における産学連携等実施状況調査(文部科学省)[平成22年度]	
外国人の研究者受入数	13,486 (人)
[定義] 非永住の外国人の中で「技術」および「人文知識・国際業務」のために在留する外国人の人数	
[出典] 外国人登録者統計(法務省)[平成23年]	
神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、大阪北ヤードにおける新たな立地企業数	109 (件) 116 (件) 13 (件) 0 (件)
[定義] 知の拠点を形成する神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都ライフサイエンスパーク、大阪北ヤードにおいて立地した企業、団体の累計件数	
[出典] 神戸医療産業都市(神戸市企業誘致推進本部/平成24年5月31日時点)、けいはんな学研都市ポータルサイト(財団法人関西文化学術研究都市推進機構/平成24年4月1日現在)、彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会(平成24年5月時点)、大阪北ヤードナレッジキャピタル(大阪北地区先行開発区域プロジェクト)[平成24年5月]	
研究所立地件数	125 (件)
[定義] 近畿における研究所立地件数の1985年からの累計数	
[出典] 「2011年度版関西経済白書」((財)関西社会経済研究所)、「工場立地動向調査」(経済産業省)[平成23年]	
製薬産業生産額 (医薬品生産金額、医薬部外品生産金額)	11,336 (億円) 2,130 (億円)
[定義] 医薬品の生産金額、医薬部外品の生産金額 については福井県を含む。	
[出典] 「薬事工業生産動態統計」(厚生労働省)[平成22年]	

第4節 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	35 (件)
[定義] 流通業務の総合化と効率化を図るため物流総合効率化法により認定された、大阪湾ベイエリアにおける特定流通業務施設の数	
[出典] 物流効率化計画認定件数調査(国土交通省)[平成23年度]	
臨海部における藻場の整備面積	35.65 (ha)
[定義] 大阪湾再生行動計画の藻場における整備済みの藻場面積	
[出典] 大阪湾再生推進会議(国土交通省)[平成23年度]	

第5節 広域物流ネットワークプロジェクト

国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量	71,124 (千F/T)
[定義] 国際戦略港湾(大阪港、神戸港)、国際拠点港湾(堺泉北港、和歌山下津港、姫路港)におけるコンテナ取扱量	
[出典] 港湾統計(国土交通省)[平成22年]	
関西国際空港における国際線の取扱貨物量	722 (千トン)
[定義] 関西国際空港における国際航空貨物の取扱量	
[出典] 運営概況発表資料(関西国際空港株式会社)[平成23年]	
日本海側の港湾利用率	2.7 (%)
[定義] 港湾の輸出入貨物量に対する日本海側の港湾での輸出入貨物量が占める割合	
[出典] 港湾統計(国土交通省)[平成22年]	

第6節 CO₂削減と資源循環プロジェクト

温室効果ガスの排出量	17,016 (万t-CO ₂)
[定義] 温室効果ガスの排出量(数値は各自治体による算出)	
[出典] 環境白書等(各自治体)[平成20年度]	
エコカー普及台数、率	299,471 (台) 4.66 (%)
[定義] CNG(天然ガス)車、電気自動車、ハイブリッド車、メタノール車の低公害車の普及台数、普及率	
[出典] 近畿のちから(近畿運輸局)[平成24年3月]	
一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率	1,020 (g/人日) 14.3 (%) 13.9 (%)
[定義] 環境省で行っている「一般廃棄物処理事業実態調査」から一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率	
[出典] 一般廃棄物の排出及び処理状況等について(環境省)[平成22年度]	

産業廃棄物の推計排出量、再生利用率、最終処分量	4,341 (万t/年) 46.1 (%) 4.5 (%)
【定義】環境省で行っている「産業廃棄物排出・処理状況調査」で得られる産業廃棄物の推計排出量と排出量に占める再生利用量の割合、最終処分量の割合	
【出典】産業廃棄物の排出及び処理状況等について(環境省)[平成21年度]	
新エネルギーによる発電電力量	226,657 (千kwh)
【定義】近畿管内における新エネルギーの発電電力量	
【出典】近畿経済産業局ホームページ「管内電力実績」(近畿経済産業局)[平成23年]	
エコカーの燃料供給施設数	138 (件) 77 (件)
【定義】電気自動車用の急速充電電気設備数、天然ガススタンドの設置数	
【出典】CHAdeMO協議会ホームページ、一般社団法人日本ガス協会ホームページ[平成24年6月、平成23年度]	

第7節 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

琵琶湖の水質 (透明度(北湖、南湖)、BOD(北湖、南湖)、COD(北湖、南湖))	6.3 (m) 2.6 (m) 0.5 (mg/l) 1.1 (mg/l) 2.6 (mg/l) 3.4 (mg/l)
【定義】琵琶湖の北湖、南湖における透明度、BOD(生物化学的酸素要求量)、COD(化学的酸素要求量)	
【出典】年次別琵琶湖・瀬田川水質の主要項目の平均値(滋賀県環境白書)[平成22年度]	
大阪湾の水質 (COD(湾口部:A類型、湾中部:B類型、湾奥部:C類型))	2.8 (mg/l) 3.2 (mg/l) 3.7 (mg/l)
【定義】大阪湾における水質環境基準の対象水域におけるCOD(化学的酸素要求量)	
【出典】おおさかの環境2010 大阪府環境白書[平成22年度]	
汚水処理人口普及率	93.5 (%)
【定義】総人口に対する汚水処理施設の処理人口の割合	
【出典】汚水処理人口普及状況(農林水産省、国土交通省、環境省)[平成22年度]	
淀川流域における干潟面積等 (干潟面積、ワンド個数、ヨシ原面積)	58 (ha) 63 (個) 7.5 (ha)
【定義】淀川流域における干潟の整備面積、ワンドの整備個数、ヨシ原の整備面積	
【出典】水辺の生態系保全再生・ネットワーク分科会(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会)[干潟面積:平成20年度、ワンド個数:平成23年度、ヨシ原面積:平成20年度]	
森林整備面積率	1.8 (%)
【定義】森林面積に占める間伐面積の割合(一部除伐含む)	
【出典】森林・林業統計要覧等(各府県の農林水産部等森林管理に携わる部署)[平成21年度]	

森林ボランティア団体数	506 (団体)
[定義] 森林づくり活動を自発的に行う団体の数	
[出典] 森林(もり)づくり活動についてのアンケート(林野庁)[平成23年度]	
京阪神都市圏の緑被率	60.9 (%)
[定義] 近畿圏整備法の既成都市区域、近郊整備区域にかかる市町村を対象とした、固定資産課税台帳に登録された全土地面積に対する「田」「畑」「山林」「原野」の面積の割合	
[出典] 府県統計書等(各自治体)[平成22年]	
「みずべpromナード」の整備延長	597.385 (km)
[定義] 琵琶湖・淀川流域圏の水辺をつなぐ「みずべpromナードネットワーク」の累積整備延長	
[出典] みずべpromナードネットワーク分科会(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会)[平成23年度]	

第8節 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

広域ブロック内への転出入者の差	5,348 (人)
[定義] 広域ブロック外から広域ブロック内への転入者数から広域ブロック内から広域ブロック外への転出者数を引いたもの	
[出典] 住民基本台帳(総務省統計局)[平成23年]	
国際コンベンション開催件数	478 (件)
[定義] 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)が主催する会議で、「参加者総数が50名以上」「参加国が日本を含む3カ国以上」「開催期間が1日以上」の条件を満たす国際コンベンションの開催件数	
[出典] コンベンション統計(日本政府観光局)[平成22年]	
大都市のオフィス空室率 (京都市、大阪市、神戸市)	10.4 (%) 11.0 (%) 14.6 (%)
[定義] 京都市、大阪市、神戸市のオフィス貸室総面積に対する空室面積の割合	
[出典] オフィスマーケットレポート(シービー・リチャードエリス(株)発行)[平成23年12月末]	
主要都市の小売業販売額	100,811 (億円)
[定義] 政令指定都市、県庁所在地における小売業販売額	
[出典] 商業統計(経済産業省)[平成19年]	
中心市街地の売場面積増加率	0.6 (%)
[定義] 商業集積地区(商店街を形成している地区)における売り場面積の増加率	
[出典] 商業統計(経済産業省)[平成16~19年]	

第9節 農山漁村活性化プロジェクト

多様な都市農村交流等を促進する取組を行う集落数	88 (件)
[定義] 食を始めとする農山漁村の豊かな地域資源を活かした集落ぐるみの都市農村交流や地域づくりの取組をする集落数	
[出典] 食と地域の交流促進対策交付金取組団体(農林水産省)[平成23年度]	
農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	132 (件)
[定義] 農山漁村活性化法に基づいた計画を策定し、農山漁村の活性化に向けた取り組みを進めている地域の数	
[出典] 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について(農林水産省)[平成23年度]	
鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額	4,314 (ha) 271,152 (万円)
[定義] 野生の鳥獣類により被害を受けた農作物の面積、金額	
[出典] 全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について(近畿農政局)[平成22年度]	
地産地消の拠点数	409 (箇所)
[定義] 地産地消の拠点である農産物直売所の箇所数	
[出典] 近畿地方の農産物直売所((財)都市農山漁村交流活性化機構)[平成24年6月]	
耕作放棄地面積	20,159 (ha)
[定義] 以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地の面積	
[出典] 農林業センサス(農林水産省)[平成22年]	

第10節 広域医療プロジェクト

ドクターヘリ出動件数	1,793 (件)
[定義] ドクターヘリが、現場出動や病院間の搬送(途中キャンセルも含む)で出動した件数	
[出典] ドクターヘリ出動実績(日本航空医療学会)[平成23年度]	
救急業務実施市町村における人口1万人当たりの救急出動件数	487 (件)
[定義] 救急業務実施している市町村における人口1万人当たりの救急出動を行った件数	
[出典] 消防白書(消防庁)[平成22年]	

第11節 広域防災・危機管理プロジェクト

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	75.9 (%)
[定義] 地方公共団体が所有又は管理している地震災害の発生時に防災拠点防災拠点となる公共施設等の耐震化した割合	
[出典] 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査(消防庁)[平成22年度]	
自主防災組織活動カバー率	86.2 (%)
[定義] 管内世帯数に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合	
[出典] 消防白書(消防庁)[平成23年]	